

(案)

平成29年度

沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書

(平成28年度対象)

～ 1年間の業務結果報告（全135事業） ～



第44回マーチングバンド全国大会 西原高校出場

沖縄県教育委員会

【概要版】 平成 29 年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書 (平成 28 年度対象)

趣 旨	<p>○「点検・評価報告書」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、事務の管理・執行状況の点検と評価を取りまとめる。</p> <p>○ H28 年度事業等を対象に行った P D C A サイクルによる点検と評価は、今後の施策改善に繋げる。</p> <p>※各種事業の展開は、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」に沿う形で策定した「沖縄県教育振興基本計画」に基づくものである。</p>	教育の 目 標	<p>県は、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興を期して、次のことを目標に教育施策を推進する。</p> <p>(幼児児童生徒像) 自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する。</p> <p>(県 民 像) 平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な県民を育成する。</p> <p>(社 会 像) 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会の実現を図る。</p>
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

七つの主要施策

<p>1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 [生涯学習の充実]</p> <p>◆生涯学習推進体制組織の充実【p. 8】 (設置率 70% 昨年度 71%)</p> <p>◆沖縄県社会教育主事専門講座【p. 8】 (県の社会教育主事研修: 10 名参加)</p> <p>◆おきなわ県民カレッジ事業主催講座実施【p. 10】 ○美ら島沖縄学講座 ○広域学習サービス講座 ○離島講座／竹富町・宮古島市教委共催 【参考】その他、大学、市町村等が実施した連携講座 1,243 講座</p> <p>◆沖縄県生涯学習情報プラザの充実【p. 10】 (アクセス件数 42,083 件 昨年度 31,500 件)</p>	<p>2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]</p> <p>◆地区別ブロック型研修推進事業と授業改善アドバイザー配置事業の事業【p. 26】</p> <p>◆障害児職業自立推進事業【p. 58】 (一般就労率 26.0% 昨年度 26.0%)</p> <p>◆就職指導支援事業【p. 74】 (就職内定率 89.5% 昨年度 87.2%)</p> <p>◆学校施設の整備等【p. 86】 (小中学校: 約 3 万 3 千 m² の新增改築。校舎等耐震化率 90.0% に向上)</p> <p>◆学校安全体制整備事業【p. 48】 (研修会参加数: 総計 501 名 昨年度 512 名)</p>	<p>3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進[国際社会・情報社会等への対応]</p> <p>◆グローバル・リーダー育成海外短期研修事業【p. 96】 (アメリカ、台湾、シンガポール・マレーシア、カナダ、中国、オーストラリア(ウィーン)、オーストラリアへ 234 名派遣)</p> <p>◆国際性に富む人材育成留学事業【p. 94】 (アメリカ、欧州、アジアへ 94 名派遣)</p> <p>◆教育用コンピュータの整備事業【p. 104】 (1 台あたりの児童生徒数 5.1 名 昨年度 5.3 名)</p> <p>◆校務用コンピュータの整備事業【p. 108】 (教員 1 人 1 台の整備率 100% 昨年度 100%)</p> <p>◆教職員研修事業【p. 106】 (授業中に ICT を活用して指導できる教員の割合 85.9% 昨年度 84.7%)</p>	<p>4 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成[青少年の健全育成]</p> <p>◆放課後子ども教室推進事業【p. 120】 (20 市町村 131 教室開設)</p> <p>◆学校支援地域本部事業【p. 120】 (20 市町村 60 本部で延べ 21 万人のボランティアが学校を支援)</p> <p>◆御万人すりてい C G G 運動【p. 118】 (43 万人余りの県民参加)</p> <p>◆ E S D 研修会の開催【p. 118】 (E S D 研修会参加者約 474 人)</p> <p>◆ユネスコスクールの加盟促進【p. 118】</p>
<p>5 家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]</p> <p>◆子どもの読書活動推進事業【p. 124】 ○子ども読書活動推進計画の策定 ○フォーラムの実施 「子ども読書の日」「文字・活字文化の日」</p> <p>◆離島読書活動支援事業【p. 124】 ○移動図書館の実施 41 回 ○一括貸出(団体長期貸出) 286 件</p> <p>◆家庭教育機能の充実【p. 130】 ○家庭教育支援者研修会 683 名参加 ○家庭教育支援フォーラム 795 名参加 ○親子電話相談 1,363 件</p> <p>◆社会教育活動の充実【p. 128】 ○社会教育研究大会 141 名参加 ○公民館研究大会 533 名参加</p>	<p>6 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]</p> <p>◆有形・無形文化財の指定及び保護、活用【p. 140】 (文化財指定件数 9 件増、累計 1,402 件)</p> <p>◆「歴代宝案」及び「新沖縄県史」の編集刊行【p. 144】 (『歴代宝案 校訂本 第 15 冊』、『沖縄県史 各論編 6 沖縄戦』等を発刊)</p> <p>◆沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム【p. 148】 ○音楽・美術・工芸: オーストラリア 40 名 ○郷土芸能: シンガポール 20 名 ○書道: 台湾 20 名</p>	<p>7 新しい時代を展望した教育行政の充実 [教育行政の充実]</p> <p>◆沖縄県教育振興基本計画の推進【p. 154】 (今後 10 年間の本県教育の計画) 開始 5 年目</p> <p>◆教育委員会の充実【p. 156】 (市町村教育委員や P T A 団体との意見交換)</p> <p>◆教職員等の労働環境の改善・充実【p. 158】 (労働安全衛生管理体制の整備)</p>	<p>問い合わせ先 沖縄県教育委員会</p> <p>担当課: 総務課 教育企画室 住 所: 〒 900-8571 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2 TEL: 098-866-2705 FAX: 098-866-2710</p>

教育施策の具体的実施状況《総括》

1 生涯学習の充実《主たる施策の総括》

第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み、「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け生涯学習振興のための諸施策を推進する。

実施と成果

- 施策推進の基盤となる生涯学習推進体制の構築を促進。市町村における推進体制組織設置率は70%(8p)。
- 生涯学習指導者養成及び資質向上は各地区における講演会や研究討議等を実施、資格取得者は14名(分割履修者を除く)。
- 学習機会の提供となる「沖縄県民カレッジ」は沖縄の歴史・文化等をテーマとした「美ら島沖縄学講座」(11講座)など県主催36講座を実施、1,207人が受講。国・市町村等との連携講座は1,243講座を実施。ネット環境構築により配信講座の受講が可能である。(10p)
- 沖縄生涯学習情報提供システムは県庁内39課等担当者説明会を重ね「登録情報」等が増加。アクセス件数が4万件台に達した。(10～11p)

課題

- 生涯学習推進本部等が未設置市町村への県による重点的な支援実施が必要。
- 社会教育の実施体制において、地域ニーズの状況に応じたコーディネート力、資格取得者の増加に向けた資格講習の周知が更に必要である。
- 生涯学習関連機関と連携しておきなわ県民カレッジの充実を図る。受講者の地域づくり等への人材活用を進める。
- 生涯学習情報プラザの充実に向けて各市町村の公民館等生涯学習施設との情報提供のネットワーク化や情報提供者の新規開拓に努める必要がある。

改善

- 市町村訪問を行い生涯学習推進体制整備の支援に取り組む他、生涯学習審議会等の指導・助言等を生涯学習の振興につなげる。
- 生涯学習指導者養成として、県主催社会教育研究大会に分科会を新設。研修の充実を図る他、社会教育主事等の資質向上フォローアップ研修を企画、市町村における社会教育の活性化を図る。
- おきなわ県民カレッジ受講者等の増加へ教育事務所と連携した事業を周知。離島・へき地市町村担当課、教育事務所主事と連携した充実した講座を開催。
- 生涯学習情報プラザの学習情報の充実、利便性の高いウェブデザインを検討。

2 学校教育の充実《主たる施策の総括》

幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、組織的・計画的・継続的な教育を行い、平和で安らぎと活力のある社会の形成者として生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心をもち、たくましく生きる人材を育成する。

実施と成果

- 月1回の「人権の日」の取組を学校へ周知、校内研修等を実施することで、いじめは基本的人権の侵害行為であることを認識させる教育が推進できた。
- 確かな学力の確立を図るため300校の学校訪問を実施。現状把握、指導助言等を実施(28p)。全国学力・学習状況調査では小学校が全国水準に達した。
- 中・高校運動部活動に外部指導者30名を派遣。運動部活動適正化支援を実施。
- 県外延べ約400社へ就職指導担当者を派遣。就職内定率は89.5%に向上。
- 魅力ある学校づくりへ先進校視察で教職員の実践力・意識改革に取り組んだ。

課題

- 道徳教育と連携した取組の在り方を検討する必要がある。
- 教育事務所、市町村教育委員会と連携した効率的・効果的な学校訪問の実施。
- 運動部活動の指導のガイドライン(文科省)を踏まえ、各学校が生徒の多様な運動欲求に応えた教育課程と関連した運動部活動の在り方の提示が必要。
- 学校がチームとして進路指導に当たり、就職未決定者を出さない取組が必要。
- 生徒の変容、成果、課題等の数値化への調査研究への助言が必要。

改善

- 道徳教育全体計画作成の工夫、生徒指導と連携した取組促進を図る。
- H29年度訪問校の一部前倒し訪問、離島・へき地を含め、未訪問校や学力調査等の結果から課題を抱える学校を訪問する。
- 運動部活動指導者及び外部指導者研修会で運動部活動適正化の具体策を示す。

- 就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。
- 研修の取組において、生徒の変容を確認する事前事後アンケート調査実施を指導。

3 国際社会・情報社会等への対応《主たる施策の総括》

知的基盤社会化、グローバル化、情報通信産業の振興などに対応する多様な人材の育成を本県の地理的条件や歴史的経験、科学技術の振興を通して推進する。

実施と成果

- 高校生を北米50名を始め、欧州、アジア、豪州に研修派遣。交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。
- 県立学校英語教員6名をオーストラリアの大学へ派遣。英語教育法の教授法を学び、人的交流を通じた異文化理解の深化により、英語の指導力向上、コミュニケーション能力の充実が図られた。
- ICT教育研修を各種実施。県立学校へのパソコン整備、教育情報ネットワークや校務支援システムの整備を行い、情報教育環境の改善を図った。
- 沖縄科学グランプリを実施、科学の甲子園全国大会へ那覇国際高校が出場。

課題

- 研修内容の充実、その成果のフィードバックが必要。
- 参加者の校内・地域の公開授業等における事業内容発表の充実が求められている。
- ICT活用教員割合は全国割合を上回っているが目標値に届いていない。
- 大会参加者の増加など大会の充実を図る必要。

改善

- 関係者で海外研修の成果や課題等の情報を共有し、より良い研修実施を検討する。
- 参加者自身の資質向上と効果的に生徒や職員に還元できる教科会等の開催を促す。
- ハードウェア整備方針の策定、技術革新に応じた研修内容の充実を図る。
- つくば先端施設研修や宿泊学習会に参加した生徒の学校へ大会参加の周知を図る。

4 青少年の健全育成《主たる施策の総括》

地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成に努めるため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。

実施と成果

- ESD(持続可能な開発のための教育)の理解促進と周知へ小中高校初任者・高校10年経験者教諭等を対象に研修会実施。小、高校1校がユネスコスクール加盟申請実施。
- 御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス(CGG)運動に43万人余りの県民参加、子ども達と地域の人々のふれあい活動が拡充された。
- 放課後子ども教室事業(子どもの居場所づくり推進事業)が20市町村131教室において実施。地域の大人と子ども達の心の交流が図られた。
- 学校支援地域本部事業が20市町村213校において実施。表現力やコミュニケーション力、基礎理解等子どもの学習効果の向上の他、地域住民の自己実現や生きがいづくりにつながっている。事業推進のため地域コーディネーターを133人配置。

課題

- 県内のユネスコスクール加盟校は2校に止まっている。
- CGG運動は、親子参加、子ども達の参加が少ないなど地域住民及び学校との連携が必要である。
- 放課後子ども教室の未実施市町村における事業実施の支援が必要である。
- 学校支援地域本部事業は地域と学校をつなぐ地域コーディネーターの更なる養成を図り、地域コミュニティ力の強化を図る必要がある。

改善

- 県内のユネスコスクール加盟校の増加に向けて関係機関との連携強化、加盟検討校・加盟校へのサポートに取り組む。
- CGG運動における地域住民及び学校との連携に向けた社会教育関係団体・市町村教育委員会等との連携強化、啓発運動・告知強化に取り組む。
- 放課後子ども教室事業関係者の資質向上を目的に県主催の研修会の実施、事業未実施市町村への事業実施に向けた支援等を行う。
- コーディネーター等研修会を開催し、学校要望と地域人材のミスマッチの解消方法等実務的な研修を取り入れ、地域コーディネーター等の資質向上を図る。

5 社会教育の充実《主たる施策の総括》

県民の生き生きとした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、社会教育基盤整備の推進と家庭教育支援の充実に努める。

実施と成果

- 読書活動の推進、子ども読書活動推進フォーラムの参加者245人。移動図書館を41回実施、15,540冊を貸し出した。
- 家庭教育に関する講話及びワークショップを県内5地区で実施し、延べ683名が参加した。家庭教育支援チームが4市村で結成、フォーラムに795名が参加した。
- 子育てや不登校の相談を行う親子電話相談を1,363件受けた。

課題

- フォーラム参加者が限定的である。読書推進計画策定済みは26/41市町村である。
- 家庭教育支援チーム数の増加と活動内容の充実。基本的な生活習慣の確立促進。
- 煩雑化する相談内容に対応できるように他機関との連携を進める。

改善

- 県、市町村の「読書活動推進計画」策定促進、離島読書活動への継続支援実施。
- 家庭教育支援チーム数の増加、家庭教育力促進「やーなれー」事業との連携実施。
- 相談員資質向上研修会を実施し、実践的な技能を高め資質向上を図る。

6 文化の継承・発展《主たる施策の総括》

県民共有の財産である文化財を保存・継承・発展させ、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図る。

実施と成果

- 文化財の県内各地での調査実施。9件の文化財指定を行い指定文化財の累計数は1,402件となった。
- 中文連、高文連の活動へ補助。広島県で開催された全国高文連を始め、延べ54件の県外大会へ1,417名を派遣した。
- 4部門の芸術分野で活躍する高校生80名を海外4カ国派遣、海外高校生との相互理解が進んだ。

課題

- 文化財指定を含め適切な管理実施上の基礎資料が不備な文化財が存在している。
- 離島からの大会派遣旅費等、活動の活性化を支援する必要がある。
- 事前研修の充実、無理のない研修日程を検討する必要がある。

改善

- 指定文化財の現況把握、適切な保存と管理、活用へ向けた取組の強化を図る。
- 生徒の文化活動が活性するように関係機関に働きかけを行う。
- 4部門合同の事前研修を実施や研修日程の充実を図る。

7 教育行政の充実《主たる施策の総括》

学校教育における諸条件の整備・充実、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進する。

実施と成果

- 沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)を推進。事業目標値の達成状況は47%である。
- 教育委員会の充実を図るため市町村教育委員研修会を開催した。41教委、153名参加。子ども生活福祉部子ども未来政策課と連携し、子どもの貧困対策の行政説明を実施することで市町村への情報提供を行った。
- 県立学校全てにストレスチェック制度を導入、労働環境の改善に取り組んだ。

課題

- 諸施策推進の改善に努めることが必要。諸施策推進の実態と実績値に乖離がある。
- 研修会の運営面において、照明、音響への改善要望があった。
- 長時間労働者に対する面接指導体制の整備、遅滞ない医師による面接指導の実施など関係法令等について周知する必要がある。

改善

- 諸施策推進の実態をよりの確に反映した評価方法を検討する。
- 運営面における指摘を反映した改善に取り組む。
- 衛生管理者や産業医等による職場巡視、衛生委員会開催による労働安全対策を推進。

平成28年 教育庁重大ニュース一覧

○県立離島児童生徒支援センターの開所（教育支援課）



○平成31年度全国高等学校総合体育大会 沖縄県開催決定（保健体育課）

○県立開邦中学校、球陽中学校開校（県立学校教育課）

○県立やえせ高等支援学校開校（県立学校教育課）



○給付型奨学金の創設（教育支援課）



○全国学力・学習状況調査において、小学校が全科目全国平均超え、中学校も改善（義務教育課）

○那覇市内への特別支援学校設置決定（総務課）

○小中学生がスポーツ面で大活躍！

- ・ 県選抜男子 全日本中学生ソフトボール大会 3位
- ・ 宮森小学校女子優勝 上田小学校男子準優勝 全国ミニバスケット大会
- ・ 浦城小学校女子優勝 神森小学校男子3位 全国小学校ハンドボール大会（保健体育課）



○高校生が各分野で大活躍！

- ・ 全国高等学校総合文化祭 辺土名高校 自然科学部門で文化庁長官賞、小禄高校 マーチング部門で実行委員会特別賞等、那覇国際高校 放送部門で審査員特別賞等
- ・ 中国総体 首里高なぎなた部 団体優勝、沖縄尚学女子テニスダブルス優勝・団体2位・個人3位、ウエイトリフティング男子105kg級棚原幹善(沖縄工業高校)優勝
- ・ 日本女子ジュニアゴルフ選手権 新垣比菜（興南高校）優勝（文化財課）（保健体育課）



- 重要文化財指定の答申（1件）、重要文化財の指定（1件）、天然記念物の指定（1件）、名勝の追加指定（1件）、記録作成等の措置を講ずべき無形文化財（1件）、登録記念物の指定（1件）、登録有形文化財の指定（1件）、史跡指定の答申（1件）（文化財課）

平成28年 教育庁重大ニュース

月 日	1月4日	課 名	教育支援課
件 名	県立離島児童生徒支援センターの開所		
説 明	高校のない離島から進学する際の生徒の寄宿舎と小・中・高校生との交流拠点としての機能を併せ持つ離島児童生徒支援センター（定員 120 名）が那覇市東町に開所し、離島出身の高校生達が入寮しました。		
月 日	3月31日	課 名	保健体育課
件 名	平成 31 年度全国高等学校総合体育大会 沖縄県開催決定		
説 明	平成 31 年度全国高等学校総合体育大会が沖縄県で開催することが決まりました。この大会は南部九州 4 県（鹿児島・宮崎・熊本・沖縄）で行われ、沖縄県では陸上、水泳（飛込、水球）、サッカー、相撲、ウエイトリフティング、空手道、なぎなたの 7 競技 8 種目を実施します。		
月 日	4月7日	課 名	県立学校教育課
件 名	県立開邦中学校、球陽中学校開校		
説 明	平成 28 年 4 月、県立開邦中学校、球陽中学校が開校しました。両校とも 40 人の新入生を迎え、4 月 7 日に第 1 回入学式が行われました。沖縄の発展と世界の科学技術の発展に貢献できる創造性豊かな生徒の育成が期待されます。		
月 日	4月7日	課 名	県立学校教育課
件 名	やえせ高等支援学校開校		
説 明	共生社会の実現、社会参加及び職業自立を目指し、県立南部商業高等学校内に沖縄県で初の併設型特別支援学校「県立やえせ高等支援学校」が開校しました。新 1 年生 10 名が入学し、就労に関する基礎的能力の向上やキャリア教育等の学習活動に取り組んでいます。		
月 日	7月25日	課 名	教育支援課
件 名	経済的な理由により県外大学進学が困難な生徒への支援を目的とする給付型奨学金を創設		
説 明	能力を有するが経済的な理由で県外進学が困難な生徒を支援し、大学等進学率の改善を図ることを目的に、給付型の奨学金制度を創設。平成 28 年 7 月 25 日に募集を開始し、10 月 31 日に内定者・給付候補者を決定しました。		
月 日	9月29日	課 名	義務教育課
件 名	全国学力・学習状況調査において、小学校が全科目全国平均超え、中学校も改善		
説 明	9 月 29 日公表された平成 28 年度の全国学力・学習状況調査結果において、小学校が初めて全科目全国平均を超え、中学校は全科目全国平均との差を縮めました。		
月 日	10月20日	課 名	総務課
件 名	那覇市内への特別支援学校設置決定		
説 明	那覇南部地区特別支援学校の過密化解消と那覇市在住児童生徒の市外特別支援学校への通学負担を軽減するため、県立那覇 A 特別支援学校（仮称）学校設置基本方針を定め、那覇市古波蔵に新たな特別支援学校を設置することを決定しました。平成 33 年 4 月開校を目標に取り組むこととしており、更なる特別支援教育の充実が期待されます。		

月 日		課 名	保健体育課
件 名	小中学生がスポーツで大活躍！		
説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・全日本中学生ソフトボール大会において県選抜男子3位入賞。 ・全国ミニバスケット大会において宮森小学校女子優勝、上田小学校男子準優勝。 ・全国小学校ハンドボール大会において浦城小女子優勝、神森小男子3位入賞。 		
月 日	—	課 名	文化財課、保健体育課
件 名	高校生が各分野で大活躍！		
説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・全国高等学校総合文化祭「2016ひろしま総文」等、全国で活躍 辺土名高が自然科学部門で文化庁長官賞、小禄高校がマーチング部門で実行委員会特別賞等、那覇国際高校が放送部門のビデオメッセージ部門で審査員特別賞等を受賞。 ・8月開催の「2016情熱疾走中国総体」では、首里高校なぎなた部団体優勝(県勢初)、沖縄尚学女子テニスダブルス優勝(県勢2連覇)・団体2位・個人3位、ウェイトリフティング男子105Kg級では棚原幹善(沖縄工業高校)が優勝。 ・日本女子ジュニアゴルフ選手権大会では新垣比菜(興南高校)が優勝。 		

月 日	—	課 名	文化財課
件 名	重要文化財指定の答申(1件)、重要文化財の指定(1件)、天然記念物の指定(1件)、名勝の追加指定(1件)、記録作成等の措置を講ずべき無形文化財(1件)、登録記念物の指定(1件)、登録有形文化財の指定(1件)、史跡指定の答申(1件)		
説 明	<p>【国の重要文化財指定の答申】</p> <p>①「大宜味村役場旧庁舎」</p> <p>【国の重要文化財の指定】</p> <p>①「琉球国之図」(一卷)「間切図」(七枚)</p> <p>【国の天然記念物の指定】</p> <p>①「宮古島保良の石灰華段丘」(宮古島市)</p> <p>【国の名勝の追加指定】</p> <p>①「川平湾及び於茂登岳」(石垣市)</p> <p>【国の記録作成等の措置を講ずべき無形文化財】</p> <p>①「琉球古典箏曲」</p> <p>【国の登録記念物の指定】</p> <p>「旧仲宗根氏庭園」(宮古島市)</p> <p>【国の登録有形文化財の指定】</p> <p>①「伊是名村旧名城家住宅主屋」「伊是名村旧名城家住宅石垣」(伊是名村)</p> <p>【史跡指定の答申】</p> <p>①「北大東村燐鉱山遺跡」(北大東村)</p>		

平成27年 教育庁重大ニュース一覧

- 全国学力・学習状況調査において、小学校が総合で全国20位、中学校は改善！
(義務教育課)
- 来春開校の県立開邦中学校・球陽中学校設置
(県立学校教育課)
- 県立離島児童生徒支援センター完成
(教育支援課)
- 県立島尻特別支援学校馬天小学校分教室開校
(県立学校教育課)
- 中国第一歴史檔案館との学術交流に関する協議書の調印
(文化財課)
- 沖縄県立石川青少年の家新施設共用開始
(生涯学習振興課)
- 小中学生がスポーツ面で大活躍！
- ・神森小学校男子ハンドボールクラブ 全国大会4度目の優勝
 - ・浦添中学校相撲部 全国大会初優勝
 - ・豊見城中学校野球部 全国大会初優勝
(保健体育課)
- 高校生が各分野で大活躍！
- ・八重山農林高等学校 「第17回日本水大賞・農林水産大臣賞」
 - ・浦添工業高等学校 「第22回全国高校写真選手権大会」優勝
 - ・浦添商業高等学校 申瞭（しんりょう） 第31回全国商業高等学校英語スピーチコンテスト レシテーション部 文部科学大臣賞・最優秀賞
 - ・沖縄尚学高等学校テニス部 全国大会初優勝
(県立学校教育課)(保健体育課)
- 名勝・天然記念物の新指定（3件）、史跡・名勝の追加指定（2件）登録文化財の新指定（1件）、天然記念物の新指定（2件）
(文化財課)

平成26年 教育庁重大ニュース一覧

○全国学力・学習状況調査において小学校が総合で全国24位に大躍進！（義務教育課）

○八重山の教科書問題解決（義務教育課）

○「美ら島おきなわ教育の日」を制定（総務課）

○沖縄県立特別支援学校の新分校「はなさき分校」が開校（県立学校教育課）

○日本学校農業クラブ全国大会 初の沖縄大会開催（県立学校教育課）

○小中学生がスポーツ面で大活躍！

- ・神森小女子ハンドボール部全国大会優勝！
- ・港川中女子ハンドボール部全国大会初優勝！

（保健体育課）

○高校生が各分野で大活躍！

- ・美来工科 玉榮 宏祐樹さん、沖縄工業 宮平 怜弥さん、仲程 遼太さん、知念 純平さん 宮古工業 下地 遼太さん、根間 勇喜さん ものづくり競技大会入賞
- ・沖縄高等特支 比嘉 美春さん、金城 龍さん 競技大会で初の金賞受賞
- ・豊見城高 知念 勇斗さん ウェイトリフティング競技56kg級3位入賞
- ・那覇国際高 映画研究部 放送コンテストで優勝
- ・沖縄高等特支 松田大輝さんと新垣 秀さん全国障害者スポーツ大会で銀メダル
- ・浦添工業 島袋 亜弥香さん フォトコンテストジュニア大賞を受賞
- ・興南高校ハンドボール部 選抜、インターハイ、国体優勝 高校3冠達成
- ・沖縄尚学 なぎなた部 全国総体念願の初優勝
- ・沖縄工業 宮本 昌典さん 全国総体ウェイトリフティング完全制覇で優勝

（県立学校教育課）（保健体育課）

○国指定史跡（中城ハンタ道）1件、名勝・登録記念物（ティンダバナ等）4件

新たに追加される

（文化財課）

平成25年 教育庁重大ニュース一覧

○ポニーリーグ世界選手権で沖縄選抜チームが優勝！ (保健体育課)

○久辺中 ^{ひがはるか}比嘉 遥さん 陸上男子ジャベリックスローで10年ぶり日本新記録更新！
(保健体育課)

○沖縄尚学 明治神宮野球で初優勝！ (保健体育課)

○高校生が各分野で大活躍！

- ・開邦高 ^{みやぎ めい}宮城 萌依さん 英検1級合格
- ・中部農林 アイディア料理「オクラ麺」開発で全国3大会にて入賞
- ・西原高マーチングバンド部 世界音楽コンテストでダブル金賞
- ・本部高 ^{ひがかずき}比嘉 一貴さん トヨタジュニアゴルフワールドカップ®日本代表メンバーとして初出場
- ・那覇工業 全国エコデンレース大会5連覇達成(県勢10連覇) など
(県立学校教育課)(保健体育課)

○小中学生が文化面やスポーツ面で大活躍！

- ・平真小 ^{つじかわ みう}辻川 美羽さん、石嶺中 ^{おやふそ ひなこ}親富祖 日向子さん海上保安庁図画コンクールで最高賞(長官賞)をW受賞
- ・神森中男子ハンドボール部全国制覇 など
(義務教育課)(保健体育課)

○「青少年をネット犯罪から守る県民集会」を開催 (義務教育課)

○「学力向上推進室」設置 学力の底上げに向けて体制強化 (義務教育課)

○高校総体団体6種目・個人9種目のべ37名入賞、東京国体でも県勢が多数入賞

- ・総体 沖水カヌー カナディアンフォア県勢初優勝 ペア500M・200M2年連続2冠
- ・国体 知念高ペアなぎなた演技で県勢10年ぶり優勝 など
(保健体育課)

○国指定史跡(^{さしきじょうあと}佐敷城跡)1件、名勝・天然記念物(^{やびじ}八重干瀬等)3件
新たに追加される

(文化財課)

報 告 書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）*第26条の規定に基づき、平成28年度における沖縄県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の結果を報告する。

平成30年2月

沖縄県教育委員会

注*

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

■沖縄県教育委員会で扱う事務は、おおむね次のとおりである。

- 1 公立学校、その他の教育機関の設置・管理及び廃止に関すること。
- 2 教育財産の管理に関すること。
- 3 教育委員会及び、学校、その他の教育機関の職員の任命等、人事に関すること。
- 4 学齢児童・生徒の就学や幼児・児童・生徒の入学・転学・退学に関すること。
- 5 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- 6 教科書、その他教材に関すること。
- 7 校舎、教具等教育施設・設備の整備に関すること。
- 8 学校給食に関すること。
- 9 社会教育に関すること。
- 10 文化財の保護に関すること。
- 11 その他教育事務に関すること。

ま え が き

沖縄県教育委員会では、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興に努めている。

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を県議会に提出するとともに、公表することとなった。

県教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民に対して教育行政についての説明責任を果たすため、県教育委員会の活動状況及び教育施策の実施状況についての点検・評価を実施した。

また、点検・評価に当たっては、点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見も活用するものとなっている。

本報告書が、学校現場はもとより家庭・地域社会において、有効に活用されるとともに、心身ともに健全な県民を育成する一助になることを期待する。

沖縄県教育委員会委員名簿（平成30年1月25日現在）

職 名	氏 名
教育長	平 敷 昭 人
委 員（教育長職務代理者）	新 崎 速
委 員	喜友名 朝 春
委 員	玉 城 きみ子
委 員	松 本 廣 嗣
委 員	照 屋 尚 子

学識経験者名簿（五十音順）（平成30年1月25日現在）

役 職 名	氏名（敬称略）
琉球大学教育学部教授	浅 井 玲 子
沖縄県高等学校長協会元会長	大 城 進
沖縄県小・中学校長会元会長	崎 原 永 輝
沖縄県社会教育委員	比 嘉 悦 子

目 次

I	教育施策の体系（沖縄県教育委員会）	1
II	教育施策項目毎のページ及び担当課等	2
III	平成29年度沖縄県教育委員会の点検・評価について	3
	1 点検・評価の趣旨・目的	
	2 点検・評価の視点	
IV	教育施策の具体的実施状況	
	1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現	5
	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実	1 3
	3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進	8 9
	4 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	1 1 3
	5 家庭・地域の教育機能の充実	1 2 3
	6 豊かな感性を育む文化の継承と発展	1 3 3
	7 新しい時代を展望した教育行政の充実	1 5 3
V	学識経験者の意見（五十音順、敬称略）	1 6 1
	1 浅井 玲子 （琉球大学教育学部教授）	
	2 大城 進 （沖縄県高等学校長協会元会長）	
	3 崎原 永輝 （沖縄県小・中学校長会元会長）	
	4 比嘉 悦子 （沖縄県社会教育委員）	
VI	参考資料	1 6 9
	1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況	
	2 平成24年度以降の主な新規事業一覧	
	3 主な他部局等連携事業・取組一覧	
	4 先進模範事例一覧	

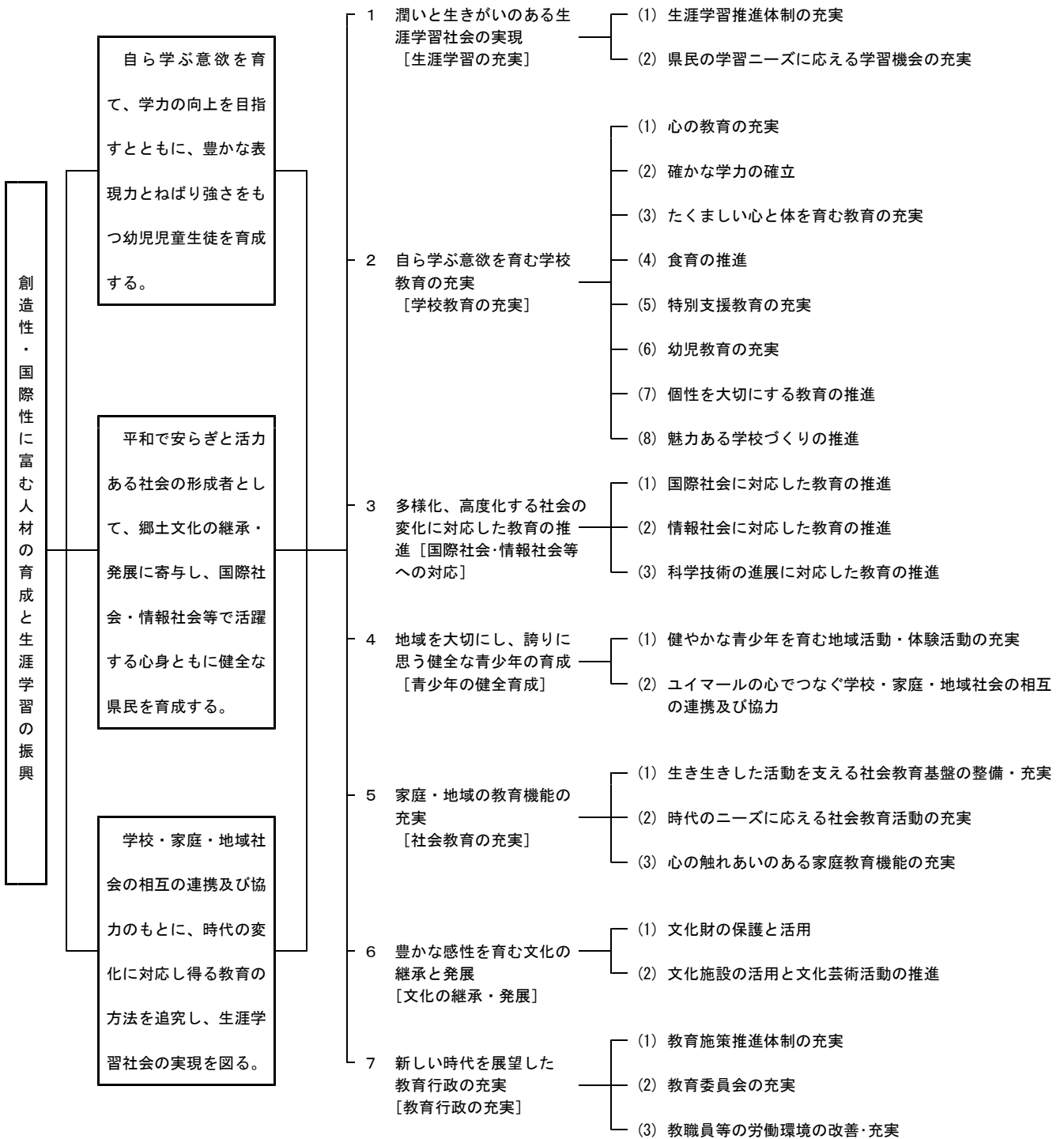
I 教育施策の体系（沖縄県教育委員会）

※平成24年策定

教育の目標

主要施策

施策項目



注：沖縄県教育振興基本計画の中で、県教育委員会が所管する7つの主要施策のみを掲載。

注：「創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興」は、沖縄県が、個性豊かで活力ある県づくりのために推進する教育目標の柱である。

II 教育施策項目毎のページ及び担当課等

No	主要施策	No	施策項目	頁	担当課（●印は取りまとめ課）
1	潤いと生きがいのある生涯学習 社会の実現 [生涯学習の充実]	(1)	生涯学習推進体制の充実	8	生涯学習振興課
		(2)	県民の学習ニーズに応える学習機会の充実	10	生涯学習振興課
2	自ら学ぶ意欲を育む学校教育の 充実 [学校教育の充実]	(1)	心の教育の充実	20	●義務教育課、県立学校教育課
		(2)	確かな学力の確立	26	●義務教育課、県立学校教育課
		(3)	たくましい心と体を育む教育の充実	36	保健体育課
		(4)	食育の推進	52	保健体育課
		(5)	特別支援教育の充実	56	県立学校教育課
		(6)	幼児教育の充実	64	義務教育課
		(7)	個性を大切にす教育の推進	68	●義務教育課、県立学校教育課
		(8)	魅力ある学校づくりの推進	78	●県立学校教育課、施設課、総務課
3	多様化、高度化する社会の変化 に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への 対応]	(1)	国際社会に対応した教育の推進	92	●県立学校教育課、義務教育課
		(2)	情報社会に対応した教育の推進	104	●教育支援課、県立学校教育課 義務教育課
		(3)	科学技術の進展に対応した教育の推進	110	●県立学校教育課、義務教育課
4	地域を大切にし、誇りに思う 健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]	(1)	健やかな青少年を育む地域活動・体験活動 の充実	118	生涯学習振興課
		(2)	ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域 社会の相互の連携及び協力	120	生涯学習振興課
5	家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]	(1)	生き生きした活動を支える社会教育基盤の 整備・充実	124	生涯学習振興課
		(2)	時代のニーズに応える社会教育活動の充実	128	生涯学習振興課
		(3)	心の触れあいのある家庭教育機能の充実	130	生涯学習振興課
6	豊かな感性を育む文化の継承と 発展 [文化の継承・発展]	(1)	文化財の保護と活用	140	文化財課
		(2)	文化施設の活用と文化芸術活動の推進	146	文化財課
7	新しい時代を展望した教育行政 の充実 [教育行政の充実]	(1)	教育施策推進体制の充実	154	総務課
		(2)	教育委員会の充実	156	総務課
		(3)	教職員等の労働環境の改善・充実	158	学校人事課

Ⅲ 平成29年度沖縄県教育委員会の点検・評価について

1 点検・評価の趣旨・目的

沖縄県教育委員会は、効果的な教育行政の推進と、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的として、点検及び評価を実施し、これを報告書にまとめた。

点検・評価にあたっては、点検・評価の客観性や中立性を確保するため、教育委員と学識経験者の意見交換会を実施する等、学識経験者の知見を活用し、その意見を併せて掲載している。

点検・評価の結果は、沖縄県議会に報告するとともに、県教育委員会のホームページで公表し、県民からの意見や要望等を受け入れ、今後の教育施策の企画立案や効果的な教育行政に反映され、活かされていくように努める。

2 点検・評価の視点

点検・評価の実施が10年目となる今年度は、特に各主要施策の主要事業について平成20年度からのPDCAのサイクル、つまりどのような「Plan（プラン）：計画」を立て、どのような「Do（ドゥ）：成果」を挙げ、どのような「Check（チェック）課題」を残し、今後どのような「Action（アクション）：対応」をしていくのかを意識し、次年度に繋がるよう点検・評価作業を進めた。

沖縄県の教育施策のうち、教育委員会が所管する7つの主要施策の概要及び、その施策を達成するための全135事業について、次のような視点で点検・評価を行った。

- (1) 教育施策の体系表に基づく各主要施策について、その基本方向を示し、成果指標、活動指標を示す。
- (2) 各主要施策の下で展開されている全ての事業について、PDCAサイクルの循環が視覚的に分かるように図表化する。
- (3) 成果や課題等については、数値を活用し、推移がわかりやすいようにする。
- (4) 報告書作成にあたっては、学識経験者の意見を活用する。

(×E)

1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現
[生涯学習の充実]

(1) 生涯学習推進体制の充実

(2) 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実

担当課：生涯学習振興課

1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現

(1) 基本方向

わが国における本格的な人口減少社会の到来、産業構造・就業構造の変化、グローバル化・情報化等の一層の進展、人々の支えあいと活力ある社会の構築等、社会環境の変化には著しいものがあり、人々のニーズは、ますます多様化・高度化している。

このような状況の中、生涯学習・社会教育の分野においては、今後、特に、個人が自立し、また、自らを律し、他と協調しながら、その生涯を切り拓いていく力を身に付けるとともに、それを地域社会全体の力に結びつけていくことが求められており、学習活動を通じて、地域住民等との「絆」を築き、互いに学び合い、交流し、能力等を高め合うことのできるような「地域の力」を引き出し、具体的な実践につなげていくことの重要性が増している。

そのため、第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け、生涯学習振興のための諸施策を推進する。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標 : 該当頁	単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値 H28	
生涯学習推進体制組織の設置率 : P8	%	→ 60	↗ 63	↗ 66	↗ 71	↘ 70	65	◎
市町村における社会教育主配置率 : P8・11	%	↘ 37	→ 37	↗ 41.5	↘ 39	↗ 51.2	50	◎
県・市町村の講座の修了者数 : P10	人	↘ 110,786	↘ 104,216	↘ 100,028	↗ 128,608	↗ 161,170	115,000	◎
情報プラザへのアクセス数 : P10	件	↗ 38,358	↘ 35,003	↘ 26,223	↗ 31,500	↗ 42,083	42,000	◎

活動指標 : 該当頁	単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値 H28	
生涯学習審議会の開催数 : P8	回	↘ 0	→ 0	→ 0	↗ 2	→ 2	5	
県生涯学習推進本部の開催数 : P8	回	↘ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	3	
社会教育主事講習受講者数(沖縄会場) : P8・11	人	↘ 20	↘ 17	→ 17	↘ 16	↗ 20	20	◎
おきなわ県民カレッジ主催講座数 : P10	講	↗ 20	↘ 18	↘ 16	→ 16	↗ 36	25	◎
おきなわ県民カレッジ連携講座数 : P10	件	↗ 1,259	↗ 1,299	↘ 1,000	↗ 1,251	↘ 1,243	1,200	◎
生涯学習情報の登録数 : P10	件	↗ 21,506	↗ 22,244	↗ 22,456	↗ 23,169	↗ 24,282	25,000	
情報提供機関数 : P10	件	↗ 139	↗ 143	↗ 164	↗ 170	↗ 185	185	◎

おきなわ県民カレッジ

■主催講座（沖縄県教育委員会が主催する講座）

☆美ら島沖縄学講座（教育庁生涯学習振興課が企画・運営する講座等）



【第2回講座 うちなーぐちを学び、
うちなー民謡を聞く】



【第4回講座 沖縄の自然と希少な昆虫たち】
Live配信②：サテライト会場（各教育事務所）



【第6回講座 基礎からわかる沖縄のしきたり】
Live配信③：サテライト会場（各教育事務所）



【第8回講座 防災！そなえよう地震・津波】
離島講座in竹富島（竹富町）



【第9回講座 発掘調査に見る宮古の歴史】
離島講座in宮古島市



【第11回講座 遺蹟からわかる沖縄】
～サキタリ洞遺跡現地説明会～in南城市

☆広域学習サービス講座（各教育事務所が運営する講座）



「国頭教育事務所」
【親子で学ぶ健康体験～知って、わかって、
やってみよう！！】



「中頭教育事務所」
【地域限定通訳案内士入門講座】



「那覇教育事務所」
【ゆいまーる～アウトドアを楽しもう～】



「島尻教育事務所」
【島尻は一つ『花と食でつながる地域づくり』】



「宮古教育事務所」
【野草に触れ種類と生育環境を学ぶ】



「八重山教育事務所」
【島の薬草・ハーブの観察及びその活用法】

(3) 各事業の点検・評価

施案題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 生涯学習推進体制の充実	ア 生涯学習推進体制の整備 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(2)-イ 【決算額】 1,154千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「沖縄県生涯学習審議会」「沖縄県生涯学習推進本部」を定期的に開催する。 ■ 市町村の生涯学習推進体制状況を把握するとともに生涯学習推進体制の整備を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内市町村教育委員会を訪問し、生涯学習の振興にむけての取組を依頼する。 ■ 生涯学習推進体制状況調査（推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無）を行う。 ■ 「第三次子どもの読書推進計画」の推進及び「沖縄県図書館基本計画」の策定準備を行う。生涯学習審議会は6回、社会教育委員の会議は6回の開催を予定している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村における生涯学習推進体制状況調査（推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無）を実施した。 ■ 社会教育委員の会議を7回、生涯学習審議会を10回開催した。
	イ 生涯学習指導者等養成事業 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(2)-イ 【決算額】 ①220千円 ②682千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生涯学習等指導者の養成及び資質向上を図る。 ■ 社会教育主事となる資格を取得させるため、受講機会を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会教育行政関係者・社会教育関係団体・学校関係者を対象に県主催（1回）社会教育研究大会を実施する。また、各地区（6回）においても地域のテーマに応じた社会教育研究大会を行う。 ■ 社会教育主事資格を取得させるため、社会教育主事講習の周知・広報を行い、社会教育主事講習九州大会会場への受講生の派遣や、社会教育主事講習[B]沖縄会場等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 『社会教育を語ろう めくもりのある人づくり・地域づくり』のテーマを設定し、講演会やシンポジウムを開催した。また、国頭・中頭・那覇・島尻・八重山地区においては、市町村の事例報告や講演会や研究討議を開催した。 ■ 社会教育主事講習を南部合同庁舎にて実施。講習参加人数は、計画値20人に対し、実績値20人となり計画通りであった。社会教育主事専門講座に1人派遣し、社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、社会教育主事の資質向上を図った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村間における生涯学習推進体制調査を実施し、各市町村の取り組み等を紹介する事により、生涯学習に関連する取り組みが盛んになった。 ■ 社会教育委員の会議と生涯学習審議会を開催し、「地域の人的資源を活用した家庭教育支援」及び「第三次沖縄県生涯学習推進計画（後期）」策定に向けた協議を行い、提言した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村における生涯学習推進体制の整備率が平成26年度が66%、平成27年度が71%と向上している。しかし、平成28年度は70%と伸び悩んでいる状況も見られる。市町村によっては、生涯学習推進本部・生涯学習推進計画・教育の日等の未設置があるため、重点的に支援を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き、各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制整備の依頼を行い、更に、各市町村における生涯学習に対する取り組み等を「ウェブサイト」を活用して、広く情報提供を実施し、更なる生涯学習推進体制の整備の支援を図る。 ■ 生涯学習審議会を適時開催し、指導・助言・提言などを本県の生涯学習振興につなげる。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県社会教育研究大会は、「社会教育・社会教育計画・社会教育委員」として講演会を行った。家庭教育力推進「やーなれー」事業に関する行政説明を行い、「社会教育を語ろう～学びから実践へ～」と題しシンポジウムを行った。 ■ 5地区（国頭・中頭・那覇・島尻・八重山）においては各テーマを設定し実施した。研修会・研究大会等を通して地域のニーズに対して、社会教育での取組の実践事例の報告を行うことにより、情報の共有が図られた。 ■ 平成28年度社会教育主事資格取得者数は分割履修者を除くと14名であり、平成22年度開始よりその数は累積89名となる。効果として、各学校及び市町村における学校教育及び社会教育の連携協力が図られつつある。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 社会教育の実施体制において、地域ニーズの状況に応じた情報収集やコーディネート力が必要である。また、多様な課題に対応するため、ワークショップや分科会の実施を検討する。 ■ 平成22年度社会教育主事講習の実施から県内社会教育主事有資格者数は、平成22年度33人から平成28年度95人へ大幅に増加している。また、社会教育主事配置市町村数も平成24年度15市町村から平成28年度21市町村へ年々わずかに増加しているが、更なる向上として、市町村教育委員会への周知の徹底やNPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県主催研究大会において国頭地区と連携し、平成29年度は新たに分科会を企画することで大会の充実を図る。 ■ 各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育における事例について情報を収集する。また先行事例においては、県外大会へ派遣を行うことで情報を収集し、県内での共有を図る。 ■ 各市町村に対し、毎年、社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事未設置市町村には重点的に社会教育主事講習の周知を行うとともに、NPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を引き続き行う。また、各市町村へ早期の周知を行い社会教育主事講習に参加しやすいよう促す。 ■ 社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上を図るため、フォローアップ研修を企画し、市町村における社会教育の活性化を図る。

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 県民の学習ニーズに 対応する学習機 会の充実	ア おきなわ県民カレッジ 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(2)-イ 【決算額】 4,723千円	<ul style="list-style-type: none"> ■国・県・市町村及び大学等で実施している生涯学習に関する連携講座の拡充を図る。 ■県民に学習機会を広域的・効果的に提供する。 ■学習成果を適正に評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した魅力ある講座を開設する。 ■平成27年度から運用している遠隔講義配信システムを活用しインターネットでの講座配信や学習コンテンツをもとに離島及び遠隔地の県民が自宅でも学べる環境を整え、学習機会を多く提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■県民の学習ニーズへの対応として、沖縄の自然・歴史・文化等をテーマとした美ら島沖縄学講座を11講座、広域学習サービス講座を25講座実施し、国、県、市町村等との連携講座を1,243講座実施した。主催36講座を1,207人が受講した。
	イ 沖縄県生涯学習情報提供システム（生涯学習情報プラザ） 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(2)-イ 【決算額】 810千円	<ul style="list-style-type: none"> ■国・県・市町村や高等教育機関・民間事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、県民へ提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■県民の学習機会の拡充を図るため、生涯学習情報提供システムを活用して市町村及び高等教育機関等の生涯学習情報を配信する。なお、効果的な配信に向け各関係機関担当者に対する説明会を3回実施する。また、システムの整備・充実に向け定期的に調整会議を4回開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■生涯学習に関する情報等の増加を図るため、県庁内39課（生涯学習推進本部実務者）及び市町村・高等教育機関等の情報担当者を対象にウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」説明会を3回実施した。また、システムの整備・充実に向け運用委託業者と定期的に会議を4回開催し、その都度、利用者の増を図るためウェブサイトを更新した。

■沖縄県生涯学習情報提供システム（沖縄県生涯学習情報プラザ）

○情報の登録数

情報内容	H26	H27	H28
講座・研修	10,704 ↗	11,453 ↗	12,880 ↗
指導者	414 ↗	417 ↗	409 ↓
団体	55 ↓	55→	57 ↗
施設	490 ↓	492 ↗	485 ↓
視聴覚	10,552 ↓	10,509 ↓	10,207 ↓
資格免許	241→	243 ↗	244 ↗
合計	22,456 ↗	23,169 ↗	24,282 ↗

○情報提供者数 [情報提供機関数]

情報提供者種別	H26	H27	H28
管理者	15 ↗	15→	19 ↗
県関係機関	47→	49 ↗	55 ↗
市町村関係機関	78 ↗	82 ↗	83 ↗
大学等	14→	14→	18 ↗
視聴覚施設	10 ↗	10→	10→
合計	164 ↗	170 ↗	185 ↗

○生涯学習情報提供システムへのアクセス件数：42,083件（前年度31,500件）

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県民の学習ニーズに対応した講座や生活課題をテーマにした講座を開設し、おきなわ県民カレッジ主催講座を計画値18講座に対し36講座実施、受講者数も計画値900人に対し約1,200人と順調に増加している。学習の評価として、38名が奨励賞を受賞した。 ■ 遠隔講義配信により学習講座等の開設が厳しい離島、遠隔地でもネット環境が整っていれば県民カレッジライブ配信講座の受講が可能となった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国、県、市町村及び生涯学習関連機関との連携を強化し県民への学習情報の提供を拡大する。 ■ 学習機会、学習情報の提供については、生涯学習推進センターのホームページ「生涯学習情報プラザ」が県民への窓口となっているので、再度「生涯学習情報プラザ」の周知を図る。 ■ 受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくために県民カレッジ学習者の人材活用を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ おきなわ県民カレッジの受講者・入学者増に向けて、各教育事務所と連携し市町村へおきなわ県民カレッジ事業の周知強化を図る。 ■ 学習機会の少ない離島、へき地での講座を計画し、市町村の担当課や教育事務所主事と連携し充実した講座を開催する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 成果指標の県・市町村の生涯学習講座の修了者数は160,000人を上回るようになった。さらに市町村や社会教育関連施設との連携のもと遠隔講義配信システムの利用増を図ったことにより、H28の目標値を達成した。 ■ 情報プラザへのアクセス数は42,083件で、前年度(平成27年度：31,500件)より増加。遠隔講義配信システムコンテンツ教材の充実を図り、視聴者数の増及び情報プラザへのアクセス増を目指す。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各市町村の公民館、図書館などの生涯学習施設及び機関・団体との情報提供のネットワーク化に努める必要がある。情報提供者の新規開拓に努める。 ■ 離島・町村の生涯学習関係課への説明を充実させ連携を深める必要がある。 ■ より利用しやすいシステム環境の整備に取り組むとともに、沖縄県生涯学習情報プラザの広報活動に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県民の学習機会の拡充のため、離島及び町村部における生涯学習情報を収集し、県民への広報活動を強化する。 ■ 沖縄県生涯学習情報プラザの内容や、ウェブデザインの見直しに向けて、掲載情報の点検・見直しや利用者の利便性の高いデザインのあるあり方について検討を行う。

○社会教育主事講習受講者数

項目	H26	H27	H28
*国社研 [A]	0→	0→	1 ↗
*国社研 [B]	0→	1 ↗	0 ↓
国社研 [B] 沖縄会場	17→ (6)	16 ↓ (9)	20 ↗ (12)
九州大学	1→	2 ↗	1 ↓
岡山大学	1 ↗		
合計	19 ↗ (6)	19→ (9)	22 ↗ (12)

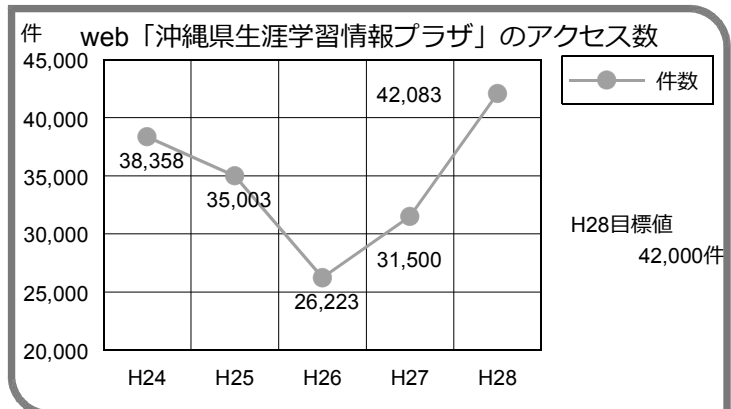
() は分割受講者数

注：*国社研：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

*[A]：7月～8月に実施される社会教育主事講習

*[B]：1月～2月に実施される社会教育主事講習

*「沖縄会場」は[B]をインターネットで視聴して受講



■ 社会教育主事講習【B】 沖縄会場



開講式・オリエンテーション



宿泊研修（糸満青少年の家）



現地研修（県立博物館事業計画発表会）



■ 沖縄県社会教育専門講座



沖縄県社会教育主事専門講座 1
（遠隔講義配信システムの活用）



沖縄県社会教育主事専門講座 2
（グループ討議）

2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]

(1) 心の教育の充実

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(2) 確かな学力の確立

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(3) たくましい心と体を育む教育の充実

担当課：保健体育課

(4) 食育の推進

担当課：保健体育課

(5) 特別支援教育の充実

担当課：県立学校教育課

(6) 幼児教育の充実

担当課：義務教育課

(7) 個性を大切にする教育の推進

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(8) 魅力ある学校づくりの推進

担当課：●県立学校教育課、施設課、総務課

2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実

(1) 基本方向

平和で安らぎと活力のある社会の形成者として、生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心を持ち、たくましく生きる人材を育成するためには、その基礎・基盤となる教育の役割は極めて重要である。

そのため、学校では幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、組織的・計画的・継続的な教育を行うことが肝要である。さらに、基礎的な知識及び技能の習得と、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力、応用力等を育み、主体的に学習に取り組む態度を養うことが大切である。

また、豊かな人間性や社会性の育成を図るため、各教科・科目、道徳、総合的な学習の時間、特別活動、体験学習、奉仕活動等の学校の教育活動全体を通じて「心の教育」を推進する。

学校体育・スポーツ及び健康教育においては、心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の日常的な実践を通して、運動に親しむ資質や能力を育てると同時に、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図る。さらに幼児児童生徒に危険回避能力を身に付けさせるため、防犯・防災教育の充実を図るとともに、明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育成する。また、健康な心身を育むためにも食育を推進することが重要である。

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校においてその充実に努める。

幼児期の教育においては、幼児一人一人に基本的な生活習慣を定着させるなどの生涯教育の基礎を身に付けさせ、それぞれの個性を大切にする教育を推進する。

魅力ある学校づくりを推進するために、地域に開かれた学校、教職員としての使命感、資質・能力を向上するための教職員研修の充実、学校教育の基盤となる施設・設備の充実を図る。

■ 将来のスペシャリストを目指して！



インターンシップ

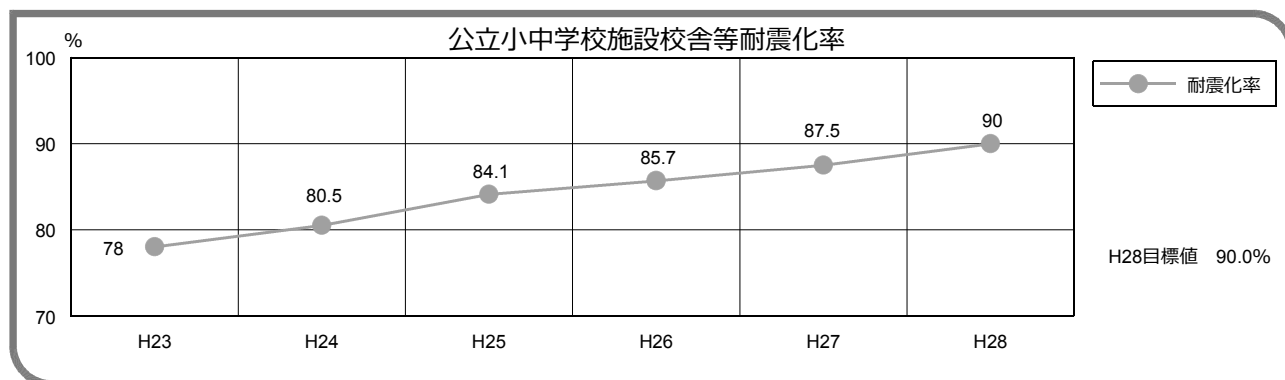


県産業教育フェアの様子

(2) 指標

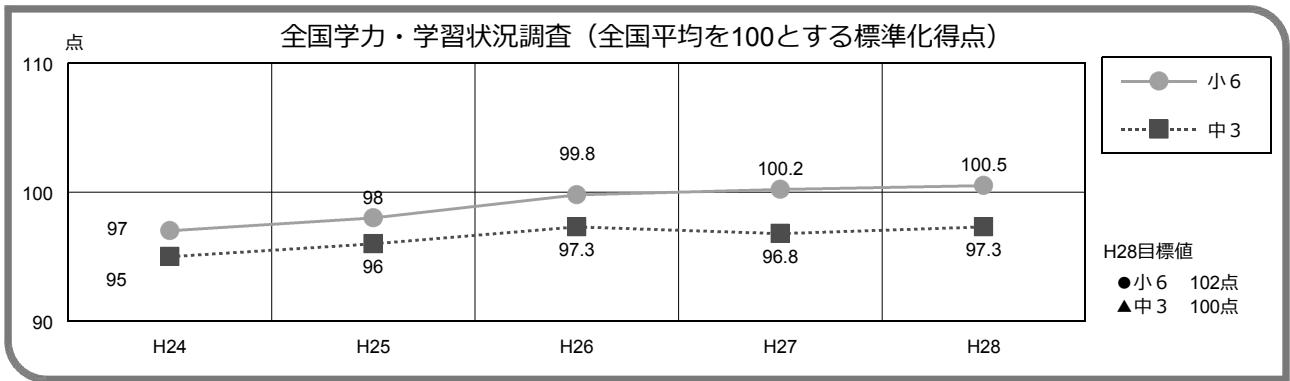
「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁		単	H24	H25	H26	H27	H28	目標値H28	
全国学力・学習状況調査における 教科に関する調査 (標準化得点：全国100)の平均正答率	小6	%	↘ 97	↗ 98	↗ 99.8	↗ 100.2	↗ 100.5	102	
	中3		→ 95	↗ 96	↗ 97.3	↘ 96.8	↗ 97.3	100	
高等学校等進学率		%	↗ 96.0	↘ 95.8	↗ 96.4	↗ 96.5	—	98.0	
進路決定率(高校)		%	↗ 83.0	↗ 84.1	↗ 86.0	↗ 87.9	↘ 86.9	91.0	
大学等進学率		%	↗ 35.7	↘ 35.3	↗ 37.3	↗ 39.8	↘ 39.2	41.0	
就職内定率(高等学校)		%	↗ 85.1	↗ 85.6	↗ 86.5	↗ 87.2	↗ 89.5	90.0	
特別支援教育に関する教員研修の受講：P56		%	↗ 87.2	↗ 87.6	↘ 83.2	↘ 82.7	→ 82.7	90.0	
特別支援学校高等部卒業生の進路決定率：P58		%	↘ 93.4	↗ 96.9	↘ 95.6	↘ 92.3	↗ 96.2	95.0 ◎	
就業体験実施率 (全日制・定時制午前部高等学校)		%	→ 96.7	→ 96.7	→ 96.7	→ 100.0	↘ 98.3	100.0	
不登校出現率：P17	小	%	↗ 0.35	↘ 0.43	↘ 0.46	↘ 0.57	↘ 0.69	0.27	
	中高		↗ 2.59	↘ 3.18	↘ 3.30	→ 3.30	↘ 3.48	2.50	
	高		↘ 3.22	↗ 3.19	↗ 2.99	↗ 2.72	↘ 3.31	2.30	
児童生徒の体力・運動能力テストの平均値 (全国平均を50とする偏差値)：P36	小6	小男	点	↗ 48.7	↘ 48.2	↗ 49.0	↘ 48.9	↘ 48.3	49.4
		小女	点	↘ 47.3	↗ 47.9	↗ 48.2	→ 48.2	↘ 48.0	49.4
	中3	中男	点	↘ 48.7	↗ 49.3	↘ 48.5	↗ 48.7	→ 48.7	49.0
		中女	点	↘ 47.9	↗ 48.2	↗ 48.3	↘ 48.2	↘ 48.1	49.0
	高3	高男	点	↗ 49.4	↘ 49.0	↘ 48.7	↘ 48.2	↗ 48.5	49.0
		高女	点	↗ 48.1	→ 48.1	↗ 49.2	↘ 47.8	↗ 48.8	49.0
中・高等学校の運動部加入率：P38	中	%	↗ 62.5	↘ 61.8	↘ 61.3	↗ 61.7	↘ 61.5	63.5	
	高		↗ 43.9	↗ 49.6	↘ 47.8	↘ 46.2	↘ 45.7	43.5	
毎日朝食を食べる児童生徒数：P52	小	%	↗ 88.3	↘ 88.2	↗ 88.7	↘ 88.5	↘ 86.4	92.0	
	中		↘ 83.1	↘ 82.8	↗ 83.0	→ 83.0	↘ 81.6	87.0	
	高		↘ 72.6	↗ 76.8	↘ 75.5	↗ 77.0	↘ 76.1	77.0	
段階的に2年・3年保育の実施：P24		園	↗ 98	↗ 102	↘ 101	↘ 98	↗ 107	119	
預かり保育の実施：P64		園	↗ 162	↗ 170	↗ 176	↗ 201	↘ 184	191	
公立小中学校施設校舎等耐震化率：P86		%	↗ 80.5	↗ 84.1	↗ 85.7	↗ 87.5	↗ 90.0	90.0 ◎	



「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁		単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値H28	
沖縄県学力到達度調査の各教科設問毎の 平均通過率（小）：P30・70	小3	%	↘ 70.7	↗ 72.3	↘ 71.5	↗ 72.1	↘ 67.8	85	
	小5		↘ 59.3	↗ 66.1	↘ 58.6	↘ 49.4	↗ 61.1		
沖縄県学力到達度調査の各教科設問毎の 平均通過率（中）：P30・70	中2	%	↘ 48.2	↗ 52.6	↘ 48.7	↗ 49.7	↗ 51.9	80	
県外大学体験プログラム参加者数		人	／	／	／	／	／	200	
高等学校達成度テストの実施（3年ごとに実施）：P34		%	100	／	／	100	／	100	◎
教育課程研修会の実施：P34		%	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100	◎
学力向上プロジェクト開発モデル校の指定：P34		校	／	／	2	↗ 3	→ 3	5	
スクールカウンセラー学校配置数（小・中・高）：P22		校	↗ 216	↗ 321	↗ 372	↗ 377	↗ 380	220	◎
スクールソーシャルワーカー配置人数（小・中）：P22		人	↗ 12	↗ 13	↗ 14	↗ 20	→ 20	20	◎
教育相談・就学支援員派遣人数（高）：P24		人	5	↗ 15	↘ 14	↗ 17	↘ 13	30	
特別支援教育に関する校内委員会の設置：P56		%	↗ 98.2	↘ 96.6	↗ 100	↘ 97.6	／	100	
特別支援教育コーディネーターの指名：P56		%	→ 99.7	→ 99.7	↗ 100	↘ 99.7	↗ 100	100	◎
「個別の教育支援計画」の作成：P56		%	↗ 81.5	↘ 72.4	↗ 76.5	↗ 83.4	↗ 86.3	100	
「個別の指導計画」の作成：P56		%	↗ 84.3	↘ 75.1	↗ 80.1	↗ 86.8	↗ 89.7	100	
特別支援学校高等部卒業生一般就労：P58		%	↗ 22.7	↘ 20.8	↗ 26.6	↘ 26.0	→ 26.0	20.0	◎
就学指導地方研究協議会の参加者数：P60		人	↗ 138	↗ 173	↗ 200	↗ 267	↗ 291	200	◎
校内医療的ケア実施委員会の実施：P62		%	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100	◎
校内医療的ケア緊急時シミュレーションの実施：P62		%	→ 85.7	↗ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100	◎
「体力づくり・体育指導改善講習会」の参加者数：P36		人	→ 139	↘ 138	↘ 77	↗ 87	↗ 112	200	
「学校体育水泳実技指導者講習会」の参加者数：P36		人	↘ 147	↗ 167	↘ 163	↘ 140	↗ 152	250	
運動部活動指導者研修会への参加者数：P38		人	↘ 19	↗ 77	↘ 70	↗ 108	↗ 135	106	◎
高校生の交通問題を自ら考える実践交流会への参加者数：P46		人	↘ 676	↘ 640	↘ 586	↘ 579	↘ 556	800	
学校安全指導者養成講習会への参加者数：P48		人	↗ 219	↗ 225	↘ 219	↗ 256	↗ 277	275	◎
小中学校における食に関する指導の 全体計画及び年間指導計画作成率：P52	全体	%	↗ 97.1	↗ 98.8	↗ 99.0	→ 99.0	↗ 99.5	100	
	年計		66.9	↗ 70.2	↗ 87.7	↗ 98.3	↘ 94.2		
「幼児教育振興プログラム」策定市町村：P24		数	↗ 17	↗ 23	→ 23	↘ 17	↘ 14	30	
キャリア教育コーディネーター配置校数：P76		校	7	→ 7	→ 7	↘ 5	→ 5	7	
魅力ある学校づくり推進事業参加校：P82 (累計)	校		↗ 7	→ 7	↘ 6	→ 6	→ 6	8	
			↗ (13)	↗ (20)	↗ (26)	↗ (32)	↗ (38)		
県立高等学校編成整備計画の実施(全15項目)：P86 (累計)	数		0	→ 0	↗ 1	→ 1	→ 1	2	◎
					↗ (1)	↗ (2)	↗ (3)		
県立特別支援学校編成整備計画の実施(全10項目)：P86 (累計)	数		0	→ 1	↗ 2	→ 2	↘ 0	8	
				(1)	↗ (3)	↗ (5)	→ (5)		
公立小中学校危険改築事業面積：P86		m ²	↘ 52,000	↘ 43,405	↗ 59,000	↗ 62,000	↘ 33,141	52,000	



※H23は未実施（東日本大震災のため）

※標準化得点・・・各年度調査の平均正答数がそれぞれ100となるように標準化した得点のこと。

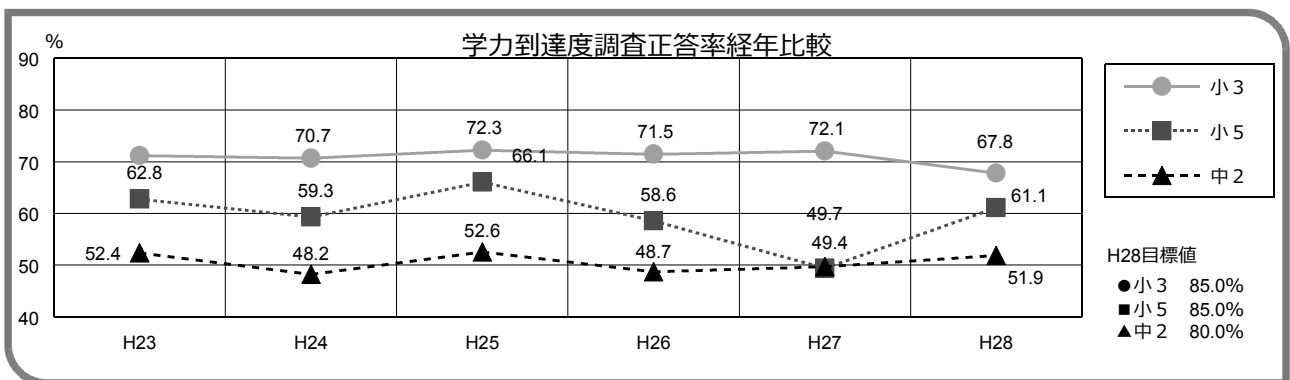
■ 初任者研修

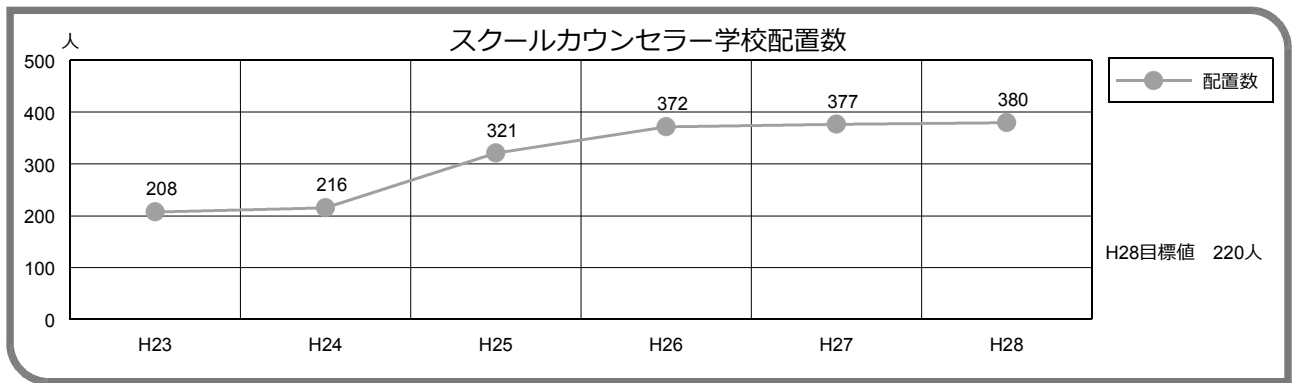


中学校代表授業(八重山地区) 示範授業参観（那覇地区） ワークショップ研修（宮古地区）



小学校代表授業（那覇市） 所長講話（教育センター） 組踊り鑑賞（全校種合同）





■ 10年経験者研修



全体研修（国頭）



班別討議（中頭）



全体研修（那覇）



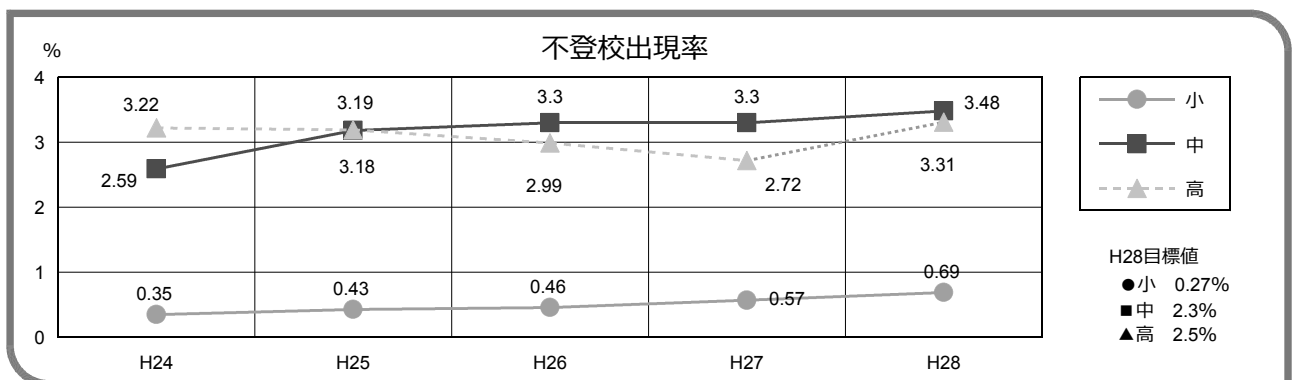
班別討議（島尻）



授業研究（宮古）



班別討議（八重山）



■ 小学校体育実技指導者講習会



■ 学校安全指導者養成講習会



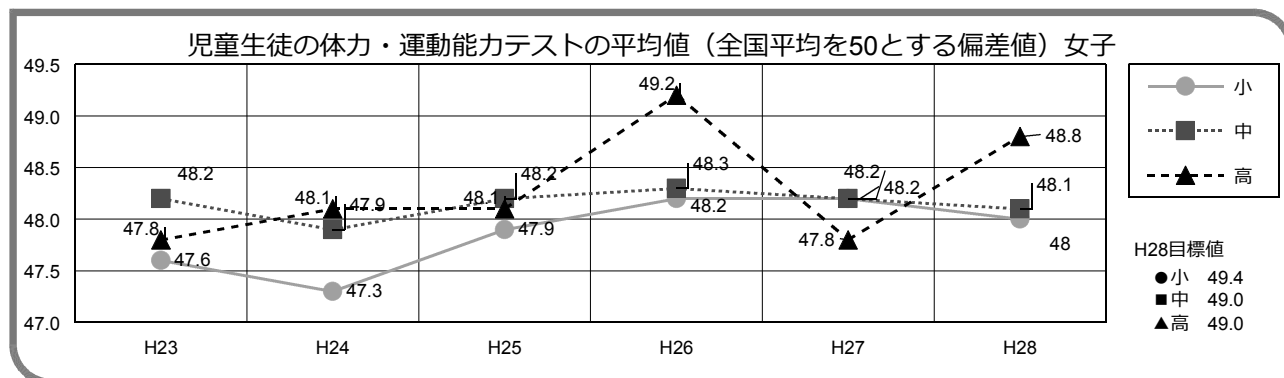
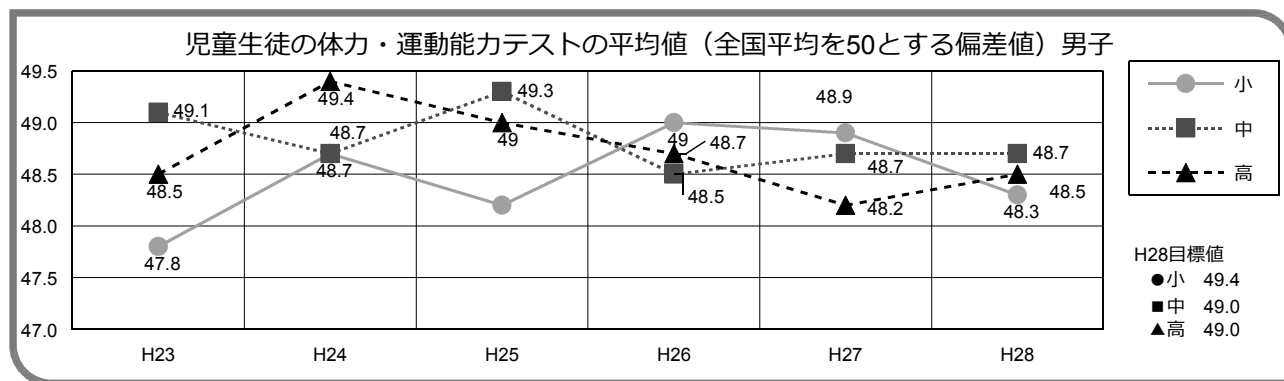
+

研修者の感想

- ・ 体育は準備が9割という言葉がとても印象に残りました。教材を教材化して、子供ができないことをできるようにするための趣向を凝らした教材を作りたい。
- ・ 今回運動の苦手な子に注目することで、体育の授業で目指すべきものをあらためて確認することができた。「栄養があっておいしい授業」を実践していきたい。

研修者の感想

- ・ 実際にフィールドワークを行うことで、安全マップ作成のポイントや安全な場所、危険な場所がわかったのが良かったです。
- ・ フィールドワークを行うことができ、とても良かったです。子どもたちとも楽しんで取り組めるとと思います。



■ 学校保健・性(エイズ)薬物対策事業



研修者の感想

- ・形を変え、生活の中に入り込む薬物をきちんと判断し、断ることのできる子どもの育成の重要さを痛感した。

■ 衛生管理推進事業



研修者の感想

- ・細菌培養することで調理場の衛生状態を確認できた。ミーティング等で細菌培養結果の写真をもとに調理場の状況を確認し、衛生管理の徹底に努めたい。

■ インクルーシブ教育システム整備事業



■ 特別支援教育管理職研修会



■ 医療的ケア体制整備事業



(3) 各事業の点検・評価

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 心の教育の充実	ア ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -	■ 幼児、高齢者、障害のある人々との交流や地域におけるボランティア活動等の豊かな体験活動の推進	■ 学校教育における指導の努力点（特別活動の充実、教育課程の効果的な推進）を周知 ■ 学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知	■ 各学校における年間指導計画への位置付けと計画的実施
	イ ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進（子どもの居場所づくり推進事業） 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -	■ 豊かな体験活動の実践に関する推進地域及び推進校の指定 ■ 農山漁村等と都市地区の学校間交流、農山漁村での体験活動に関する地域、交流校の指定 ■ 長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験等に関する推進校の指定	■ 離島地域の文化、環境及び産業を生かした新たな計画の策定 ■ 安全管理等共通マニュアル作成と周知	■ H28沖縄県離島体験交流促進事業対象校 (1)小学校 47校 ■ 小学校宿泊学習実施校 (1)28年度 174校
	ウ 平和教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -	■ 各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等との関連を図った教育課程の研究の促進「慰霊の日」に関する授業の充実	■ 学校教育における指導の努力点（平和教育の充実）の活用を周知 ■ 平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進	■ 県内すべての小・中・高等学校・特別支援学校で平和学習を実施した。 ■ 初任研・10年研等の経年研修において、県立総合教育センター、沖縄県平和祈念資料館等で平和教育に関する研修を実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■必要な機会に地域人材を活用して教育活動を展開できている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各学校における年間指導計画への位置付けがマンネリ化しており前例踏襲の計画のままである。 	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校における年間指導計画作成の工夫に取り組む。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■本島の児童を離島へ派遣することにより、その島の特産物、産業、生活に触れることができた。 ■離島の農漁業を体験することでキャリア教育の視点も養われた。 ■離島の児童同士が交流することで相手の住む島の良さ、自分の島の良さを再認識することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■長期間滞在型の宿泊学習を実施することが教育課程編成上、難しい。 ■本島と離島のマッチングに時間がかかる。 ■希望する学校が全て参加できるとは限らない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■宿泊期間を延ばして学習を実施する学校の増加に取り組む。 ■地域・離島課との連携強化を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■県内全ての小・中・高校・特別支援学校で平和学習が行われた。 ■初任研・10年研等の経年研修における平和教育に関する研修により情報の共有化が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■平和教育を教育計画に位置付けた校内研修の充実が必要である。 ■平和教育月間・旬間・週間の設定が必要である。 ■平和学習の実施が必要である。 ■教職員のための平和教育に関する研修の実施が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校教育における指導の努力点(平和教育の充実)の活用を周知する。 ■平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進を図る。 ■能動的な平和教育・平和に関する取組の推進に取り組む。

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 心の教育の充実	<p>工 人権教育及び啓発運動の推進</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 -</p> <p>【決算額】 -</p>	<p>■学校における「人権を考える日」の設定や「人権委員会」の設置促進</p> <p>■「人権ガイドブック」等の活用促進</p>	<p>■学校教育における指導の努力点（人権教育の充実）の活用を周知</p> <p>■人権の日の取組状況調査の実施（学校ごと）</p> <p>■生徒指導と連携した取組促進</p>	<p>■月1回の「人権の日」の取組を各学校へ周知した。</p> <p>■人権委員会を設置した（各学校）。</p> <p>■校内研修、講演会を実施した。</p> <p>■人権教育指導者養成研修（つくば市）へ2名（指導主事・教諭）を派遣した。</p> <p>■法務局と連携した人権作文コンクールへ参加周知</p>
	<p>オ スクールカウンセラー等配置事業（子どもの居場所づくり推進事業）</p> <p>【担当課】 義務教育課 県立学校教育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ</p> <p>【決算額】 ①130,005千円 (うち高校 25,464千円) ②28,188千円 ③37,443千円</p>	<p>①スクールカウンセラー（SC）の配置（各学校）</p> <p>②スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣（各教育事務所）</p> <p>③「子どもと親の相談員」、「中一サポーター」の配置（各学校）</p>	<p>①スクールカウンセラー</p> <p>■（小中）スクールカウンセラー99名を小学校183校、中学校148校へ配置し、児童生徒のいじめ、不登校の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行う。また、いじめ、不登校等の問題行動の未然防止、早期解決、早期対応に取り組む。</p> <p>■（高校）スクールカウンセラー等29名を県立高校52校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言・援助を行う。</p> <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <p>■スクールソーシャルワーカーを前年度並みの20人を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。（配置場所：国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人）</p>	<p>①スクールカウンセラー</p> <p>■（小中）スクールカウンセラー96人を（小学校175校、中学校146校）へ配置し、児童生徒の不登校や、いじめ等の問題行動に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行った。</p> <p>■（高校）スクールカウンセラー等を高校51校に配置し、生徒の不登校や、いじめ等の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言・援助を行った。</p> <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <p>■スクールソーシャルワーカー（20人）を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行った。（配置場所：国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人）</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人権教育研修会の開催や校内研修の実施により、教職員の資質向上を図ることができた。 ■ 法務局人権擁護課との連携により、出前講座の活用が図られ、心を育む教育を充実することができた。 ■ 定期的に人権啓発に係る周知を行うことにより、人権作文入賞作品やビデオの活用が促進され、人権教育を推進することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 道徳教育と連携した取組の在り方を検討する必要がある。 ■ 人権、生徒指導担当の連携を密にした人権教育の取組促進の工夫。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 道徳教育全体計画作成の工夫 ■ 学校教育における指導の努力点（人権教育の充実）活用を周知 ■ 人権の日の取組状況調査の実施（学校ごと） ■ 生徒指導と連携した取組促進
<p>成果</p> <p>①スクールカウンセラー（SC）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■（小中）SC99人を小学校183校、中学校146校へ配置し、児童生徒のべ7,446人、保護者や教職員のべ9,232人へ計48,324件の助言援助を行い不登校、いじめ等の問題行動の防止を図った。 ■（高校・特支）SC等を県立高校等51校に配置し、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。 <p>②スクールソーシャルワーカー（SSW）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SSWを県内6教育事務所に配置した結果、支援対象児童生徒数766名の内、課題解決児童生徒数は306名となった。また、登校復帰した児童生徒数は小学校220名、中学校634名となったことから、SSWが問題を抱えた児童生徒に関わり環境への働きかけと支援をしたことにより、問題が解決・良好になった件数が増え、問題行動の未然防止を図ることができた。 <p>課題</p> <p>①スクールカウンセラー（SC）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■（小中）SCは高度な専門性を有する臨床心理士等（精神科医、大学の教授）の資格を要件とするため人材確保が重要である。 ■（小中）一定期間の経験を有する準SCについても各種研究団体や学会等へ働きかけ広く募集を行う必要がある。学校職員のスキルアップを図るため、各種研修会等でSCを活用した研修会の充実を検討していく必要がある。 ■（高校）生徒との信頼関係のうえに、学校とSCが連携した教育相談体制の更なる充実を図る必要がある。 ■（高校）高度な専門的な知識・経験を有する人材の確保については、関係機関と連携し確保に努める必要がある。 <p>②スクールソーシャルワーカー（SSW）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SSWの資質の向上のため、より実践的な研修を行う必要がある。 ■ 各教育事務所と連携し、問題行動や不登校児童生徒が多く在籍する学校を拠点とした配置を行い、事業効果の向上を図る必要がある。また、市町村配置のSSWとの連携が重要である。 	<p>①スクールカウンセラー</p> <ul style="list-style-type: none"> ■（小中）登校を渋る初期の段階で「初期対応」の充実を図り、SCを活用した適切な働きかけを行う。 ■（小中）児童生徒が安心でき、行きたくなる「魅力的な学校づくり」を目指し学校全体及び各学級における教育相談体制の充実を図る。 ■（小中）高度な専門性を有するSCの確保を沖縄県臨床心理士会に働きかけるなど人材確保に努める。 ■（高校）学校への緊急支援が必要な場合、高度な専門的な知識や経験を有する人材の確保に苦労している。そのため、更なる体制強化を図り関係機関と連携した体制の構築を図る。 <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SSWの配置は児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置を行い、問題行動の背景にある環境及び家庭、地域等環境の改善に向け、関係機関へ繋ぎ問題解決を支援する。市町村配置SSWと連携がとれるよう連絡協議会等の合同開催を働きかける。 ■ SSWのスキルアップのための研修会を行い多面的な支援ができるようにする。 ■ 研修会や学校訪問等において他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行うなど業務支援を行う。

施案題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 心の教育の充実	カ 中学生いきいきサポート事業<小中アシスト相談員事業> 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 84,746千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置 ■ 不登校や問題行動等の早期発見・対応や未然防止 ■ 不登校生徒の登校復帰や遊び非行生徒の立ち直りの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小中アシスト相談員52名を各教育事務所へ配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、課題のある学校への集中支援、広域化する課題への対応を行う。 <p>配置箇所：国頭7人、中頭15人、那覇14人、島尻8人、宮古4人、八重山4人配置予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小中アシスト相談員52名を各教育事務所へ配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、課題のある学校への集中支援、広域化する課題への対応を行った。 <p>配置箇所：国頭7人、中頭15人、那覇14人、島尻8人、宮古4人、八重山4人配置</p>
	キ 教育相談・就学支援事業<教育相談・就学支援員配置事業> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 20,992千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会福祉士等による家庭訪問 ■ 生徒や保護者のカウンセリング 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、15校へ社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため13校15課程へ社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。
	ク 幼児教育の改善・充実 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 -	<ul style="list-style-type: none"> ■ 幼稚園教育の課題、指導内容、方法等の工夫改善 ■ 幼稚園教諭等の資質向上を図る研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各研修会等を通して複数年保育の必要性について周知する。 ■ 市町村へ複数年保育に関する調査を実施する。 ■ 「沖縄型幼児教育」の周知と推進を図る。 ■ 市町村へ「幼児教育政策プログラム」作成の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握に努めた。 ■ 研修会等で3年保育実施への理解を求めた。

現事業名は< >で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■年度当初に52人の相談員を配置し、事業を推進することができた。家庭訪問による支援、時差登校等の生徒に学習支援を行い、意欲が高まり時差登校が改善された。また、高校受験を目指すようになった。体験学習等をきっかけに登校回数が増えた。 ■事業開始3年経過したので学校での活用方法もようやくわかり始めてきた。巡回による多くの情報を収集したり、生徒指導、教育相談担当と役割分担し、学校間の連携協力を進めるなど、巡回型の特性を更に生かしていきたい。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■毎月1回の各教育事務所での報告会において研修会等を行い、相談員のスキルアップを図る必要がある。 ■スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、その他の嘱託員などの役割分担や連携を図り、効果的な活用方法につなげる必要がある。そのために学校担当のスムーズなコーディネート役が求められる。 ■不登校はすぐに改善や効果が出ない場合もあり、学校でベクトルを1つにした組織体制を確立することでそれぞれの役割や相談員の効果的な活用の仕方について共通理解・実践できれば効果も期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■相談員を厳しい状況の校区への優先配置し、相談員のスキルアップを図る研修会を開催する。また、未配置学校を補うために学校間で工夫した連携協力ができる体制をつくり巡回支援を行う。 ■毎月1回各教育事務所における小中アシスト相談報告会で相談活動の進捗状況など共通理解を図り、より良い支援に努める。 ■学校のニーズに応じた支援活動を行い、児童生徒の改善・好転につなげる（学校によっては登校支援、学習支援、保護者支援、教育相談、校内校外巡回、関係者との連絡調整などの幅広いニーズがある）。 ■巡回型の支援員の特性を生かし小・中の連携した児童生徒に応じた支援を行う。 ■問題を抱えている生徒に対しては早期に支援を行うため、年度当初から支援員を配置できるよう努める。 ■学校担当者や支援員等との合同連絡会で学校間における情報共有を推進する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、これまで約9割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■様々なケースに対応するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図るとともに、学校の状況の違いで支援の対応に差が起きないように学校と支援員、コーディネーターとは、連携を密に行わなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があることから、年度当初から支援員を配置できるよう努める。 ■学校担当者や支援員等との合同連絡会を行うことで、学校間における情報共有を推進する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■公立幼稚園の保育年限は保護者のニーズや地域の実情等を踏まえて設置者の各市町村が決定している。これまで幼児教育政策プログラムの策定を促し3年保育の教育的効果や必要性を周知してきた。各市町村に実施した「平成28年度幼稚園教育充実に係る取組等の実態調査」によると3年保育の実施率は3.5%、2年保育実施率は52.4%で計画はやや遅れである。 ■市町村においては子ども・子育て支援新制度を受けて保護者のニーズや地域の実情に応じた体制作りについて取り組んでおり、幼稚園担当指導主事連絡協議会等で協議を行い3年保育実施への理解を求めた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■研修会等を通して「幼児教育政策プログラム」未策定市町村に対し策定を促す中で3年保育の実施を促す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「黄金っ子応援プラン」を基に研修会等を通して3年保育の必要性や幼児教育の重要性に係る周知を行い、市町村の理解を求め3年保育を促進する。 ■全ての市町村、公立幼稚園を対象に複数年保育の実態調査を行う。

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確 か な 学 力 の 確 立	<p>ア 地区別ブロック型研究会推進事業</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 2,274千円</p>	<p>■各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。</p>	<p>■指導方法等工夫改善に係る加配教員の授業力向上のため、県内各地区の近隣校で編成したブロック（63ブロック）を中心に主体的・実践的な研究会を行う。</p>	<p>■県内各地区の近隣校で編成したブロック（57ブロック）を中心に、月一回程度の主体的・実践的な研究会を延べ478回行った。</p>
	<p>イ 教科コーディネーター配置事業<授業改善アドバイザー配置事業></p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -</p>	<p>■自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p>	<p>■勤務校において、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p> <p>■必要に応じて教育事務所管内の学校の要請に応じて授業改善への指導助言を行う。</p> <p>■市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。</p> <p>■関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。</p>	<p>■勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行う。</p> <p>■各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開する。</p> <p>■その他、関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。</p>

現事業名は< >で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■指導方法工夫改善加配教員の授業改善に係る理論研究会や実践的な研修を多く行い、各学校における授業改善の推進に大きく寄与した。 ■H28年度ブロック型研究事業参加者アンケート結果（H29年2月調査）は以下のとおり。授業改善に一定の成果が見られた。 <ul style="list-style-type: none"> (1)授業改善に役立ったと回答 小学校 98.8% 中学校 99.4% (2)自校児童生徒の学力向上に役立っていると回答 小学校 90.8% 中学校 92.1% (3)調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践したと回答 小学校 97.5% 中学校 99.2% <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■全国学力・学習状況調査において課題となっている主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの研修を充実させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善をより実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。 ■学校全体の指導力を高めるため研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営を学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知を徹底する。 ■県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善につなげる。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■公開授業 延べ572回（参観者延べ2,650人） ■研修会講話 延べ810回（参加者延べ9,738人） ■県到達度調査、Webテストの学校平均が県平均を上回ることができた。 ■公開授業や講話の目標を達成することができた。 ■授業ノートを作成して教材研究をする教師が多くなった（教師の意欲が高まった）。 ■指導のねらいを焦点化した授業づくりを行うことで完結型の授業の実践ができるようになった。 ■板書および児童・生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。 ■全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保することが課題である。 ■授業改善の意識を学校全体へ波及させることに課題がある。 ■言語活動を取り入れた授業において完結型授業にならないことが多々あることが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■授業改善アドバイザーのより効果的な活用に資するため実施要項の検討を行う。 ■協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。 ■授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学推担当との連携を強化し対応する。 ■言語活動を取り入れた授業を完結型授業とするため、何をどのように話し合わせるのかを明確にする「話し合いの視点」を提示する授業づくりを行う。

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確 か な 学 力 の 確 立	ウ 学力向上学 校支援事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 10,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ■学校支援訪問 学校への直接訪問を実施する。 授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。 ■授業改善支援員 学校に授業改善支援員（退職教員）を派遣し、日常的な授業改善を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行う。 ■授業改善支援員と派遣校の教諭が連携し日々の授業改善の取組を推進し、個々の習熟度に応じた学習支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■計300校の訪問を実施した。 国頭地区 45校 中頭地区 100校 那覇地区 50校 島尻地区 60校 宮古地区 19校 八重山地区 26校 ■授業改善支援員を延べ8名配置した。
	工 「確かな学力」向上推進地域指定 【担当課】 義務教育課 注) H27年度で事業を終了しており、記載は当時の内容である。	<ul style="list-style-type: none"> ■「確かな学力」の定着に関する実践研究の充実を図る。 ■市町村教育委員会を単位とする指定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■研究委託終了後の継続実践・推進 (1)各種学力調査結果等や『わかる授業Support Guide』を活用した授業実践の継続・推進 (2)校内研修の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ■研究委託終了後、学校支援訪問（H26～）や学力向上先進地域育成事業（H25～H27）等、新規事業を立ち上げ、「確かな学力向上」に向けた取組を実施。その結果、全国学力・学習状況調査において小学校では国語Bと算数Aの2教科が全国平均を上回り、国語A、算数B、理科（3年ぶりに調査）も全国水準に達した。中学校では、無解答率が全教科で改善された。
	オ 地域の教育資源活用事業 【担当課】 義務教育課 注) H25年度で事業を終了しており、記載は当時の内容である。	<ul style="list-style-type: none"> ■学校教育において地域教育資源を積極的に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■沖縄県「学校教育における指導の努力点」（1学習指導の工夫・改善・充 6キャリア教育の充実 7特別活動の充実等）の周知による実践 ■「沖縄県キャリア教育推進プラン」の周知 ■市町村教育委員会と学校との連携促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校の年間計画等への位置付けと計画的実施 ■地域と連携した小学校における職場見学、中学校における職場体験の実施 ■研究成果の共有 (ア)H24～25年度研究指定 大宜味村、久米島町 (イ)H25年度研究指定 恩納村

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校経営及び日々の授業の改善を行うことができた。 全国学力・学習状況調査において小学校については全国水準に達することができた。 ■ 授業改善支援員配置校において日常的な授業改善に対する重要性が根付き、教員の意識向上が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各教育事務所、市町村教育委員会と連携し、回数や時期など効率的・効果的な実施が必要である。 ■ 人材の確保及び支援員の研修機会の設定が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関係機関と円滑な調整を実施するためH29年度の訪問校の一部を前年度末に計画する。また、離島・へき地を含め、未訪問校や学力調査等の結果から課題を抱える学校を訪問する。 ■ 早期の人材確保に取り組む（ハローワークの活用、教育事務所からの退職教員へ周知など）。
<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国学力・学習状況調査において中学校が全国平均正答率に達していない。 ■ 全国学力・学習状況調査において課題となった領域や問題が、改善されていない。 ■ 主体的な問題解決を通じた学習指導が図られていない。 <ul style="list-style-type: none"> (1)めあて・ねらいの提示 (2)授業のまとめ (3)思考を深める発問 (4)発言・活動の時間確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究の成果を全県に波及させ、特に中学校における授業改善（例：説明中心の教師主導型授業からの脱却等）を推進する。 <ol style="list-style-type: none"> (1)各種学力調査結果等や『わかる授業Support Guide』を活用した授業実践の充実 (2)校内研修の充実 (3)学年会・教科会の充実 ■ 授業における基本事項を徹底する。 <ol style="list-style-type: none"> (1)身に付けさせたい力を踏まえためあての設定と提示 (2)めあてと連動したまとめ（ふり返り）の充実 (3)児童生徒の思考を促す発問 (4)児童生徒の思考に沿った板書と思考の足跡がわかるノート指導 (5)児童・生徒が考えをまとめたり表現したりする時間の確保 (6)一単位時間で完結する授業の実施
<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリア教育の視点を踏まえた授業実践の改善・充実 ■ 授業等で講師をする地域の人材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄県「学校教育における指導の努力点」（1 学習指導の工夫・改善・充実 6 キャリア教育の充実 7 特別活動の充実等）の周知による実践 ■ 「沖縄県キャリア教育推進プラン」の周知 ■ 市町村教育委員会と学校との連携促進

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)																																
② 確 か な 学 力 の 確 立	カ 「その日の 学び振り返り」研究事業 【担当課】 義務教育課 注) H25年度で 事業を終了し ており、記載 は当時の内容 である。	■市町村教育委員会に学習支援員を配置し、児童生徒の日々の学習内容の定着を図ることで確かな学力の向上を図る。	■成果の上昇した市町村の取組を波及 ■年度途中の進捗状況確認 (1)学校視察 (2)予算執行状況の調査 ■事業終了に伴い、次年度の指定地域無し。	■9市町村への委託 ■学習支援員配置27人 ■授業や放課後における学習指導の実施 ■事業実施校のH26県学力到達度調査結果の改善 (1)教科：算数・数学 (2)改善率 (ア)小学校 52.9% (イ)中学校 22.2%																																
	キ 沖縄県学力到達度調査事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 4,707千円	■小学校3・5年生(国語A・B、算数A・B) 中学2年生(国語、社会、数学、理科、英語)	■「確かな学力」を身につけさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を行う。 ■管理職による日々の授業観察を行うことで、校内OJTの促進・授業改善の示唆を行う。 ■「授業と連動した宿題」及び「自主学習」を推進し、自ら学ぶ力を育む。 ■調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しの促進する。	■書く活動や互いの考えを交わし合う活動を意識した授業づくりの充実 ・無解答率の改善 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小3</td> <td>2.6%</td> <td>2.3%</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>小5</td> <td>4.2%</td> <td>8.0%</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>中2</td> <td>9.0%</td> <td>6.1%</td> <td>5.2%</td> </tr> </tbody> </table> ■既習事項の定着が弱い児童生徒への支援の充実 ・正答率30%未満の児童生徒 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小3</td> <td>5.3%</td> <td>5.4%</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>小5</td> <td>7.9%</td> <td>20.4%</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>中2</td> <td>21.4%</td> <td>19.0%</td> <td>17.3%</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	小3	2.6%	2.3%	3.6%	小5	4.2%	8.0%	3.6%	中2	9.0%	6.1%	5.2%		H26	H27	H28	小3	5.3%	5.4%	5.3%	小5	7.9%	20.4%	8.0%	中2	21.4%	19.0%	17.3%
		H26	H27	H28																																
小3	2.6%	2.3%	3.6%																																	
小5	4.2%	8.0%	3.6%																																	
中2	9.0%	6.1%	5.2%																																	
	H26	H27	H28																																	
小3	5.3%	5.4%	5.3%																																	
小5	7.9%	20.4%	8.0%																																	
中2	21.4%	19.0%	17.3%																																	
ク 離島・へき地における学習支援事業 【担当課】 義務教育課 注) H26年度で 事業を終了し ており、記載 は当時の内容 である。	■個々の生徒への学習支援の充実に向けた取組を実施し、生徒の学力の定着を図る。	■事業効果の検証 (1)志望校への合格率検証 (2)将来の夢、やる気、達成感等の比較	■6市町村、9か所に学習支援室を設置 (ア)南城市(1) 7/1開始 (イ)久米島町(2) 7/22 (ウ)南大東村(1) 8/1 (エ)国頭村(1) 8/1 (オ)竹富町(3) 8/1 (カ)多良間村(1) 9/8 ■将来の夢、やる気、達成感についてアンケート実施や合格率の検証																																	

Check (検証)	Action (改善)
<ul style="list-style-type: none"> ■学力が未定着の児童生徒に対する学習支援員の効果的な活用についての検証 ■市町村教育委員会による学習支援員への研修や学習指導等の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ■成果の上がった市町村の取組を波及 ■年度途中の進捗状況確認 <ul style="list-style-type: none"> (1)学校視察 (2)予算執行状況の調査 ■事業終了に伴い、次年度の指定地域無し
<p>-----</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■児童生徒の学習状況をチェックし3月末に分析を行うことで年度初めに向けてレディネスを揃えることができた。 ■管理職の学力向上に係る意識が高くなることで組織としての授業改善を進めることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小学校、中学校共通の課題 基礎的・基本的な知識・技能の定着とそれを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成が必要である。 ■調査結果を反映させた各教科の年間指導計画の見直しが必要である。 ■学校支援訪問において授業改善の状況を確認する必要がある。 (小学校：国語、算数、理科) (中学校：国語、社会、数学、理科、英語) ■教科訪問において中学校の授業改善の状況を確認がある(国語、社会、数学、理科、英語)。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「確かな学力」を身につけさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を充実させる。 ■管理職による日々の授業観察を行うことによる校内OJTの促進・授業改善を充実させる。 ■「授業と連動した宿題」及び「自主学习」を推進し、自ら学ぶ力を育む学習指導を充実させる。 ■調査結果を踏まえた各教科の年間指導計画見直しを促進させる。 ■学校支援訪問、教科訪問において調査結果や授業観察を踏まえた授業改善に向けた指導助言を充実させる。
<p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ■事業導入希望自治体の拡大と支援員の確保 ■年度によって中3生徒が少なく実施困難とする自治体の存在 ■高校入試の平均点の比較による検証方法の再検討 (1)母数が小さく年度間格差が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業効果の検証 <ul style="list-style-type: none"> (1)志望校への合格率検証 (2)将来の夢、やる気、達成感等の比較

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
② 確 か な 学 力 の 確 立	ケ 司書教諭研 修会 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 341千円	<ul style="list-style-type: none"> ■司書教諭としての役割の理解を深めるとともに、学習情報センターとしての学校図書館の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■学習・情報センターとしての学校図書館 (1)学校図書館を活用した教科指導 (2)学校図書館の機能の共通理解 ■第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解 	<ul style="list-style-type: none"> ■情報の共有化 (1)受講者：合計240名 ■実践的な研修の内容 (1)演習・協議 (2)実践事例の報告 ■学校図書館における現状の確認・共有
	コ 進学支援事 業<進路指導 充実事業> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 1,488千円	<ul style="list-style-type: none"> ■併設型中高一貫教育校の教員の指導力向上を図る。 ■目まぐるしい国の動きに対応するため、高大接続部会学習会や各種研修会を実施し教員に広く周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■中高一貫教育研究協議会を年2回開催する。 ■県外先進校視察や中高一貫教育全国大会等へ2～3人派遣する。 ■高大接続システム改革に係る高大接続部会学習会や各種研修会を実施し教員に周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問のため職員を6人派遣した。
	サ 進学希望実 現事業<進学 カグレードア ップ推進事業 > 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 87,653千円	<ul style="list-style-type: none"> ■県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として県外国立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■選抜生徒500名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国立等合格支援プログラムを実施する。 ■教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムを120名に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■選抜生徒485名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国立等合格支援プログラムを実施した。 ■教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムに159名が参加した。

現事業名は< >で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 研修会を行うことで図書館の掲示物や図書委員等の活用について情報共有が図られた。 ■ 第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 司書教諭と学校図書館担当職員の連携が重要である。 ■ 教科指導における学校図書館の計画的な活用と内容の実践が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学習・情報センターとしての学校図書館 (1)学校図書館を活用した授業の充実を図る。 ■ 第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解と更なる実践を進める。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ H28年4月に併設型県立球陽中学校、県立開邦中学校が開校し、中高一貫教育を推進するため全国中高一貫教育研究大会や県外先進校等へ職員の当初計画より多い6名を派遣した。また、協議会を2回開催し取組は順調である。 ■ 研究大会や先進校訪問を通して得た情報を今後の中高一貫教育の参考とした。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進を図る必要がある。 ■ 中高の垣根を越えた併設型中高一貫教育校のフィールドワークの育成を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために研究協議会の開催や併設型県立中学校3校の連携を深めていく。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 計画値500名に対して実績値が485名であったことから順調に事業実施ができています。 ■ 今年度、進学カテゴリーアップ推進事業の成果指標である大学等進学率が39.2%（H28年3月）に上昇。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県外国公立大学等への進学を推進するためには難関大学等へ挑戦する希望を持つ意識の高い生徒の参加を促し、沖縄県全体で県外国公立大学等への進学に対する機運を高める必要がある。 ■ 10月派遣参加高校がH27年度の27校からH28年度は26校に減少、11月派遣参加高校がH27年度の28校からH28年度は29校となったことを踏まえ、これまで以上に参加校数ならびに参加生徒を増加させ、大学等進学率の改善につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を募り、生徒の希望する大学の早期開拓や本事業の周知活動をこれまで以上に推進していく。 ■ 教員の教科指導力の専門化や進路指導力の深化を図るため、ハイレベルな問題をテキストとした教員セミナーの実施や教科指導法の共有化を行い、教員指導力向上プログラムの更なる改善充実を図る。

施業種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確 か な 学 力 の 確 立	シ 教育課程の 改善充実事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 71,783千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学習指導要領の実践について研修を行うことで、特色ある教育課程編成について研究し教育力向上を図る。また、教科領域及び学習指導上の諸問題について実践研究を行うことで、学校並びに地域の教育力向上を図り、その成果を本県教育の振興に生かす。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育課程研究の深化 教育課程担当者を対象とした高等学校教育課程研修会を実施し、更なる研究の深化を目指す。 ■ 研究内容改善の充実 学校と担当主事との連絡を強化し、適切な学校支援を行う。 ■ 達成度テスト（英・数・国）の分析結果をうけた基礎基本問題集の作成および配布 ■ 総合的な学習の時間の目標達成 単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究 ■ 学校図書館教育の充実 PISA型読解力、生徒の思考力、判断力、表現力の育成および各教科との連携 ■ 授業力の向上 学力向上推進研究モデル校と連携 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次期学習指導要領に対応した教育課程研修の実施 ■ 担当主事を中心に学校と連絡を取り支援を行った。離島や遠隔地は電話やメールを活用した。 ■ 達成度テスト（英・数・国）A・B問題の分析結果を受け、基礎基本問題集を作成した。 ■ 学習指導要領の趣旨に沿った創意工夫のある「総合的な学習の時間」の実施により探求的学習能力の育成を図った。 ■ 学校図書館の教育課程展開 寄与と生徒の主体的、意欲的な学習活動の展開で思考力、判断力、表現力の育成を図る。 ■ 主体的・対話的で深い学びに資する授業の開発を支援
	ス 学力向上プ ロジェクト開 発モデル事業< 研究指定校事 業> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 1,555千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ H27年度からの継続校小禄高校にH28年度からの具志川高校、八重山高校2校を加えて3校を指定している。各高等学校において、課題解決に向け、教育課程および進学（就職）力向上についての研究を行い、その研究成果の普及を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学力向上推進研究モデル校として、八重山高等学校と具志川高等学校と小禄高等学校の3校を指定し、教育課程改善に向けた先進的な取組を実施した。

現事業名は< >で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 次期学習指導要領に対応した教育課程研修を実施し、研究を深めた。 ■ 各学校の課題に即した指導助言を行い、充実した研究を行った。 ■ 基礎基本問題集 A・B を作成し、各県立高等学校に配布した。 ■ 教科横断的な学習活動を支援することができた。 ■ 蔵書冊数の増と平均貸出冊数が増となった ■ 授業改善に繋がる研修を実施することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 教育課程編成及び各教科対応の研究を深化させる必要がある。 ■ 学力向上対策等の本県課題への取組並びに国際理解のための研究の推進する必要がある。 ■ 基礎学力の定着に課題がある。 ■ 評価方法等の更なる工夫・改善が必要である。 ■ 読書活動の一層の推進を図り、思考力、判断力、表現力等の育成が必要である。 ■ 評価規準の工夫改善が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育課程研究の深化 教育課程担当者を対象とした高等学校教育課程研修会を実施し、更なる研究の深化を目指すとともに、計画的な主権者教育の推進について研究を深化する。 ■ 研究内容改善の充実 学校と担当主事との連絡を強化し、適切な学校支援を行う。 ■ 達成度テスト（英・数・国）の結果分析を基に次年度実施問題を作成する。 ■ 総合的な学習の時間の目標達成 単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究に取り組む。 ■ 学校図書館教育の更なる充実 PISA型読解力、生徒の思考力、判断力、表現力の育成及び各教科との更なる連携強化を図る。 ■ 授業改善への取組 生徒の思考を促す問いの追究と学習活動の工夫改善並びに意欲を高める評価規準の研究に取り組む。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校全体の活動を通して、より多方面から生徒の進路実現に取り組む体制としている。実施により教員のスキルアップが図れた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新しい学習指導要領の趣旨である基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている状況を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う。 ■ 県と学校だけでなく、近隣校も巻き込むことを視点を盛り込むことで新しい研究内容が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 継続校はもちろんのこと、新規校に対し重点的に取組について連絡や情報交換を行う。 ■ 学力推進モデル校については、アクティブラーニング等推進事業等を利用し教職員の研修の機会を増やす。

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
③ た く ま し い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	ア 体力づくり 推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 868千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校体育指導資料等の作成及び研修会等の開催 ■ 児童生徒の体力・運動能力及び泳力調査 ■ 沖縄県児童生徒体力向上推進委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒の体力向上等の実現を目指し、体育指導者の資質向上を図るため指導資料等の作成や研修会等を開催することにより学習指導の改善・充実を図る。また、児童生徒の体力向上に係る必要な事項について検討する沖縄県児童生徒体力向上推進委員会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種講習会等を通して、指導者の指導力の向上・体育学習指導の充実を図った。体育実技指導協力者の派遣については、希望する学校へ派遣でき、より細かな指導体制を構築できた。また、年3回沖縄県児童生徒体力向上推進委員会を開催し、本県の体力課題等について意見交換を行った。
	イ 研究指定校 等推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 740千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究指定校連絡協議会の開催 ■ 研究指定校訪問 ■ 指導研究発表会等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 体育・スポーツの課題について研究校を指定し、課題解決のための実践研究を行うことにより学習指導の改善・充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 体育・スポーツ推進校等研究指定校5校のうち4校（うるま市立南原小学校、豊見城市立とよみ小学校、那覇市立小祿中学校、県立豊見城南高等学校）で研究発表会を開催した。 ■ 空手道指導推進校として新たに浦添市立港川中学校を指定し研究を推進した。
	ウ 武道・ダンス指導推進事業<学校体育実技指導協力者派遣事業、武道指導推進事業> 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 3,283千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校及び高等学校における武道・ダンス指導者の養成 ■ 中学校及び高等学校教員における武道指導者の段位認定 ■ 武道・ダンス授業及び水泳授業への実技指導協力者の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒の体力向上等の実現を目指すとともに、特に中学校及び高等学校における武道・ダンス授業の授業改善及び充実を図る。 ■ 体育指導者の資質向上を図るため研修会等を開催する。 ■ 小学校、中学校及び高等学校に対し、より専門的指導力のある体育実技指導協力者を派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校体育実技武道者養成講習会(3日間)、学校体育実技武道認定講習会(2日間)、夏期ダンス実技研修会を開催した。 ■ 体育実技指導協力者の派遣 小学校 【35校(35人)】 中学校 【6校(8人)】 高等学校 【2校(2人)】 武道【空手道5人、柔道1人】 ダンス 【4人】 <p style="text-align: center;">派遣人数は計画値37人に対し実績値45人となり効果的な学習支援が展開できた(派遣人数達成率約122%)。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒の体力・運動能力調査の小・中・高各校種の総合得点は少しずつ伸びているが、全国平均には届いていない。また、H27年度より中・高については、悉皆調査とした。 ■ 泳力調査はプール設置の学校において毎年実施しており、泳げる割合は学年が進むにつれて高くなっている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 全県児童生徒の体力の状況や課題を明確にして、改善策を見いだすために集計システムを一新し、学校現場で活用しやすい報告書の作成が必要である。 ■ 小学校（特に低学年）で泳げる割合が横ばいなので、学校体育水泳指導者実技講習会等の充実が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 体育指導者の研修会、武道指導者認定講習会等を開催する。 ■ 体力向上指導者養成研修等へ県内の指導的立場の教諭を派遣し、その成果を全県下へ発信する。昨年度同様の6研修を免許状更新講習として設定し、受講者の拡大を図る。 ■ 小・中・高等学校に対し、県内の模範となる学校の「一校一運動」の取り組みを各種研修会等で紹介する。自校の課題に応じた体力向上のための取り組みを推進する。 ■ 児童生徒の体力・運動能力調査については、H29年度から小学校についても悉皆調査とする。 ■ H29年度は本島内の4地区に小学校体育専科教員を配置し、小学校体育科授業の充実と体力の向上へ向けた取組を公開授業等で県内小学校へ還元する。 ■ 運動習慣の二極化解消、運動の日常化に向け、「家族で挑戦！がんじゅうアップチャレンジ330運動」を展開し、家庭・地域と連携した運動習慣の確立を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 指定校数については計画値通り5校を指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的な研究を推進し、県下の小・中・高等学校へ向け研究成果を還元することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県内各学校に対し、教育課程研究指定校事業の成果を周知し、更なる活用促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次年度、新たに体育・スポーツ推進校3校（宜野座村立宜野座小学校、石垣市立宮良小学校、那覇市立寄宮中学校）を指定し、体育・保健体育科指導の充実を及び児童生徒の体力向上の取り組みを推進する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 体育授業における武道・ダンス指導の充実、授業改善及び体育教師の資質向上を図ることができた。 ■ 体育実技指導協力者の専門的な指導により、生徒達の興味・関心、学習意欲を高めることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 体育実技指導協力者派遣に係る申請が少なく事業予算の執行残が出た。 ■ 剣道の受講希望者が少ないため各種研修会の実施について工夫が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 校長研修会及び各種研修会等において、体育実技指導協力者派遣事業の説明を行うとともに、積極的な申請の周知を行う。 ■ 体育実技指導協力者派遣事業の活用実績向上に向けて、周知の際は過去3年間の活用事例等を添付する。 ■ 事業予算の執行残が出ないように派遣校及び担当者との連絡調整等をこれまでよりも丁寧に行う。

施案題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ たくま しい心 と体 を育 む教 育の 充 実	工 生き生き運 動部活動推進 事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-1 【決算額】 2,896千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校及び高等学校の運動部活動への外部指導者の活用 ■ 地域社会との連携の促進、運動部活動の活性化 ■ 各種競技の指導方法やスポーツ障害の予防等に関する研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中・高等学校の運動部活動に外部指導者を派遣し、運動部活動の活性化を図り、運動部活動指導者及び外部指導者の資質向上と運動部活動の適正化を図るための研修会を行う。 ■ 研修会1回(6月)、派遣人数30人の予定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中・高等学校の運動部活動に外部指導者30名を派遣し、運動部活動の活性化を図り、運動部活動指導者及び外部指導者の資質向上と運動部活動の適正化を図るための研修会を行った(135名参加)。 ■ 派遣する外部指導者は各学校長が推薦し、中体連・高体連(高野連)へ外部指導者登録を行った者で、30校全てにおいて積極的に「地域人材」の活用ができた。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■活動指標の研修回数・派遣人数は、H28年度の計画値1回・20人に対し、実績値1回・30人を選任し派遣することができた。 ■運動部活動指導者及び外部指導者の指導力向上のため研修会において、コーチング及び科学的根拠に基づいた指導の必要性等を学ぶとともに、運動部活動での指導のガイドラインの周知を行うことができた。 ■外部指導者30人の派遣校においては専門的な指導はもちろんのこと、学習面とのバランスを図りながら、基本的な生活習慣等の確立等につながる指導・支援が実践されており、運動部活動の望ましい在り方や適正化等の支援ができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■運動部活動での指導のガイドライン（文部科学省）を踏まえ、各学校が生徒の多様な運動欲求に応えつつ、教育課程と関連づけた運動部活動の望ましい在り方・適正化を図るための具体策を示し、柔軟な活動方針及び望ましい運動部活動の推進のための指導・支援を行う必要がある。 ■運動部活動と教育課程を関連づけながら学校全体で推進していくため、特に各学校における体育授業の工夫改善を図り、運動・スポーツ好きな生徒を増やし運動部活動加入率を高める必要がある。また、生徒に運動・健康の重要性と年間を通した体力向上の必要性を理解させる必要がある。 ■各学校においては運動部活動等指導者連絡会（仮称）を設置し、学校長の経営方針や部活動の運営方針等を説明・理解する場面を設定するとともに、外部指導者としての指導の在り方や役割についての理解が深まるよう助言する。 ■積極的な外部指導者の活用により部活動の休・廃部をなくし、部活動設置数や部員数の確保ができる。また、専門的技能の向上のみならず活動時における安全管理や生徒指導、学業との両立等、学校教育目標の具現化につながる。 ■外部指導者「地域人材」の積極的な活用により、いつでも、気軽に運動経験等に関係なく、運動部活動に入部できる環境や柔軟な運動部活動推進のための組織体制確立の期待ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■運動部活動指導者及び外部指導者研修会において、運動部活動の望ましい在り方や適正化を図るための具体策を示す。そのため、各学校の部活動主任、体育主任、または、管理職の参加を呼びかけ、柔軟な活動方針及び望ましい運動部活動の推進のための指導・支援を行う。 ■体育主任研修会や体力づくり・体育指導改善講習会等において体育授業の工夫改善を図り、生徒に運動・健康の重要性と年間を通した体力向上の必要性を理解させ、運動・スポーツ好きな生徒を増やし、運動部活動加入率が高まるようにする。 ■運動部活動指導者及び外部指導者研修会において各学校は、運動部活動等指導者連絡会（仮称）を設置し、学校長の経営方針や部活動の運営方針等を説明・理解する場面を設定するとともに、外部指導者としての指導の在り方や役割についての理解が深まるよう助言する。 ■校長研修会や各研修会において、本事業の説明ならびに積極的な申請、外部指導者の活用についての周知を行い、各学校からの申請を増やし、さらなる外部指導者の派遣増員ができるようにする。また、H29年4月1日から制度化される「部活動指導員」に係る規則等の整備や予算措置等の業務推進に努める。 ■いつでも、気軽に運動経験等に関係なく、運動部活動に入部できる環境や柔軟な運動部活動推進のために、外部指導者「地域人材」の積極的かつ効果的な活用を促す。

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ たく まし い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	オ 学校体育団体補助事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 44,314千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校、高等学校及び特別支援学校の生徒の体育・スポーツの振興とスポーツ精神の涵養 ■ 学校体育関係団体の充実・強化 (補助団体) 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校体育連盟、高等学校体育連盟、特別支援学校体育連盟に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校体育関係団体の県大会及び九州・全国大会の運営費や派遣費の補助のため、中学校体育連盟、高等学校体育連盟、特別支援学校体育連盟に補助金を交付した。 ■ H27年度より離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒一人あたり約4,000円の派遣費助成を拡充した。 ■ 強化推進校として、26校46部の運動部活動を指定した。 ■ 特に選手数が少なく用具等費用がかかる未普及競技(ヨット、アーチェリー、フェンシング)にH26年度より増額し補助金を交付した。
	カ 南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-イ①-11 【決算額】 19,982千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国高等学校総合体育大会開催基準要項に基づき、「平成31年度全国高等学校総合体育大会沖縄県実行委員会」を運営するとともに、開催に必要な準備業務を行う。 ■ 平成31年度全国高等学校総合体育大会に向けた選手強化は、「強化事業年次計画」に基づき、H28年度から31年度まで「競技力向上対策事業」を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄県実行委員会を設立し、総会を開催する。 ■ 会場地市町村を選定する。 ■ 南部九州ブロック連絡協議会を開催し連携を図る ■ 実行委員会事務局を設置し準備業務を計画、推進する。 ■ 競技力向上対策事業を行う。 ■ H28年度全国高校総体を視察調査する。 ■ 大会愛称・スローガン・シンボルマーク・総合ポスター図案を募集し選考し、広報活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ H29年1月に沖縄県実行委員会設立総会を開催した。 ■ 会場地選定委員会開催した。 ■ 南部九州ブロック連絡協議会開催した(6月、8月、11月、H29.2月の年4回開催)。 ■ 実行委員会事務局規程を制定した。 ■ 競技力向上対策事業に着手し、開催年度に主力となる中学生と高校1年生を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣した。 ■ H28年度中国総体へ視察調査を行った。 ■ 大会愛称・スローガン・シンボルマーク・総合ポスター図案を募集し選考した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校体育関係団体に補助金を交付したことにより、各種大会の円滑な推進と当該団体の充実強化がより一層図られた。また、県外大会等における派遣費を補助することで保護者負担の軽減が図ることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高等学校過去3年間（H26～H28）の成績 (1)九州大会団体3位以上 4、10、9(校) 個人3位以上入賞者数 38、42、68(名) (2)全国総体団体3位以上 6、7、3(校) 個人ベスト8以上入賞者数 19、20、16(名) 平成22年度沖縄美ら島総体時と比べると競技力は低下している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各競技団体において、全国大会での上位入賞校・選手輩出のために、かつ、国体30位台達成・維持のためにも、長期計画に沿って小中学生の強化、小中学生と高校生との合同練習・合宿、全日本・世界レベルの選手招聘事業等を今後も競技団体とも連携し、計画的に開催する。 ■ 小・中・高の一貫指導体制に関しては、引き続き、中体連・高体連を中心に連携強化を図るようにする。 ■ 中体連、高体連、特体連の円滑な活動の推進及び持続可能な部活動の推進に向けて、補助金等の拡充について検討が必要である。 ■ 平成31年度南部九州総体の運営の成功と競技での好成績達成に向けて、学校体育団体のより円滑な活動の推進を図るため、今後も、補助金額の増額と継続した強化費確保・支援について検討する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 実行委員会を設立し、準備業務の推進が図れた。 ■ 会場地選定委員会にて会場地を選定したことにより、会場地市町村への準備業務が推進された。 ■ 南部九州ブロック連絡協議会で連携が図れた。 ■ 競技力向上対策事業により、選手の競技力向上及び強化が図れた。 ■ 指導者養成研修会への派遣で、資質向上が図れた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ H31年度まで業務量が年次的に増加するため体制の強化を図る必要がある。 ■ 開催準備業務と生徒の競技力向上に要する経費が必要である。 ■ 競技別会場地市町村とともに準備業務に取り組む必要がある。開催に向けた諸手続きや準備に万全を期す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ H31年度まで継続して準備業務を推進する上で業務量が年次的に増加するため、沖縄県実行委員会事務局の準備体制を強化するうえでも配置人員を増加する。 ■ 計画的継続的に競技力向上対策事業をさらに推進し、開催年度に主力となる中学生を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣する。 ■ 競技種目別会場地市町村で準備業務に取り組み、連携を密にしなが開催準備業務を推進する。

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
③ た く ま し い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	キ 全国中学校 体育大会九州 ブロック大会 開催推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 1,350千円	大会開催に向けた 取組及び諸準備業 務 ■中学校体育連盟、 関係機関等との 連携 ■沖縄県実行委員 会設立 ■競技別実行委員 会設立の促進 ■大会開催及び総 括	■情報交換と連絡調整の充実 (ア)県中学校体育連盟及び沖縄 県実行委員会との連携 (イ)開催地との連絡調整 (ウ)関係競技団体等との連携 (エ)日本中学校体育連盟との連 携 ■準備委員会及び先催県視察 に係る予算等確保 ■五者会議での最終確認 ■大会運営費補助金等の予算 確保	■開催競技の推進 (ア)沖縄県実行委員会及び競技 別実行委員会の推進 (a)バドミントン競技 (b)バスケットボール競技 ■準備委員会設立及び先催県 視察に係る予算を確保した。 ■開催地との情報交換及び連 絡調整(運営費補助金等) 那覇市、沖縄市、豊見城市 ■大会運営費補助金等予算の 確保
	ク 保健教育及 び保健管理推 進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 130,712千円	■各種研修会の開 催 ■健康悉皆調査の 実施 ■学校保健委員 会の活性化 ■学校保健計画・ 学校安全計画の 充実 ■学校保健表彰に おける審査会の 実施 ■沖縄県学校保健 会の推進 ■県立学校保健主 事研修会の実施 ■定期健康診断の 実施(対象:県 立学校の児童生 徒・職員)	■児童生徒の多様な健康課題 に対応する養護教諭の資質 向上を図るため研修会を 実施し、健康課題の解決に 寄与する。 ■健康悉皆調査(健康診断事 後措置等)を行い、保健管 理の充実に寄与する。 ■保健主事等を中核にした学 校三師との連携した組織体 制 ■学校保健及び学校安全表彰 候補選考審査会設置要項に 基づき、被表彰者の審査を 行う。 ■学校三師会、各地区、関係 団体との連携を踏まえ、学 校保健の普及と向上を図る。 ■県立学校の保健主事の資質 の向上を図り、健康課題の 解決に働きかける。 ■学校保健安全法に基づいた 健康診断の実施	■全養護教諭を対象とした地 区別及び県研修会と新採研、 5・10年経験者を対象とし た研修会を実施した。 ■公立小中学校、県立学校を 対象健康悉皆調査を実施し た。 ■学校保健委員会設置率、開 催率の調査を行った。 ■個人及び団体の功績業務等 を審議し、その結果を教育長 への報告を行った。 ■学校保健会理事会を開催し 全国、各地区との情報交換を 行った。 ■県立学校の保健主事会を開 催し、健康課題の共有を行っ た。 ■県立学校児童生徒・職員を 対象に健康診断を実施した。
	ケ 学校保健指 導事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 58千円	■健康調査部会の 開催 ■腎臓・糖尿検診 委員会の実施	■保健室登校に関する調査を 実施し、健康調査部会にお いてまとめる。 ■児童生徒の健康課題解決に 寄与する腎臓・糖尿検診委 員会の実施	■保健室登校に関する調査を 行い、健康調査研究部会にお いて分析・考察を行った。 ■腎臓・糖尿検診委員会を開 催し「検尿の手引」改訂に取 り組んだ。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 準備委員会設立及び先催県視察に係る予算確保ができ、全国大会に向けての円滑な推進に寄与した。 ■ 開催地との情報交換及び連絡調整を行い、大会開催の趣旨及び諸準備等の理解・協力要請を行った。 ■ 沖縄県実行委員会との情報交換及び連絡調整を密にし大会運営費補助金等予算の確保ができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 開催競技決定後の開催地決定方法の在り方を検討する必要がある。 ■ 開催地(県、市町村)における大会運営費補助金等の予算確保の必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開催競技決定後、速やかに開催地(市町村)決定を行う必要がある。また、開催地決定に際しては、県内の各市町村に対し大会開催の趣旨及び諸準備等の理解・協力要請等を丁寧に行うよう検討を行う。 ■ コンパクトな大会運営ができるよう予算面の検討が必要である。特に旅費に係る経費の縮減が求められる。 ■ 開催種目決定の際は、特に屋内競技における空調設備等の配慮が必要であるため、予算確保に向けて屋内1競技、屋外1競技とするなどの工夫について助言を行う。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 養護教諭を対象とした各種研修会を計画通りに実施した。本取組において養護教諭のニーズに応じた研修を実施したことで、養護教諭の意欲と資質の向上を図ることができた。 ■ 健康悉皆調査により健康診断事後措置状況を把握できた。 ■ 学校保健委員会設置率 98.6% ■ 学校保健委員会実施率 95.9% ■ 文部科学大臣表彰への推薦(個人3、団体2) ■ 定期健康診断の実施により児童生徒の健康状態の把握ができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 本県の健康課題を踏まえ、関係機関と連携し、養護教諭としての専門性を更に高める研修が必要。 ■ 効率的で効果的な健康悉皆調査の実施が必要。 ■ 学校保健委員会開催率の向上が必要。 ■ 各地区における学校保健会活動の活性化が必要。 ■ 定期健康診断の未受検者の対策が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ う歯などの健康課題改善及び養護教諭の資質向上を図るため、保健管理や救急処置等の研修を県医師会等の関係機関と連携して開催する。 ■ 健康悉皆調査をシステム(学校保健調査システム)として構築する。 ■ 学校保健委員会開催の継続した悉皆調査を実施する。 ■ 継続した審査会を開催する。 ■ 学校と連携した定期健康診断未受検者への取組を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 保健室登校に関する調査を行い、健康調査研究部会において報告書を作成した。 ■ 腎臓・糖尿検診委員会を開催し、「検尿の手引」を改訂した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 健康調査研究部会による実態を踏まえた対応等についての資料提供等、内容の充実を図る必要がある。 ■ 腎臓・糖尿検診委員会において心臓検診等の課題についても検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康調査研究部会を計画的に開催して、調査内容の充実を図る。 ■ 腎臓・糖尿病以外の健康課題にも対応できるように取り組んでいく。

施業種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ たく まし い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	コ 学校保健中央研修事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 581千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康教育行政担当者連絡協議会への参加 ■ 全国学校保健研究大会での発表及び参加 ■ 全国養護教諭研究大会での発表及び参加 ■ 九州地区健康教育研究大会での発表及び参加 ■ 健康教育推進のための指導者養成研修の受講 ■ 全国学校環境衛生研究協議会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会へ参加し学校保健推進に寄与する。 ■ 全国学校保健・安全研究大会、全国養護教諭研究大会、九州地区健康教育大会及び健康教育指導者養成研修へ計画的に派遣し、教職員の資質の向上に寄与するとともに、学校保健の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会へ参加することにより、最新の情報を発信するとともに、学校保健の充実を図った。 ■ 全国学校保健・安全研究大会（3名）、九州地区健康教育大会（5名）健康教育指導者養成研修（4名）へ計画的に派遣し、教職員の資質の向上を図った。
	サ 学校保健研究指定事業 <歯科保健推進事業> 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 -	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歯・口の健康づくりの取組 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 他部局、他機関等との連携を図り、歯科保健の推進に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県歯科医師会と連携した図画ポスターコンクールの実施と研修会を実施した。 ■ 行政説明において実態等の周知と学校における歯みがき実態調査を実施した。
	シ 性教育推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 206千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒が生命の大切さや正しい異性観をもち、望ましい行動をとれるよう、研修等を通して指導者の資質向上を図る(地区別開催) ■ 指導資料の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底 (1)研究者を招聘しての研修会の実施 (2)実践的演習等の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立学校保健主事会における研修及び地区別研修会を実施した。 ■ 開催地区3地区 330名参加(保健体育科教諭、養護教諭)

現事業名はく > で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会より得た最新情報の活用と学校関係者への発信を行った。 九州地区健康教育大会での発表、各種研修会への参加により教職員資質の向上が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会より得た情報の更なる活用が必要である。 各種研修参加後の研修内容の活用を促す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生研究協議会より得た情報の活用を図る。 各種研修参加者による研修報告と活用促進を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県歯科医師会と連携したポスターコンクール及び表彰式を開催。また、学校歯科医を講師に研修会を開催し関係者の歯科保健における課題解決への意識の向上が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 他機関等との連携による歯科保健の推進が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 文科省委託事業を活用した歯科保健の取組と保健医療部との連携による歯科保健の推進を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の発達段階に応じた指導の充実が図られた。 文部科学省から配布された教材の活用が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健体育科教諭（授業担当者）の参加数を伸ばす必要がある。 小中高における指導の徹底及び充実を図る必要がある。 文部科学省から配布された教材の活用を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底を図る。 <p>(1)研修内容の工夫</p> <p>(2)性に関する指導、及び思春期からはじめるライフプランのすすめ</p>

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
③ た く ま し い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	ス 薬物乱用防止教育推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 206千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 薬物乱用防止に関する正しい知識の普及、健全な価値観や規範意識の育成を目指し、研修等を通して指導者の資質向上を図る(地区別開催) ■ 飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育の推進 ■ 指導資料の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事等の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室を開催する。保健体育や関連教科においても横断的な取り組みの推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 薬物乱用問題の防止教育を推進する保健主事等の資質向上を図るための研修会(1回)や公立小中高校においては薬物乱用防止教室を開催するよう促した。
	セ 環境衛生管理事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 6,806千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校環境の維持・管理 ■ 学校環境衛生・安全管理講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言の継続 ■ 県立学校保健主事、プール管理者及び衛生管理者向け講習会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境衛生検査等を実施 ■ 講習会参加者 183名(学校薬剤師及び管理者含む)
	ソ 交通安全指導事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 629千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 警察等関係機関と連携した交通安全教育の推進(参加、体験、実践型教育) ■ 高校生の交通問題を自ら考える実践交流会 ■ 交通安全教育推進校の指定(2年間) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 交通安全関係団体と連携した交通安全指導の実施 ■ 生徒へのアンケート等での現状の把握と課題解決に向けた教師・生徒・保護者の意識啓発・高揚についての取組を推進 ■ 学校・家庭・地域との連携と交通安全教育体制の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指導者の資質向上、学校の指導体制の充実を図った。 ■ 意識の変容 (1)交通事故等に関する生徒へのアンケートを実施した。(現状、把握等) ■ 研究指定校における成果 (1)実態の把握と指導の方向性の認識を確認した。 (2)地域と連携した安全教育を実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■保健主事を対象とした研修会を開催し資質向上を図った(参加率100%)。また、専門家(沖縄県警麻薬取締官、学校薬剤師等)による「薬物乱用防止教室」の開催により生徒への飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止のための啓発を図った。 ■高校生による大麻所持事件の発生(H28.1)を受け、緊急対策会議を立ち上げ、薬物乱用防止対策ワーキングチームで『薬物乱用緊急マニュアル』の改訂を行った。 ■文部科学省補助事業『喫煙、飲酒、薬物乱用防止に関する指導参考資料』研修会を本県で開催した。 ■各学校に通知文を発出し、学校教育全体を通じた取り組みの推進を図った。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■中学校・高等学校において、薬物乱用防止教室の継続した実施調査が必要である。 ■小学校については飲酒・喫煙防止教育として、「次世代の健康づくり副読本」を活用した保健領域での学習の実践を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■薬物乱用防止教室の実施状況調査を踏まえ、開催できなかった理由と改善策について指導助言を行うとともに、年度途中で開催予定等の予備調査を行った結果、改善が見られたことから今後も継続する。 ■薬物乱用防止教室の開催率が小中学校とともに全国平均を下回っている状況を踏まえ、飲酒・喫煙防止を含む内容での取扱いについて、講師を紹介するなど情報提供に努める。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各市町村における環境衛生検査の徹底が必要である。 ■学校薬剤師会との更なる連携が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言の継続に取り組む。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地区ごとに交通安全指導担当者の情報交換や県警の講話等を行い、充実した講習会の実施により指導者の資質向上が図られた。 ■高校生の実践交流会において、中部地区4校の生徒職員で運営、実践発表校や意見交流も活発で交通安全の意識向上が図れた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■県主催行事との関係で高校生の実践交流会の会場確保と日程調整が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■交通安全関係団体と連携した交通安全指導の実施 ■生徒へのアンケート等での現状の把握と課題解決に向けた教師・生徒・保護者の意識啓発・高揚についての再検討 ■学校・家庭・地域との連携と交通安全教育体制の維持促進

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ たく まし い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	タ 学校安全指導者養成講習会 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 557千円	■ 幼児児童生徒の危険回避能力の育成を図るため、学校安全指導者の資質向上を図る養成講習会を開催（6地区において開催）	■ 学校安全指導の充実 (ア)学校安全指導者養成研修会への積極的な参加推進 ■ 地域安全マップ作成の推進	■ 教師の資質向上 (1)大学教授による防犯教育の知識・理解を深める講義及び演習を実施（参加人数277名） ■ 学校安全指導者養成講習会でフィールドワーク・安全マップづくりの演習を実施
	チ 防犯・防災教育（幼児児童生徒の安全確保に係る取組） 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 447千円	■ 地域安全マップの作成 ■ 台風接近に伴う気象台との連携 ■ 台風接近に伴う学校への注意喚起及び人的被害状況の把握 ■ 「児童生徒等の安全確保対策危機管理マニュアル」の策定 ■ 学校における地震・津波に関する避難訓練の完全実施 ■ 学校の海拔及び避難場所・避難経路図の掲示促進	■ 学校既存の危機管理マニュアルの見直し ■ 学校安全計画の見直し・充実（安全学習・安全点検・校内研修等）	■ 危機管理マニュアルの見直し及び活用し、学校安全指導の充実に取り組んだ。 ■ 全小・中・県立学校の全職員による学校安全計画の見直し・充実を図った。 ■ 学校安全管理状況調査を実施した。
	ツ 学校安全体制整備事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 3,220千円	■ 学校防災リーダーの育成並びに学校防災対応システムの整備により、防災教育の推進とより効果的な安全体制の構築	■ 学校防災リーダー育成研修会の実施 ■ 他府県の研修会等への参加 ■ 研究指定校の実践的研究の他校への普及	■ 学校防災リーダー育成研修会を実施 (1)各学校に毎年1名の新たな学校防災リーダーを育成 (2)参加人数：総計501名 ■ 県外研修会への参加 ■ 健康教育大会における研究発表により他校へ普及

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各学校における防犯研修会及び防犯避難訓練実施により、幼児児童生徒の危険回避能力の育成が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各学校における児童生徒による安全マップの作成が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校安全指導の充実 (1)学校安全指導者養成研修会への積極的な参加推進及び防犯教室・防犯避難訓練の推進 ■安全マップ作成の推進
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各学校の実情に応じた危機管理マニュアルの見直し及び活用により、危機管理能力が向上した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■安全教育・安全管理・組織活動の内容の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校既存の危機管理マニュアルの見直し、活用の推進 ■学校安全計画の見直し・改善の充実（安全学習・組織活動等）
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各学校1名以上の参加でリーダーの育成が図られた。 ■講義内容の更なる充実により、研修会の質が向上した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■学校防災システムを活用した効果的な安全確保体制の強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■参加対象者の検討を行う。 (1)各学校1名以上の参加の検討 (2)市町村関係部局への参加呼びかけ ■講義内容の検討を行う。 (1)警察・消防・地域・市町村関係部局との連携 (2)学校安全に係る内容の充実 ■研究指定校の実践的研究の他校への普及に取り組む。

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ たく まし い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	テ 沖縄県健康 教育研究大会 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア 5-(3)-イ 【決算額】 452千円	<ul style="list-style-type: none"> ■表彰式の実施(文部科学大臣表彰・県内健康教育関係表彰) ■特別講演の実施 ■分科会の実施(学校保健部会・学校安全部会・学校給食部会) 	<ul style="list-style-type: none"> ■全体会・分科会の運営について (1)各種団体との連携 (2)主題に沿った各分科会における研究の推進 ■各関係団体等に大会参加の促進強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■健康教育の意識の高揚 (1)全体会「特別講演」を実施 (2)各分科会を実施 *保健・安全・給食各部会 (3)参加人数：550名
	ト 九州地区健康教育研究大会 【担当課】 保健体育課 注) H25年度で事業を終了しており、記載は当時の内容である。	H24年度 <ul style="list-style-type: none"> ■沖縄県実行委員会設立の促進 ■九州各県学校保健会長及び学校保健担当者連絡会の開催 H25年度 <ul style="list-style-type: none"> ■大会開催 ■大会の総括(記録・報告書の作成) 	<ul style="list-style-type: none"> ■各種研究団体等との連携強化 ■次期開催県への資料提供及び開催への協力等 ■分科会発表に向けた計画的な実践の取組及び指導助言等 	<ul style="list-style-type: none"> ■長崎大会分科会発表者3名と指導助言者1名の派遣及び沖縄県から計19名の参加 ■福岡大会における発表者及び指導助言者の推薦報告 ■分科会発表における原稿等の調整・連携

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各種関係団体や関係者の協力の下、スムーズな大会運営ができた。また、各分科会においてそれぞれのテーマに沿った発表等を通して実りある研修会となった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 全体会における運営の在り方を検討する必要がある。 <ol style="list-style-type: none"> (1)開催会場の早期決定(人員収容等) (2)参加者の動員 ■ 分科会における運営の在り方を検討する必要がある。 <ol style="list-style-type: none"> (1)コーディネーター・発表者等の早期決定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全体会・分科会の運営について検討を行う。 <ol style="list-style-type: none"> (1)各種団体との連携 (2)主題に沿った各分科会における研究の推進 ■ 各関係団体等に大会参加の促進強化に取り組む。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各種研究団体等との連携による派遣及び研修報告により、情報共有が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 次年度分科会発表者の選定及び実践取組の調整等が必要である。 ■ 分科会発表に向けた発表内容及び原稿のチェック態勢の確立が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各関係団体等との連携と大会参加者の研修報告確認を行う。 ■ 次期開催県への発表者及び指導助言者の派遣及び協力等を行う。 ■ 分科会発表に向けた実践の取組への指導助言と発表に向けた原稿の調整を行う。

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
④ 食育の推進	ア 学校給食指導事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア 5-(3)-イ 【決算額】 150千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地区別学校給食指導者研修会の開催 ■ 市町村学校給食担当者連絡協議会の開催 ■ 県立特別支援学校指導者研修会(隔年開催) ■ 定時制高等学校指導者研修会(隔年開催) ■ 学校給食優良学校等審査会の実施 ■ 巡回指導の実施 ■ 食育シンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 食に関する諸課題の解決及び指導方法の工夫改善を図るとともに、学校、学校給食調理場における衛生管理の改善・充実を図る。 ■ 文部科学大臣が表彰する学校給食優良学校等の候補の推薦を適正に行うため、学校給食優良学校等選考審査会を開催する。 ■ 学校給食調理場における施設・設備、食品の取り扱い、調理作業、管理体制等の現状把握とその改善指導を行い、衛生管理の徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地区別学校給食指導者研修会を6地区で開催し295名参加 ■ 市町村学校給食担当者連絡協議会を開催し55名参加 ■ 学校給食優良学校等審査会を実施し、本県より小学校1校の推薦を決定 ■ 8施設(市町村5施設、県立3校)で実施 ■ 食育シンポジウムを開催し180名が参加
	イ 栄養教諭等研修事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア 5-(3)-イ 【決算額】 480千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 栄養教諭等研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 栄養教諭・学校栄養職員としての専門的知識を深め、「食」に関する専門職としての資質の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 栄養教諭・学校栄養職員等研修会と新採研、5・10年経験者を対象とした研修会を実施した。
	ウ 衛生管理推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア 5-(3)-イ 【決算額】 173千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校給食衛生管理実技講習会の開催 ■ 県立学校給食調理・衛生講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 衛生管理について適切な指導が行えるよう必要な専門知識や検査方法等について理解を深める。 ■ 学校給食調理担当者の調理技術の向上と衛生上の諸問題について研修を行い、学校給食の衛生管理の徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 宮古地区で2日間開催し、宮古島市内の全調理場から参加 ■ 県立学校給食調理・衛生講習会を開催し75名が参加

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■食に関する指導の重要性や取組事例、学校給食の衛生管理及び食物アレルギー対応を伝えることで、食に関する指導や衛生管理の推進を図ることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■自治体により食物アレルギー対応に差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■実際に給食指導をする学級担任も参加できるように対象者を給食主任に限定しない。 ■アレルギー対応については、「学校における食物アレルギー対応の手引」を参考に取り組むよう周知を徹底する。 ■学校給食の衛生管理については、「学校給食における管理・指導の手引」を参考に取り組むよう周知を徹底する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各種研修会を計画的に実施することで栄養教諭・学校栄養職員としての資質向上を図ることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■諸帳簿の整備、特に作業工程表・作業動線図の作成の必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■衛生管理を徹底を図るため、継続して諸帳簿作成に関する内容を取り入れる。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■県産食材を使用した調理実習や各調理場の衛生上の課題について協議し、講師から助言を受けることで、調理技術の向上と衛生管理の課題解決につなげることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■学校給食衛生管理基準に基づいた調理作業等の徹底が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■県産食材の活用を推進するため、継続して県産食材に関する調理実習にする。衛生管理については、「学校給食における管理・指導の手引」を参考に取り組むよう周知を徹底する。

施策項目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
④ 食育の推進	工 中央研修事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア 5-(3)-イ 【決算額】 849千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康教育行政担当者連絡協議会への参加 ■ 食の安全に関する実技講習会への参加及び派遣 ■ 食育指導者養成研修（食育指導者・栄養教諭）への参加 ■ 全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会への参加 ■ 食の安全に関する調理員講習会への派遣 ■ 九州地区健康教育研究大会への参加 ■ 全国学校給食研究協議大会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康教育行政担当者連絡協議会へ参加し食育・給食の推進に寄与する。 ■ 全国学校給食研究協議大会、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会、九州地区健康教育大会及び食育指導者養成研修へ計画的に派遣し、指導者の資質の向上に寄与するとともに、学校給食における衛生管理や食育の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康教育行政担当者連絡協議会で得た最新の情報を発信するとともに、食育・給食の充実を図った。 ■ 全国学校給食研究協議大会へ2名、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会へ3名、九州地区健康教育大会へ3名、食育指導者養成研修へ2名派遣し、指導者の資質の向上を図った。
	オ 学校給食研究指定事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア 5-(3)-イ 【決算額】 150千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 食生活に関する教育実践校 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校、保護者、地域の関係者等が協力して食に関する実践的な研究を行い、指導の充実に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内全小中学校に案内を発送し、研究発表会を実施するとともに研究報告書を作成し配布した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■全国学校給食研究協議大会、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会、九州地区健康教育大会及び食育指導者養成研修に参加し得た最新情報の活用と学校関係者への発信が行われた。 ■全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会での発表、各種研修会への参加により資質の向上が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■健康教育行政担当者連絡協議会及び全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会参加により得た情報の更なる周知が必要である。 ■最新情報等の更なる活用が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■全国学校給食研究協議大会、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会、九州地区健康教育大会及び食育指導者養成研修で得た最新情報の学校及び調理場等現場への周知と活用の促進を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■2年間の取り組みの成果を公表し、学校、家庭、地域が連携した食育の推進に資することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■研究指定校実践の他校への広がりが必要である。 ■学校、市町村教育委員会、県教育庁と連携した研究の深化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校、市町村教育委員会、教育庁による連携と、計画的な研究の推進による深化を図るとともに、各種研修会で実践事例を紹介し、各学校での実践の充実を図る。

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
⑤ 特 別 支 援 教 育 の 充 実	ア 特別支援教育実践推進事業<インクルーシブ教育システム整備事業> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 6,201千円	<ul style="list-style-type: none"> ■インクルーシブ教育実践推進研修 ■インクルーシブ教育人材育成研修 ■インクルーシブ教育学校支援事業 ■地域の関係機関等との連携・協力の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ■全ての公立学校（幼小中高）を対象に、管理職研修・コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を、巡回アドバイザー・専門家派遣等により学校支援を進め、インクルーシブ教育システムの整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■全ての公立学校（幼小中高特）を対象に、管理職研修・コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー・専門家派遣等により学校支援を進め、インクルーシブ教育システムの整備を行った。
	イ 高等学校特別支援教育支援員配置事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 38,412千円	<ul style="list-style-type: none"> ■県立高等学校の特別支援教育体制の整備の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■県教育委員会が希望校を募集、選定委員会において総合的に判断し対象校を決定し、特別支援教育支援員を28人配置する。 ■特別支援教育支援員に対する特別支援教育コーディネーターによる指導助言を充実させ、支援を要する生徒の学習支援、生活支援、特別支援教育に関する実践活動を行う。 ■配置校は校内支援体制整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■県教育委員会が希望校を募集、選定委員会において総合的に判断し対象校を29校決定し、特別支援教育支援員を43人配置した。 ■特別支援教育支援員を対象に、研修会を1回行った。 ■特別支援教育コーディネーターは支援を要する生徒への学習支援、生活支援、特別支援教育に関する実践活動について特別支援教育支援員の活用を図り、校内支援体制整備を推進した。

現事業名は< >で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 具体的支援方法等の情報共有を図り、個別の教育支援計画の作成率が改善された。H28年度文部科学省特別支援教育体制整備状況調査の「個別の教育支援計画」作成率は全国平均が82.2%に対し、本県は86.3%となっている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 毎年11月に実施される文部科学省特別支援教育体制整備状況調査の結果及び各種研修受講者アンケートの回答を参考にしながら、重点項目の検討、研修の内容・方法の精査等、改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ インクルーシブ教育システム体制整備の重要な観点としての「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成率の向上・活用に向け、全ての管理職への周知と当該校の校内支援体制の構築が挙げられる。そこで、H29年度も引き続き管理職研修を開催し、インクルーシブ教育システム構築についての周知と理解を促す。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 計画人数28名より多い支援員43名を配置することができた。 ■ 特別支援教育支援員を配置することにより、障害のある生徒の支援が計画的、継続的に行われ、生徒が安心安全な学校生活を送ることができた。 ■ 特別支援教育コーディネーターの活用が図られ、校内支援体制が構築された。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ H28年度から地域、学校、生徒の実情に合わせた支援員を採用できるよう雇用要件を見直し、より良い支援員の確保に努めている。雇用要件変更に関する検証を行い、改善策の検討を行う。 ■ 特別支援教育支援員への指導・助言を行う特別支援教育コーディネーターの関わりが重要であるため、その資質向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別支援教育支援員の質を向上させるため、H28年度から雇用要件を「教育、医療、福祉分野で就業経験のある者。または、障害児者の対応についての知識、技能のある者。」と変更し、地域、学校、生徒の実情に合わせた支援員を採用できるように改善した。その効果について検証を行い、さらなる手立ての必要性を探る。 ■ 特別支援教育支援員への指導・助言を行う特別支援教育コーディネーターの関わりが重要であるため、支援員を対象とする研修会にコーディネーターを含めて実施することにより、支援員の役割や活用についての共通理解を深め、連携した支援及び支援の質の向上につながるようにする。

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑤ 特別 支援 教育 の 充 実	ウ 障害児職業 自立推進（高 等学校段階に おける特別支 援教育充実事 業） 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 6,483千円	■職業自立推進重 点校及び推進校 を指定し、企業や 労働・福祉関係 機関等と連携し た職業教育及び 進路指導の改善 ・充実	■就業支援キャンペーンの実 施（県内企業を6企業訪問 し、就労支援及び職場開拓 等に寄与する）	■就業支援キャンペーンの実 施（県内企業を6企業訪問し、 就労支援及び職場開拓等に寄 与する） ■技能検定を実施
	工 交流及び共 同学習の充実 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 － 【決算額】 －	■特別支援学校に 在籍する幼児児 童生徒と地域の 幼稚園、小学校、 中学校等との交 流及び共同学習 の推進、地域の 人々との交流推 進特別支援学級 の児童生徒と通 常の学級の児童 生徒との交流及 び共同学習、地 域の人々との交 流の推進	■対象地域の学校等や保護者へ の理解啓発、円滑・計画的な 連携強化	■特別支援学校と地域の学校と の交流及び共同学習の実績 (1)実施校102校 (2)延べ回数169回 ■居住地校交流の実績 (1)実施校198校 (2)延べ回数415回 ■特別支援学校と地域の方々と の交流実績 (1)実施団体12団体 (2)実施回数12回
	才 特別支援教 育指導資料集 作成 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 689千円	■特別支援教育理 解啓発を図るた めの資料作成及 び特別な教育的 ニーズのある幼 児児童生徒に対 応した指導資料 集の作成 ■外部専門家によ る教職員の専門 性向上を図る研 修会の実施	■特別支援教育研修会の開催 （沖縄本島、宮古、八重山各 1回） ■専門家活用研修の開催（20回 程度/年） ■教育課程編成要領の作成、指 導要録記入の手引き作成（高 等部）（1冊/年）	■外部から講師を招聘して教育 課程の編成について研修会を 開催した。 ■各特別支援学校において計画 的に実施した。 ■特別支援学校ICT機器活用事 例集を作成した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 関係機関等と連携し、特別支援学校就業支援キャンペーンを実施し、H28年度計画どおり6企業を訪問し、職場実習等の協力や障害者雇用の拡大に係る理解啓発を図ることができた。 ■ 訪問した企業での採用内定者が出るなど、特別支援学校高等部卒業生の就業機会の拡大につながった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 特別支援学校就業支援キャンペーンや技能検定、キャリア教育・就労支援発表会などを通して特別支援学校の生徒の就労に関する能力や特性を一般企業等に理解してもらおうとともに、必要な支援を提供することでスムーズな就労に移行することが可能であること等について、理解啓発を図る取り組みを推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 文部科学省委託事業がH28年度で終了したことをふまえ、新たに就労支援コーディネーター業務を外部に委託し、高等学校併設型特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実を図っていく。 ■ 沖縄県特別支援学校技能検定の効果をふまえ、平成30年度実施からの検定種目拡充と対象とする障害種の拡大にむけた検討を行う。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各学校間、保護者、地域団体との連携強化 ■ 年間を通じた計画的実施 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校間、学部間の実施状況の差がある。 ■ 継続的、計画的な実施の展開が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化に取り組む。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 特別支援教育に関する資料集を作成し、また、特別支援教育研修会を特別支援学校の教諭及び6地区の小中高等学校教員も参加し、特別支援教育における教育課程の編成と自立活動の指導のあり方について理解を促すことができた。 ■ 各学校において外部の専門家を活用した研修を開催し、各学校の障害種や児童生徒の実態に応じた専門性の向上を図ることができた。 ■ H28年度は、特別支援学校幼稚部の教育実践、障害のある幼児の障害理解、保護者理解、早期支援等の理解につながった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 特別支援学校のみならず小中学校の特別支援学級在籍数も増加傾向にある。学習指導要領の改訂を受け、小中学校への周知と特別支援学級の教育課程の充実に向けた取組を推進する必要がある。 ■ 各学校における教師の資質向上等に資する特別支援教育研修会の実施や特別支援教育指導資料集の作成を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新学習指導要領に係る文部科学省の動向について、的確な情報収集と状況把握、周知活動を計画的に行う。 ■ 各学校における教員の研修ニーズや幼児児童生徒の実態に応じた教育的ニーズに応える特別支援教育指導資料集の作成に向け、編集委員によるテーマ設定、編集作業、各学校等への配布、活用に関する指導・助言等に取り組む。

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑤ 特別 支援 教育 の 充 実	カ 就学指導の 充実<就学支 援の充実> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)ウ 【決算額】 551千円	■市町村教育委員 会と医療、福祉 等の関係機関が 連携した早期か らの相談・支援 及び就学支援体 制づくりの推進	【研修事業】 対象…41市町村教育委員会、 小中学校等対象 ■市町村就学支援担当者連絡 会6地区(国頭・中頭・那 覇・島尻・宮古・八重山)・ …5~6月実施 ■就学支援地方研究協議会3 地区(本島・宮古・八重山) …県外講師を招聘し、8月 実施 【就学支援】 ■小中学校、特別支援学校間 の転学等相談と手続 ■沖縄県就学支援委員会(5 日間)…1月実施 ■就学支援の追支援・相談	【研修事業】 対象…41市町村教育委員会、 小中学校等対象 ■市町村就学支援担当者連絡 会6地区(国頭・中頭・那覇 ・島尻・宮古・八重山)… 5~6月実施 ■就学支援地方研究協議会3 地区(本島・宮古・八重山) …8月実施 【就学支援】 ■小中学校、特別支援学校間 の転学等相談と手続 ■沖縄県就学支援委員会(5 日間)…1月実施 ■臨時・追加審議…13回

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「市町村就学支援担当者連絡会」研修において、学校教育法施行令の一部改正内容「就学支援の在り方や事務等」に則り、就学事務の周知を図った。41市町村教育委員会指導主事及び担当事務に対してマニュアルを提供し、関係部署の役割の明確化と事務処理の周知ができた。「就学支援・相談担当者地方研究協議会」の参加者数24人増（H27年度比）となり、就学支援・相談の厳しい個別案件について、協議を深めることができ、関係者間の連携の重要性と保護者や対象者への丁寧な支援の在り方を再認識することができ、現状にあった研修内容となった。 ■特別支援学校への就学及び転学については、沖縄県就学支援委員会の審議件数224件（1月5日）。臨時・追加審議13回。市町村教育委員会及び各関係機関等が、障害のある幼児児童生徒の多様なニーズの把握に努め、きめ細かな就学支援に努めることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■多様化する教育ニーズに対応して子どもたちの個性や想像性の伸長を図っていくためには、就学支援・相談の現状を踏まえた個別のケースの検証等を行うために、関係する業務内容別の研修内容や参加者の絞り込みを行う必要がある。 ■市町村教育委員会と連携し、一貫した就学支援体制の構築と強化が必要である。 ■県内41市町村、関係各学校における更なる特別支援教育の理解や推進、就学支援・相談体制の充実のためには、先進県の取組状況や課題対応の情報収集と分析を行い、リーフレット等の作成や配布、専門性向上のための研修事業の充実等が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■就学支援・相談担当者の入れ替わりに対応するため、継続して法令や国の施策の動向を踏まえた研修を実施する。 ■他府県教育委員会、各市町村教育委員会における近年の障害のある幼児児童生徒に対する就学支援等に関する状況や課題（困難事例・保護者との合意形成等）を踏まえた個別ケースにも対応した研修会を実施する等、更なる専門性や対応力向上を図る。 ■他府県等の本事業の取組について情報収集に努め、「就学支援・相談リーフレット、事例集」の見直しと作成、配布することで、県及び市町村教育委員会、各関係学校の一貫した就学支援・相談に取り組み体制整備や連携強化を図る。

施案題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑤ 特別支援教育の充実	キ 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 60,486千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療的ケアを必要とする児童生徒の健康の保持増進を図るため、特別支援学校に看護師を配置し、教育、医療、福祉との連携した体制作りを行い、安心・安全な学習環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 嘱託看護師27名（特別支援学校9校）を配置 ■ 嘱託看護師のスキルアップにかかる研修会の実施 ■ 特別支援学校の教員による医療的ケアを実施する為の体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 看護師27人を特別支援学校9校に配置 ■ 嘱託看護師の配置及び嘱託看護師研修会の開催 ■ 沖縄県医療的ケア運営委員会の開催及び学校へ確認事項の周知 ■ 医療的ケア実施学校の備品等の整備

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 嘱託看護師を27名に増員できた事で対象児童生徒への質の高い適切な対応ができ、授業の継続性の確保、登校日数の増加がみられ、保護者が安心して児童生徒を学校に通わせることができるようになった。 ■ 保護者の不安の解消、負担軽減につながった。 ■ 多様化する医療的ケア内容に対応するための必要な備品を整備することができ、安心できる学習環境を整えることができた。 ■ 医療的ケアの必要な児童生徒の医療ニーズの多様化、それに伴う学校の課題に対応するため沖縄県医療的ケア運営委員会を4回開催し、医師を中心とする委員からの助言を基に解決につながる対応策を提案、周知することができた。 ■ 学校の状況に合わせた医療的ケア校内研修を6～9回実施、嘱託看護師研修会を2回、看護師配置校養護教諭研修会、看護師アドバイザーによる巡回指導等を開催し安心安全な医療的ケア体制を整えることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 医療的ケア対象児の安全性をより効果的なものにするために、適切な看護師の配置、指導医師の派遣を円滑に実施できる体制整備を進める必要がある。 ■ 特別支援学校の教員が医療的ケアを安全に実施するための体制構築が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療的ケアのニーズを詳細な調査等を実施して把握する。看護師の質の向上、専門性の向上を図りつつ、個々の状態に応じた医療的ケアの実施ができるように校内研修、臨床研修、看護師アドバイザー巡回指導等を計画的に進める。 ■ 医療的ケアに係る課題を校内検討委員会で医師、保護者、学校の3者合意に向け検討し、より安全かつ効果的に医療的ケアを実施する。さらに教育委員会としても各校の計画書、実績簿等を検証し、沖縄県医療的ケア運営委員会における助言を基にした改善策を迅速に学校現場へ周知する。 ■ 医療的ケアが必要な児童生徒の多様化への対応として、指導医（巡回医師）の計画的学校訪問、指導看護師の養成を行う。 ■ 教員による医療的ケア実施（第3号研修）については、実施校での検証と効果等の周知を図る必要がある。また、医療的ケアを必要とする児童生徒の詳細な調査を実施し、的確な把握と体制整備の構築を進める。 ■ インクルーシブ教育システムを推進していくためにも、安心安全な教育課程の保障、実現が必要であり、具体的な取り組みとして、医療的ケアを実施する各学校において対応マニュアルや手引き書の作成、計画的な職員研修の実施、医療的ケアに必要な備品等の環境整備を進める。

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
⑥ 幼 児 教 育 の 充 実	ア 幼稚園教育 課程充実事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 3,410千円	■ 幼稚園教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題について研究協議し、教職員の指導力を高め、幼稚園教育の充実を図る。	■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会の開催 ■ 保育技術協議会（教育センター主催）の周知 ■ 幼稚園教育課程地区研究協議会、地区園長等運営管理協議会の開催 ■ 沖縄型幼児教育推進事業の実施	■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会を開催した。 ■ 保育技術協議会を周知した。 ■ 幼稚園教育課程地区研究協議会を開催した。 ■ 地区園長等運営管理協議会を開催した。 ■ 沖縄型幼児教育推進事業を実施した。
	イ 研究指定園 委託事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 － 【決算額】 －	■ 幼稚園における教育課程実施上の諸問題及び指導方法について実践的研究を行い、教育課程の充実に資する。	■ 研修を充実させるために市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図ると共に研究指定園委託事業要項の見直しについて継続して検討する。	■ 2年間の研究指定を委託 (1)島尻地区1園 (2)宮古地区1園 (3)幼稚園教育課程について研究が進められている。
	ウ 幼稚園教育 理解推進事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 － 【決算額】 －	■ 幼稚園教育に関する講演等を行うとともに、都道府県協議会の成果の発表、教育課程に伴う指導計画の作成及び指導上の諸問題について研究協議することにより、幼稚園教育の一層の振興・充実を図る。	■ 就学前教育を担当する部局との協力体制の構築を図る（県子ども生活福祉部子育て支援課）。 ■ 各事務所開催の協議会等の更なる充実を図る。	■ 保幼小の連携について、沖縄県幼稚園教諭等研修会等を通して周知を図った。 ■ 各地区において幼稚園教育課程研究協議会、園長等運営管理協議会の実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会では沖縄型幼児教育について周知を図り、保幼小連携体制の構築に向けた実践発表や講演会等を行い、約800名の参加があった。 ■ 保育技術協議会では保育に関する専門的な知識や指導力向上に関する講義や演習を実施した。 ■ 幼稚園教育課程地区研究協議会及び地区園長等運営管理協議会では専門的な講義や研究協議等を実施し、教員の資質向上や幼稚園教育の質の向上を図った。 ■ H28年度から実施する沖縄型幼児教育推進事業について市町村に対して周知、募集を行った。昨年度から希望市町村は減少しているが市町村独自で継続できていることからH28年度は豊見城市で実施。さらに必要と思われる市町村に積極的に働きかけていく。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 公立幼稚園を結節点として就学前教育施設間の連携体制を構築し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続をめざす「沖縄型幼児教育」の推進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県子ども生活福祉部子育て支援課と連携を図り保幼小連携を意識した体制作りをめざす。 ■ 研修会等を通して保幼小連絡協議会や合同研修会の開催、幼児・児童の交流会の実施等の開催を促すとともに、保幼小連携に関する実態調査を行い実態把握をする。 ■ 研修会等を通して幼児教育の質の向上と「沖縄型幼児教育」の推進を図るとともに「沖縄型幼児教育推進事業」を実施する。事業実施を希望する市町村に対する補助事業でH28年度～H30年度の期間で8市町村を予定。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 幼稚園教育要領の理解が深まり、研究内容を共有することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新幼稚園教育要領による幼小接続の強化を実現するために幼小合同で研究テーマを持たせることも検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究を充実させるために、市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会は幼児教育関係者約1,000名の参加があった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 幼児教育の質の向上に向けて研修内容の充実を図る必要がある。 ■ 幼稚園教育の質の向上を図るために国の動向や地域の実情、課題等に応じた協議会の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保幼小連携体制の確立に向けて就学前教育を担当する部局（県子ども生活福祉部子育て支援課）と連携し、幼児教育の質の向上を図る。 ■ 各事務所開催の協議会等の更なる充実を図る。

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑥ 幼児教育の充実	工 幼稚園教育推進事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -	■ 国の幼児教育の方向性や沖縄県の実態を踏まえた「沖縄型幼児教育振興アクションプログラムⅡ」を策定し、周知することにより、幼児教育の振興・充実を図る。	■ 幼保窓口一本化の組織体制や事業実施等の具体的な内容の検討 ■ 幼児教育政策プログラムの策定を市町村に促す。	■ 子育て支援課と一本化に向けた組織体制、業務等について検討した。 ■ 幼児教育振興アクションプログラムの検証内容を「黄金っ子応援プラン」に盛り込み、市町村へ周知を図った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援課と連携した研修体制の取り組みで充実した運営や内容が実現した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■本県幼稚園・保育所の窓口一本化に向けた具体的取組の検討する必要がある。 ■幼児教育の充実を図るために「黄金っ子応援プラン」の中で提言している「沖縄型幼児教育」の構想について周知すると共に、幼児教育政策プログラムの策定を市町村に促す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■幼保窓口一本化の組織体制や事業実施等の具体的な内容の検討する。 ■沖縄型幼児教育の推進と、幼児教育政策プログラムの策定を市町村に促す。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑦ 個性 を 大 切 に す る 教 育 の 推 進	ア 地区別ブロック型研究会 推進事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 2,274千円	P26に同じ(再掲) ■各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。	■指導方法等工夫改善に係る加配教員の授業力向上のため、県内各地区の近隣校で編成したブロック(63ブロック)を中心に主体的・実践的な研究会を行う。	■県内各地区の近隣校で編成したブロック(57ブロック)を中心に、月一回程度の主体的・実践的な研究会を延べ478回行った。
	イ 教科コーディネーター配置事業<授業改善アドバイザー配置事業> 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -	P26に同じ(再掲) ■自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。	■勤務校において、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。 ■必要に応じて教育事務所管内の学校の要請に応じて授業改善への指導助言を行う。 ■市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。 ■関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。	■勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行う。 ■各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開する。 ■その他、関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。

現事業名は< >で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■指導方法工夫改善加配教員の授業改善に係る理論研究会や実践的な研修を多く行うことができ、各学校における授業改善の推進に大きく寄与している。 ■H28年度ブロック型研究事業参加者アンケート（H29年2月調査）の結果は以下のとおり。授業改善に一定の成果が見られた。 <ul style="list-style-type: none"> (1)授業改善に役立ったと回答 小学校 98.8% 中学校 99.4% (2)自校の児童生徒の学力向上に役立っていると回答 小学校 90.8% 中学校 92.1% (3)調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践したと回答 小学校 97.5% 中学校 99.2% <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■全国学力・学習状況調査において課題となっている主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業の研修を充実させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善をより実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。 ■学校全体の指導力を高めるため研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営を学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知を徹底する。 ■県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し、児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善につなげる。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■公開授業 延べ572回（参観者延べ2,650人） ■研修会講話 延べ810回（参加者延べ9,738人） ■県到達度調査、Webテストの学校平均が県平均を上回ることができた。 ■公開授業や講話の目標を達成することができた。 ■授業ノートを作成して教材研究をする教師が多くなった（教師の意欲が高まった）。 ■指導のねらいを焦点化した授業づくりを行うことで完結型の授業の実践ができるようになった。 ■板書および児童・生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。 ■全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保することが課題である。 ■授業改善の意識を学校全体へ波及させることに課題がある。 ■言語活動を取り入れた授業において完結型授業にならないことが多々あることが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■授業改善アドバイザーのより効果的な活用に資するため実施要項の検討を行う。 ■協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。 ■授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学推担当との連携を強化し対応する。 ■言語活動を取り入れた授業を完結型授業とするため、何をどのように話し合わせるのかを明確にする「話し合いの視点」を提示する授業づくりを行う。

施業種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)																																
⑦ 個性 を 大 切 に す る 教 育 の 推 進	ウ 沖縄県学力到達度調査事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 4,707千円	P30に同じ(再掲) ■小学校3・5年生(国語A・B、算数A・B) 中学2年生(国語、社会、数学、理科、英語)	<ul style="list-style-type: none"> ■「確かな学力」を身につけさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を行う。 ■管理職による日々の授業観察を行うことで、校内OJTの促進・授業改善の示唆を行う。 ■「授業と連動した宿題」及び「自主学習」を推進し、自ら学ぶ力を育む。 ■調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しの促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■書く活動や互いの考えを交わし合う活動を意識した授業づくりの充実 ・無解答率の改善 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H26</td> <td style="text-align: center;">H27</td> <td style="text-align: center;">H28</td> </tr> <tr> <td>小3 :</td> <td style="text-align: center;">2.6%</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> <td style="text-align: center;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>小5 :</td> <td style="text-align: center;">4.2%</td> <td style="text-align: center;">8.0%</td> <td style="text-align: center;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>中2 :</td> <td style="text-align: center;">9.0%</td> <td style="text-align: center;">6.1%</td> <td style="text-align: center;">5.2%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■既習事項の定着が弱い児童生徒への支援の充実 ・正答率30%未満の児童生徒 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H26</td> <td style="text-align: center;">H27</td> <td style="text-align: center;">H28</td> </tr> <tr> <td>小3 :</td> <td style="text-align: center;">5.3%</td> <td style="text-align: center;">5.4%</td> <td style="text-align: center;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>小5 :</td> <td style="text-align: center;">7.9%</td> <td style="text-align: center;">20.4%</td> <td style="text-align: center;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>中2 :</td> <td style="text-align: center;">21.4%</td> <td style="text-align: center;">19.0%</td> <td style="text-align: center;">17.3%</td> </tr> </table>		H26	H27	H28	小3 :	2.6%	2.3%	3.6%	小5 :	4.2%	8.0%	3.6%	中2 :	9.0%	6.1%	5.2%		H26	H27	H28	小3 :	5.3%	5.4%	5.3%	小5 :	7.9%	20.4%	8.0%	中2 :	21.4%	19.0%	17.3%
		H26	H27	H28																																
	小3 :	2.6%	2.3%	3.6%																																
小5 :	4.2%	8.0%	3.6%																																	
中2 :	9.0%	6.1%	5.2%																																	
	H26	H27	H28																																	
小3 :	5.3%	5.4%	5.3%																																	
小5 :	7.9%	20.4%	8.0%																																	
中2 :	21.4%	19.0%	17.3%																																	
エ 学力向上学校支援事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 10,000千円	P28に同じ(再掲) ■学校支援訪問 学校への直接訪問を実施する。授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。 ■授業改善支援員 学校に授業改善支援員(退職教員)を派遣し、日常的な授業改善を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ■授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行う。 ■授業改善支援員と派遣校の教諭が連携し日々の授業改善の取組を推進し、個々の習熟度に応じた学習支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■計300校の訪問を実施した。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国頭地区</td> <td style="text-align: center;">45校</td> </tr> <tr> <td>中頭地区</td> <td style="text-align: center;">100校</td> </tr> <tr> <td>那覇地区</td> <td style="text-align: center;">50校</td> </tr> <tr> <td>島尻地区</td> <td style="text-align: center;">60校</td> </tr> <tr> <td>宮古地区</td> <td style="text-align: center;">19校</td> </tr> <tr> <td>八重山地区</td> <td style="text-align: center;">26校</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■授業改善支援員を延べ8名配置した。 	国頭地区	45校	中頭地区	100校	那覇地区	50校	島尻地区	60校	宮古地区	19校	八重山地区	26校																					
国頭地区	45校																																			
中頭地区	100校																																			
那覇地区	50校																																			
島尻地区	60校																																			
宮古地区	19校																																			
八重山地区	26校																																			
オ 地域の教育資源活用事業 【担当課】 義務教育課 注) H25年度で事業を終了しており、記載内容は当時の内容である。	P28に同じ(再掲) ■学校教育において地域教育資源を積極的に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> ■沖縄県「学校教育における指導の努力点」(1学習指導の工夫・改善・充 6キャリア教育の充実 7特別活動の充実等)の周知による実践 ■「沖縄県キャリア教育推進プラン」の周知 ■市町村教育委員会と学校との連携促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校の年間計画等への位置付けと計画的実施 ■地域と連携した小学校における職場見学、中学校における職場体験の実施 ■研究成果の共有 <p>(ア)H24~25年度研究指定 大宜味村、久米島町</p> <p>(イ)H25年度研究指定 恩納村</p>																																	

現事業名は< >で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒の学習状況をチェックし3月末に分析を行うことで年度初めに向けてレディネスを揃えることができた。 ■ 管理職の学力向上に係る意識が高くなることで組織としての授業改善を進めることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校、中学校共通の課題 基礎的・基本的な知識・技能の定着とそれを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成が必要である。 ■ 調査結果を反映させた各教科の年間指導計画の見直しが必要である。 ■ 学校支援訪問において授業改善の状況を確認する必要がある。 (小学校：国語、算数、理科) (中学校：国語、社会、数学、理科、英語) ■ 教科訪問において中学校の授業改善の状況を確認がある(国語、社会、数学、理科、英語)。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「確かな学力」を身につけさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を充実させる。 ■ 管理職による日々の授業観察を行うことによる校内OJTの促進・授業改善を充実させる。 ■ 「授業と連動した宿題」及び「自主学習」を推進し、自ら学ぶ力を育む学習指導を充実させる。 ■ 調査結果を踏まえた各教科の年間指導計画見直しを促進させる。 ■ 学校支援訪問、教科訪問において調査結果や授業観察を踏まえた授業改善に向けた指導助言を充実させる。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校経営及び日々の授業の改善を行うことができた。 全国学力・学習状況調査において小学校については全国水準に達することができた。 ■ 授業改善支援員配置校において日常的な授業改善に対する重要性が根付き、教員の意識向上が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各教育事務所、市町村教育委員会と連携し、回数や時期など効率的・効果的な実施が必要である。 ■ 人材の確保及び支援員の研修機会の設定が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関係機関と円滑な調整を実施するためH29年度の訪問校の一部を前年度末に計画する。また、離島・へき地を含め、未訪問校や学力調査等の結果から課題を抱える学校を訪問する。 ■ 早期の人材確保に取り組む(ハローワークの活用、教育事務所からの退職教員へ周知など)。
<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリア教育の視点を踏まえた授業実践の改善・充実 ■ 授業等で講師をする地域の人材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄県「学校教育における指導の努力点」(1 学習指導の工夫・改善・充実 6 キャリア教育の充実 7 特別活動の充実等)の周知による実践 ■ 「沖縄県キャリア教育推進プラン」の周知 ■ 市町村教育委員会と学校との連携促進

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑦ 個性 を 大 切 に す る 教 育 の 推 進	カ 沖縄県へき地教育研究大会 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 -	■へき地の小・中学校の学校経営、学級経営、学習指導、生徒指導上の諸問題について研究協議することにより、へき地教育の充実振興を図る。	■第8次長期5カ年研究推進計画のねらい・内容等について、各地区、各へき地校への周知徹底 ■沖縄県へき地教育連盟及び九州地区へき地教育連盟との連携強化	■平成28年度第62回九州地区へき地教育大会沖縄大会（久米島）へ向けた取り組みの強化 ■へき地教育の充実発展 (ア)各地区で持ち寄った実践事例報告の共有 (イ)少人数の利点を生かした「確かな学力」の習得
	キ インターンシップ推進事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 13,648千円	■産業現場における実地的な知識や技術・技能に触れることを通じて望ましい勤労観・職業観の育成を図り、キャリア教育を推進する。	■全日制県立高等学校の就業体験受入先企業等との交渉を委託し、高校生約15,000名を約4,900社の企業等へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。また、更に効果の見られた事前・事後学習を全学校で共有し、充実したインターンシップを実施する。	■全日制県立高等学校の就業体験受入先企業等との交渉を委託し、28年度は高校生15,967名を4,474事業所へ派遣した。 ■受入先の企業等の協力の下、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州全県より約700名規模の大会を通して、第8次長期5カ年研究推進計画のねらいに沿った研究協議会が開催され、各地区で持ち寄った実践事例報告の共有化が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 第8次長期5カ年研究推進計画を着実に推進する必要がある。 沖縄県へき地教育研究大会（伊江村）大会へ向けた取り組みの強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 第8次長期5カ年研究推進計画のねらい・内容等について各地区、各へき地校への周知徹底を図る。 沖縄県へき地教育連盟との連携強化を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職内定率の改善は景気回復によるところも大きいですが、インターンシップを通して、望ましい職業観・勤労観が育成され、早期に就職活動を開始する生徒が増えたことも要因として挙げられる。 各学校が事前・事後学習の充実に努めることでインターンシップの改善が進みつつある。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と受入企業等が、就業体験の目的・留意事項等、個々の生徒の状況について共通認識を図る必要がある。さらに、生徒の状況を踏まえた受け入れ条件等を企業等と確認する必要がある。 各学校のインターンシップの改善に参考となるようにインターンシップの取り組みが充実している学校の事例を紹介し、全ての学校で情報を共有する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 担当者連絡協議会において、インターンシップの目的や取組について共通認識を図る。 事業所からの要望や課題について共通認識を図り、生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定するよう確認する。 各学校の取組の改善となる事例の紹介や事前・事後学習等での外部講師活用等の状況について情報の共有を図る。 受入事業所・職種の拡大を図る。

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑦ 個性を大切に する教育の 推進	ク 沖縄県産業教育フェア 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 10,871千円	■ 専門高校等における学習活動の成果を広く県民に公開する総合的イベントとし、産業教育に対する理解を深める機会とする。また、発表を通して、生徒自らの学習意欲の向上と本県産業の担い手としての自信と誇りを身に付けさせる。	■ キッズビジネスタウンの拡大充実に向けて (1)地域企業との連携 (2)各専門分野との連携による仕事ブースの充実 ■ 日頃の学習成果の発表と公開 (1)日頃の実習等で作成した作品の展示や学習成果の発表 (2)参観者が体験できる内容充実 ■ フェアの充実・拡大に向けた生徒実行委員会の検討(学校代表生徒による協議会の開催)	■ 来場者数 21,000人 ■ 12部門に45校が参加 ■ 「あんまマッサージ」を4年ぶりに実施 ■ キッズビジネスタウンの実施 (1)体験者数 204名 (2)企業の仕事体験に加え、商業・農業・工業・家庭・福祉・特支・ロボットの各部門も体験コーナーを設けた。
	ケ キャリア教育推進事業<就職指導支援事業> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 10,508千円	■ 目的意識を持ち、自らの進路を主体的に選択・決定できる生徒の育成を図るキャリア教育を推進するとともに、労働行政との連携のもとに、職場開拓、定着指導を強力に推進する。	■ 県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。 ■ 県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。 ■ 県内企業へ就職指導担当教諭及び就職支援員を派遣し、高校生への求人を要請する。 ■ 面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等を実施する。	■ 県外延べ約400社へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請した。 ■ 県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。 ■ 派遣数は計画値65名に対し、実績値65名となった。 ■ 面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を20校で実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 本県の専門高校・特別支援学校の活性化に大きな役割を果たすことができた。また、学習成果を発表することで生徒の学習意欲の向上と本県産業の担い手としての自信と誇りを身につけさせることができた。 ■ 多くの来場者があったことから、県民に産業教育について理解を深める機会となった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ フェアの充実・拡大に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> (1) 広報活動の充実 (2) 多くの県民に産業教育に対する理解を深めるため、北・中部地区での開催の検討 (3) 各部門の工夫と新たな取組 (4) キッズビジネスタウンの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広報活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> (1) 県広報媒体の活用 (2) マスコミへの協力要請 ■ 開催場所の検討 ■ フェアの充実・拡大に向けた生徒実行委員会の検討（学校代表生徒による協議会の開催） ■ キッズビジネスタウンの充実に向けて <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域企業との連携強化 (2) 仕事ブースの職種充実 (3) 近隣小学校への広報活動
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 求人開拓について指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な選定が行えた。 ■ 4月に行っていた各学校の指定訪問計画を3月末に行い日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。 ■ 企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県内企業に対し早期に求人票を提供し、採用通知は就職試験後、遅くとも2週間以内、できれば1週間以内に通知するよう求めていく必要がある。 ■ 学校がチームとして進路指導に当たり、個別相談を強化して就職未決定者を出さない取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内企業に対する早期の求人票提供、早期の結果通知（採用試験後、遅くとも2週間以内）を要請する。 ■ 就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。 ■ 就職支援員の配置等により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。 ■ ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
⑦ 個 性 を 大 切 に る 教 育 の 推 進	コ キャリア教育マネジメント事業<キャリア教育支援事業> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 18,069千円	■ 普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。	■ 教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する（配置校数5校）。	■ 教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために研修やフォーラムを開催した（配置校数5校）。
	サ 沖縄県産業教育支援事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 3,688千円	■ 本県産業教育の充実を目指して、職業に関する学科の研究活動、民間活力導入（民間講師招聘、産業界等との見学・実習等）に対して支援を行う。	■ 専門高校研究活動支援 職業に関する専門学科を支援する。 ■ 民間活力導入 職業に関する専門学科及び総合学科を支援する（企業技術者等の外部講師による指導・講演）。	■ 応募223件から154件を採択し実施した。 ■ 応募22件から13テーマを採択した。

現事業名は< >で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■前事業（マネジメント事業）の後継事業として、H27年度よりスタートしたのに伴い、キャリア教育コーディネーターの配置数が7人から5人となったが、配置校5校の進路未定者の割合は本事業目標3.6%に対して2.3%と改善した。 ■新たに「なぜ学ぶ」の研修会及び授業実践を開催するなど取組内容は充実し、また、配置校の実践事例を近隣校へ情報提供した。 ■全校対象とした管理者及び教諭向け研修会を実施し、キャリア教育実践力の向上が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■配置5校の実践事例やアンケートによる検証結果等について、全県立高校へ配布し周知を図る。 ■中教審答申（H28年12月21日）に示されている「キャリアパスポート」（仮称）の研究を進める。 ■キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。 (1)学校の学びと将来のつながりを生徒が実感する授業 (2)学習意欲を高める授業 ■各学校において学校の教育活動全体を通じたキャリア教育に関する年間指導計画の見直しを図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■研究活動及び産業界等との連携による生徒の専門性向上がみられる。 ■研究活動の成果により地域産業が活性化している。 ■実践的で高度な産業教育が実現している。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各学校生徒の学習意欲の向上や高度な資格取得等一定の成果がみられるものの、教育課程との連携などに課題がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■将来のスペシャリスト・地域産業を担う人材・人間性豊かな職業人という人材育成が求められており、地域産業との連携協力の下、より実践的な教育が必要である。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑧ 魅力 ある 学校 づく りの 推進	ア 教職員研修 事業 ◎ 初任(新採) 者研修の実施 【担当課】 義務教育課 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -	■多様化・複雑化 した教育環境に 対応できる教員 の資質能力の向 上を目指し、初 任者研修をはじ めとする教員の ライフステージ に沿った各種研 修を実施する。	■幼稚園 (1)園長等運営管理協議会や 幼稚園担当指導主事会で園 内研修の充実について周知 を図る。 (2)幼稚園初任者研修連絡協 議会への市町村の参加を促 す。 ■小学校・中学校 (1)学校規模・実態に応じた 研修計画の立案と充実 (2)H28年の教職2年目研の 状況把握、H28年の教職 3年目研の状況把握 (3)小規模校(単学級)にお ける初任者研修実施状況の 把握と課題改善に向けた取 組 ■県立学校 (1)初任者研修内容の改善 (ア)各機関との連携、成果と 課題の共有を図り、研修 内容の充実を図る。 (イ)2年研時に実施する課題 研究の進め方について初 任研終了時からの意識づ けを図る。	■幼稚園 (1)内容 (ア)一般研修、保育等研修、 課題研究、体験研修、宿 泊研修等 (2)園内研修10日間実施 (3)園外研修10日間実施 ■小学校・中学校 (1)内容 (ア)一般研修、教科等研修、 体験研修、宿泊研修等 (イ)校内研修160時間程度実 施 (ウ)校外研修20日程度実施 (2)教職2年目・3年目研修 初任研担当指導主事会等で 教職2、3年目研の方針や 研修内容などの報告、確認 (3)小規模校(単学級)での初 任者研修の実施 ■県立学校 (1)内容 (ア)一般研修、教科等研修、 体験研修、宿泊研修等 (a)校内研修180時間程度 実施 (b)校外研修20日実施 (イ)課題研究の進め方につい ての講義を実施

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <p>■ 幼稚園 (1)幼稚園内での園長を中心とした研修体制の確立</p> <p>■ 小学校・中学校 (1)新規採用教員の大幅増加に対応し得る研修計画、指導体制の充実 (2)初任研と経年研修の接続による若手教員の育成 (3)小規模校（単学級）における初任者研修実施状況の確認</p> <p>■ 県立学校 (1)校内研修180時間程度、校外研修20日実施し、初任者の資質向上が図られた。 (2)主権者教育についての研修を実施し、社会情勢への対応が図られた。 (3)2年研時の課題研究についての研修を実施し、スムーズに取り組めるよう支援が図られた。</p> <p>課題</p> <p>■ 幼稚園 (1)幼稚園の設置主体である市町村の主体的な関わりを促す必要がある。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1)特定課題研究の取組については、引き続き研究の充実を図るための検討が必要である。 (2)各学校での研修取り組みに差が出ないよう確認や助言が必要である。 (3)新規採用教員の大幅増加が続く中、研修を実施する校内体制をどのようにサポートするかについて随時検討が必要である。</p> <p>■ 県立学校 (1)初任者研修の改善へ向けて (ア)校長、指導教員、初任者からの反省・要望等を基に本県教育における喫緊の課題や社会状況等も踏まえ、次年度以降の研修内容について検討が必要がある。 (イ)課題研究報告書による研究成果の確認と実施状況等の確認が必要がある。</p>	<p>■ 幼稚園 (1)園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。 (2)幼稚園初任者研修連絡協議会への市町村の参加及び初任者研修の主体的な関わりを促す。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1)学校規模・実態に応じた研修計画の立案と充実を図る。 (2)H28年の教職2年目研の状況把握、H28年の教職3年目研の状況把握を実施する。 (3)小規模校（単学級）における初任者研修実施状況の把握と課題改善に向けた取組を行う。 (4)教員育成指標を見据えた研修計画の作成と実施を行う。</p> <p>■ 県立学校 (1)初任者研修の改善 (ア)各機関との連携、成果と課題の共有や本県教育における喫緊の課題や社会状況等を踏まえた研修内容の実施を行う。 (イ)教職2年目研修時に実施する課題研究の進め方について初任研終了時からの意識づけを図る。</p>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
<p>⑧ 魅力 ある 学校 づく りの 推進</p>	<p>ア 教職員研修 事業</p> <p>◎ 10年経験者 研修の実施</p> <p>【担当課】 義務教育課 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 -</p> <p>【決算額】 -</p>	<p>■多様化・複雑化 した教育環境に 対応できる教員 の資質能力の向 上を目指し、初 任者研修をはじ めとする教員の ライフステージ に沿った各種研 修を実施する。</p>	<p>■幼稚園 県立総合教育センター主事 と連携して研修内容を図 ると共に、市町村教育委員 会による指導体制の構築と 関係機関担当者間の連携体 制の強化を図る。</p> <p>■小学校・中学校</p> <p>(1)中堅教諭資質向上研修に おける研修内容や特定課 題研究への充実を図るた めの取組改善の継続</p> <p>(2)各学校におけるOJTを機能 させた研修の充実につい て、各教育事務所の取組を 共有する。中断者、離島を 生活本拠地とする対象者の 把握を行う。</p> <p>■県立学校</p> <p>(1)経年者研修実施時期の検討 夏季休暇中に実施される各 種研修や大会引率業務等 についての日程を考慮し、校 務とのバランスに配慮した 研修日程の調整を図る。</p> <p>(2)中堅教諭等資質向上研修 実施へ向けた取組 教特法一部改正施行に伴い 名称を「中堅教諭等資質向 上研修」へ改め、学校運営 の中核的な役割を果たすこ とができる資質の育成を図 る研修内容の構築を図る。</p>	<p>■幼稚園</p> <p>(1)内容 (ア)園内研修10日間・園外研 修10日間実施。主な研修 は基礎研修（各教育事務 所）、専門研修(総合教育 センター)、選択研修（市 町村教委）</p> <p>(2)関係市町村担当主事等を 対象に連絡協議会を開催 した。</p> <p>■小学校・中学校</p> <p>(1)中堅教諭資質向上研修 (ア)校内における研修や特定 課題研究の進め方等、見 通しを持って研修に取り 組むための検討会を実施 した。</p> <p>(イ)各教育事務所の状況等に ついて情報交換を行い、 取り組みに活かした。</p> <p>(2)各学校OJT機能研修 (ア)校長会等で研修の確実な 実施、校内OJTを機能させ る取組の工夫等を依頼し た。</p> <p>(イ)校長会で各学校の対象者 の確実な把握と計画的な 免許更新講習の受講につ いて依頼を行った。</p> <p>■県立学校</p> <p>(1)夏季休暇中に実施される各 種研修や大会引率業務等 についての日程を考慮し、5 年研(校外研修5日)、10年 研(校内研修17日、校外研 修12日)を実施した。</p> <p>(2)中堅教諭等資質向上研修実 施へ向け、教員研修センタ ーで開催された協議会等へ 参加し、情報収集を行った。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <p>■ 幼稚園 幼稚園教諭退職者を指導教員として配置することで、初任者のみならず他の教諭の学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1)校内、校外における研修計画、また特定課題研究研究計画の作成と点検 (2)研修の振り返り及び研修内容の充実に係る研修後アンケートの実施</p> <p>■ 県立学校 (1)校内研修17日、校外研修12日実施し、教職10年目となる先生方の中堅教諭としての資質向上が図られた。 (2)主権者教育についての研修を実施し、社会情勢への対応が図られた。 (3)夏季休暇中に実施される各種研修や大会引率業務等についての日程を考慮し、校務とのバランスに配慮した研修日程の中、校外研修が実施できた。</p> <p>課題</p> <p>■ 幼稚園 (1)幼稚園教諭の構成年齢にばらつきがあるため、10年経験者研修対象者に副園長等の立場に就く教諭が出てきている。多様な研修内容の提供が必要である。 (2)課題研究については内容の充実に図るため、支援する必要がある。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1)校内における研修や特定課題研究の取組について、引き続き研究の充実に図るための検討が必要である。 (2)各学校における研修内容や取組に差が出ないように確認や助言が必要。研修の中断者が多い状況がある。離島を生活本拠地とする対象者の把握と研修機会の確保が必要である。</p> <p>■ 県立学校 (1)経年者研修の改善 (ア)教育センター等と連携を図り、成果と課題を共有するとともに、本県教育における喫緊の課題や社会状況等も踏まえ、次年度以降の研修内容についての検討が必要である。 (イ)教育センター等と連携を図り、学校運営の中核的な役割を果たすことができる資質の育成を図る研修内容についての検討が必要である。</p>	<p>■ 幼稚園 県立総合教育センター主事と連携して研修内容のを図ると共に、市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1)校内、校外における研修や特定課題研究の充実に図るための取組改善の継続する。 (2)各学校におけるOJTを機能させた研修の充実にについて、各教育事務所の取組を共有する。中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。</p> <p>■ 県立学校 (1)成果と課題を共有し、選挙法改正等の社会状況等も踏まえた研修を実施する。 (2)教育センター等と連携を図り、学校運営の中核的な役割を果たすことができる資質の育成を図る研修を実施する。</p>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	イ 沖縄県教職員海外派遣事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 12,729千円	■ 高校の教員を6名海外へ5ヶ月間程度派遣し、派遣先の教育システムや英語の教授法等について研修を行う。	■ 沖縄県立学校の英語教員を海外の大学へ派遣し、英語教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実に図る。	■ 沖縄県立学校の英語教員を海外の大学へ派遣し、英語教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実に図った。
	ウ 特色ある学校づくり支援事業<魅力ある学校づくり支援事業> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 3,625千円	■ 生徒一人一人の多様な能力・適性、興味・関心、進路等に応じた教育の推進を図り、未来を創る個性豊かな子どもを育成するため、地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。	<指定校による調査研究内容> ■ 教職員の実践力・意識の改革に向けた先進校視察 ■ 生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施 ■ アクティブラーニングなど、生徒が主体となる授業の研究 ■ その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組	<指定校による調査研究内容> ■ 先進校視察による教職員の実践力・意識の改革 ■ 生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施 ■ 生徒の主体的参加を目指した授業実践の研究 ■ その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組を実施（学校行事等）

現事業名は< >で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄県立学校の英語教員を海外の大学へ派遣し、英語の教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 参加者自身が研修に関する報告書を作成し、成果還元方法等の計画をする。計画書の具体例として、校内または域内での公開授業や研修等において本事業内容の発表などがあげられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 参加者自身の資質向上を図るとともに、効果的に生徒や職員に還元できるように、教科会や校内研修会を開くように依頼する。 ■ 公開授業を通して域内の英語担当教員へTeaching English to Speakers of Other Languagesを実践する。各種研修会等においても海外派遣（オーストラリア）で学んだことについて講話をする。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ アクティブ・ラーニングを意識し、生徒の自主性や主体性を育む授業改善、教育課程研究や行事の工夫等、各研究指定校が主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られた。生徒が諸活動に積極的に取り組むようになり、勤怠状況の改善、積極的に授業参加する生徒の増加、家庭学習時間の増加、進路意識の高揚など、各校において取組に応じた課題改善が見られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 研究指定校と同様の課題を有する学校へ研究成果の更なる周知を図る必要がある。 ■ より実りある研究を促進するために、研究内容、研究計画に対する早期からの指導助言を実施する必要がある。 ■ 生徒の変容、成果、課題等を数値で示せるような調査研究の指導助言を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全高校へ研究報告会案内文書を発送する際に日程、発表テーマとともに、研究校の具体的発表内容も添えるなど呼びかけを強化し、より多くの高校が参加することによって取組が波及するよう努める。 ■ H28年度指定校の研究成果をH29年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。早期の先進校視察の実施など、研究の深化を図れるような取組を促す。 ■ 研究の取組において生徒の変容を確認するための事前事後アンケート調査を実施するよう指導する。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	<p>工 開かれた学校づくり支援事業<学校評議員充実事業></p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 3,538千円</p>	<p>■校長は学校教育の活動状況について積極的に情報提供するなど説明責任を果たしながら、学校評価、学校評議員、地域人材の活用により保護者や地域の人々の積極的な参加や協力を求めていく。</p>	<p>■全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、県に報告するとともに学校HPへ掲載する。また、学校評議員会を年3回程度実施し、3月には学校評議員運営状況を報告する。</p>	<p>■生徒、保護者、学校職員、学校評議員等を対象に自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。</p> <p>■全県立学校において、年3回程度、学校評議員会を実施し、学校評価実施状況等調査表を県教育委員会へ提出した。</p>

現事業名は< >で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ H26年度開設の美咲特別支援学校はなさき分校を加え、全県立学校77校において自己評価結果及び学校関係者評価結果の報告を行い、結果を公表している。 ■ 学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 保護者や地域住民等、学校外の多様な意見・意向に対して全職員で共通理解を図るとともに、学校としての説明責任を果たすことができるよう組織的に取り組む必要がある。 ■ 学校評価についての校内研修を通して、学校評価に基づいた課題改善に努める必要がある。 ■ 学校運営、教育活動、地域等との連携についての学校評価の結果を年度当初から積極的に公表し、開かれた学校づくりに努める必要がある。 ■ いじめ対策等、全校共通評価項目を設定し、説明責任を果たす必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校評価の取組を通じて、改善点、課題、次年度への向けての目標等を設定し、学校として組織的に重点的に取り組むべきことを明確にする。 ■ 生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら、校長のリーダーシップの下、全職員参画による学校運営体制を確立し、教師の専門性や施設・設備を生かした開かれた学校づくりを推進する。 ■ 学校や地域の実情に応じて学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。 ■ いじめ防止対策推進法に沿った対応が求められており、全校が「いじめ防止対策」など共通の学校評価項目を設定するよう指導する。

施案題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	オ 県立学校編成整備計画の推進 【担当課】 総務課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 1,889千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ (高校)学び直しなど多様な学習ニーズに対応できる学校の設置、高等学校の再編・統合、高等学校規模の適正化を図る。 ■ (特支)新設校の計画推進、軽度知的障害生徒が職業的・社会的自立を目指す後期中等教育の充実を図る。 ■ 計画の実施は、地域や関係団体・保護者等の理解を得ながら推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ (高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (1)関係機関 (2)関係学校 (3)県外先進校等視察 ■ (特支)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (1)関係機関 (2)関係学校 (3)県外先進校等視察 	<ul style="list-style-type: none"> ■ (高校)会議等の実施・成果 (1)関係機関・学校等 27回 (2)庁内各種会議 5回 (3)県外先進校等視察 2校 東京都立2 ■ (特支)会議等の実施・成果 (1)関係機関・学校等 36回 (2)庁内各種会議 8回 (3)県外先進校等視察 8校 広島市立1、京都府立1、京都市立1、東京都立3、北九州市立1、福岡県立1
	カ 公立小・中学校施設整備事業 【担当課】 施設課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 5,951,381千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 校舎等の新增改築等の施設整備や老朽校舎の改築等による耐震化の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。(改築等8校、7市町村) ■ 普通教室の空調設備等の整備継続促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行った。(改築等8校、6市町村) ■ 普通教室空調整備率 79.5%
	キ 県立学校施設整備事業 【担当課】 施設課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 3,121,297千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 時代に対応した施設の整備快適で安全な学習環境の充実を図るために校舎等の新增改築、普通教室への空調等の整備の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 老朽化した高等学校施設(9,382㎡)の改築を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 老朽化した高等学校施設の改築について、計画値21,211㎡に対し、実績値7,964㎡の改築を行った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■(高校)個別の実施計画の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1)開邦中学校・球陽中学校の開校（一期生各40名） (2)真和志高校普通科介護福祉コースを福祉に関する学科「みらい福祉科」に改編（H29.4開設） ■（特支）個別の実施計画の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1)やえせ高等支援学校の開校（産業科一期生10名） (2)北部地区教育部門「視覚・聴覚・病弱」の開設 (3)陽明・南風原・中部農林高等支援学校の設置（H29.4開校） <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■(高校)個別の実施計画について、一部遅延がある。 ■(特支)個別の実施計画について、一部遅延がある。個別の実施計画の均衡ある推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■(高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> (1)関係機関 (2)関係学校 (3)県外先進校等視察 ■(特支)個別計画推進に向けた関係者との意見交換、会議等の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> (1)均衡のある個別の実施計画の促進 (2)関係機関・学校等 (3)県外先進校等視察
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■改築面積は計画値52,000㎡に対し、実績値33,141㎡となっており、老朽校舎の改築により施設の安全性の向上が図られた。 ■空調設備の整備により普通教室の教育環境が改善された。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。 ■予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。 ■空調設備の整備に伴う市町村の維持管理費負担の厳しさがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■引き続き、市町村教育委員会に対し、施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング及び通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局及び国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。 ■予算繰越について、事業主体である市町村教育委員会に対し、研修会やヒアリング等の中で、更なる早期執行や、執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■改築面積は、計画値21,211㎡に対し、事業実施年度を変更した箇所があったことや、繰越等によって実績値は7,964㎡と大幅遅れとなったが、老朽校舎の改築により、施設の安全性の向上が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■関係機関との更なる連携の強化 ■交付決定前の事前準備手続の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。 ■交付決定前の事前準備手続の実施により、事業実施期間の確保を図る。

(×E)

3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への対応]

(1) 国際社会に対応した教育の推進

担当課：● 県立学校教育課、義務教育課

(2) 情報社会に対応した教育の推進

担当課：● 教育支援課、県立学校教育課、義務教育課

(3) 科学技術の進展に対応した教育の推進

担当課：● 県立学校教育課、義務教育課

●は取りまとめ課

3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進

(1) 基本方向

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。

このような知識基盤社会化やグローバル化に対応した多様な人材を育成するためには、本県の地理的条件や歴史的経験を生かし、異文化の理解や自国の文化を尊重する態度及び国際協調の精神等を教育の中で育み、海邦交流拠点を担う広い視野に立った人材育成に努めなければならない。

そのため、沖縄県がアジア・太平洋地域における拠点として、高い国際性や専門性に富む人材育成を図るため、小・中・高校生等の外国語教育（英語、中国語、その他）や国際理解教育を推進する。

また、県民生活の向上に向けた情報通信基盤の整備の推進や医療、福祉、教育、防犯・防災等の各分野における情報通信技術の活用等、本県の情報通信産業がリーディング産業として一層の振興発展を遂げるためには、専門的な知識と技術を持った人材の育成が求められており、子どもたちの情報活用能力を育成することが不可欠である。

さらに、知識基盤社会を牽引する人材の育成には、社会・経済発展の原動力である科学技術の振興が必要である。次代の科学技術を担い、沖縄から世界に羽ばたく研究者や技術者となる人材を育成するために、学校においては地域の研究機関や大学院大学等との連携を深める等、児童生徒の科学技術への興味・関心を育み、豊かな感性と創造性の向上を図っていくことが必要である。

(2) 指標

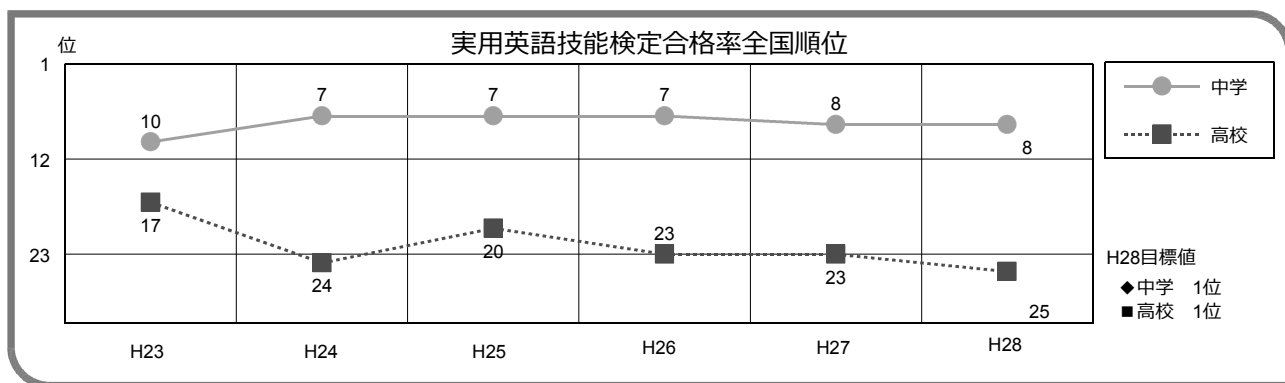
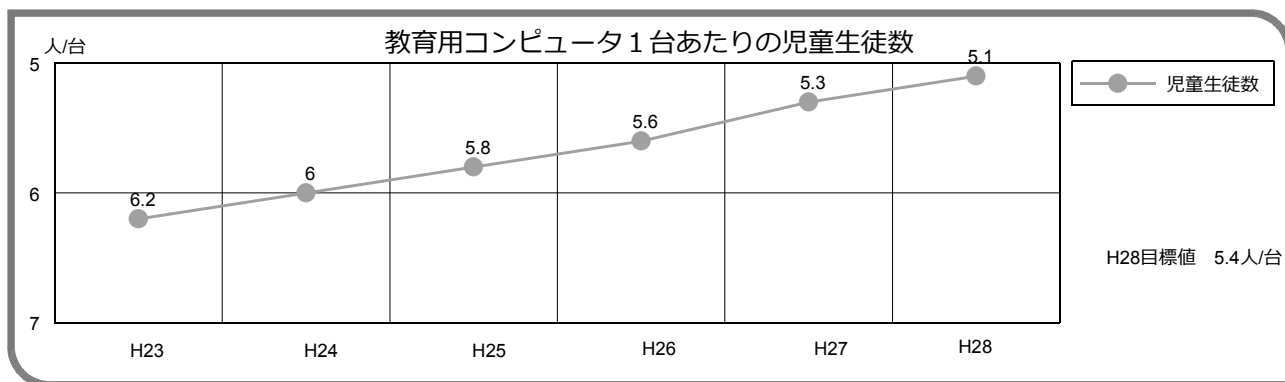
「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値 H28
姉妹校提携校数：P100	校	↗ 9	→ 9	↗ 10	↗ 12	→ 12	10 ◎
实用英語技能検定試験	中 順	↗ 7	→ 7	→ 7	↘ 8	→ 8	1
合格率全国順位：P100	高 位	↘ 24	↗ 20	↘ 23	→ 23	↘ 25	1
授業中にICTを活用して指導できる 教員の割合：P106	%	↗ 79.5	↗ 80.3	↗ 83.2	↗ 84.7	↗ 85.9	100.0
校務にICTを活用することができる 教員の割合：P106	%	↗ 83.0	↘ 82.3	↗ 84.4	↗ 84.9	↗ 85.7	100.0
科学の甲子園全国大会全国順位：P110	順位	↗ 8	↘ 38	↗ 16	↘ 46	↗ 38	30
沖縄県の大学進学者数に占める 理系大学への進学者数：P110	%	↘ 12.1	↗ 17.7	↗ 18.6	↘ 17.7	↗ 19.0	20

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁	単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値H28	
中学生英語キャンプ参加者数：P92	人	→ 180	↗ 300	↘ 290	↘ 285	/	180	◎
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト：P92	人	→ 25	↘ 24	↗ 25	→ 25	→ 25	25	◎
外国青年招致事業の招致人数（県立学校）：P94	人	→ 49	→ 49	→ 49	→ 49	→ 49	49	◎
専門高校生国外研修事業の派遣者数：P98	人	↘ 24	↗ 25	↗ 40	→ 40	→ 40	30	◎
高校生の国外留学生派遣事業の派遣者数	人	/	/	/	/	/		
<国際性に富む人材育成留学事業の派遣者数>：P94	人	79	↗ 95	↗ 99	↘ 93	↗ 94	100	
小中高教員海外派遣者数：P100	人	5	→ 5	↗ 10	→ 10	↘ 6	6	◎
アメリカ高等教育体験研修の派遣者数：P96	人	50	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	50	◎
海外サイエンス体験短期研修の派遣者数：P96	人	25	→ 25	→ 25	→ 25	→ 25	25	◎
中国教育交流研修の派遣者数：P96	人	20	→ 20	→ 20	→ 20	→ 20	20	◎
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの派遣者数：P148	人	60	↗ 80	→ 80	↘ 79	↗ 80	80	◎
英語担当者研修会実施回数：P92	回	↘ 3地区1	↗ 6地区1	↘ 4地区1	↗ 5地区1	→ 5地区1	6地区1	
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数：P104	人	↗ 6.0	↗ 5.8	↗ 5.6	↘ 5.3	↗ 5.1	5.4	◎
電子黒板のある学校の割合：P104	%	↗ 57.8	↗ 72.9	↗ 78.2	↗ 80.4	↗ 88.8	75.0	◎
普通教室の校内LAN整備率：P104	%	↗ 84.6	↗ 88.9	↗ 90.2	↗ 92.0	↗ 94.7	100.0	
教員一人一台の校務用コンピュータ整備率：P108	%	↗ 98.9	↗ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100.0	◎
校務支援システム導入済みの学校の割合：P108	%	↗ 71.3	↗ 76.0	↘ 75.4	↘ 74.9	↘ 74.6	75.0	
沖縄科学グランプリの実施：P110	回	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	1	◎
科学フォーラム・先端科学研究機関等生徒派遣：P110	回	1	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	1	◎

現事業名は< >で表示



■ 英語立県沖縄を目指して



アメリカ高等研修 米国カリフォルニア州CSU



教員向け講演会・ワークショップ

■ 国際交流委員会



英語でお仕事プログラム

英語でお仕事プログラム〈生徒の感想〉

- 領事館で勤めるのはとても難しいことだけど、なりたい夢を追いかけ、突き詰めたら現実にすることは不可能じゃないと分かった。
- 英語を学ぶことを最終目標としないで、英語をツールとして使って仕事をしたいと思った。

中学校・高等学校外国語科・国語科教員向けレクチャー及びワークショップ〈県立高校教諭〉

- 実践的でとてもわかりやすい講義でした。授業と評価の一体化について再認識することができました。まずは生徒の実態を把握すること、そしてcontextを含めて生徒に何ができるようにしてほしいかをしっかり見極めること、という言語教育の基本を見直すことができました。

(3) 各事業の点検・評価

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 国際社会に対応した教育の推進	<p>ア 小中高マスターイングリッシュ推進事業<使える英語推進事業></p> <p>【義務教育課】 注) H27年度で事業を終了しており、記載は当時の内容である。</p>	<p>○中学生英語キャンプ</p> <p>■生きた英語に触れ、実践的な英語活動を支援</p> <p>■1泊2日のキャンプを実施(6地区実施・各30人計180人)</p>	<p>■児童生徒間の積極的な英語使用促進</p> <p>(1)県立学校JETと市町村教委雇用ALTの効果的な活用</p> <p>(2)ゲーム性を取り入れた活動の導入</p> <p>■キャンプ活動内容の充実発展</p> <p>(1)事前に日程調整を行い、教師の打ち合わせ時間を確保する。</p>	<p>■全活動を英語で行うことで、実践的英語を使える場ができ、臨場感のある英語体験ができた。スキット、異文化交流体験、野外炊飯等</p> <p>■中学生はリーダーとしての自覚が芽生え、小学生は中学生が英語を話している姿やリーダーとしての憧れを持った。</p>
	<p><英語立県沖縄推進戦略事業></p> <p>【担当課】 県立学校教育課【21世紀ビジョン】5-(4)-ア</p> <p>【決算額】 769千円</p>	<p>○高校英語担当者研修会</p> <p>■高校の英語教員が研修を深めることにより、お互いの英語教育の現状や課題を共有化し、英語教育の更なる充実改善を図る。</p>	<p>■平成28年度35校の高校2年生に対し、英語能力判定テストを実施する。その後、3地区(本島、宮古、八重山)にてフィードバック分析研修会を開催し、英検合格へつなげていく。</p>	<p>■県立高校35校、約9,250名の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施し、客観的な英語力の把握と実施学校におけるその後の英語指導への方向性を示した。</p>
	<p>イ 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト</p> <p>【担当課】 県立学校教育課【21世紀ビジョン】5-(4)-ア</p> <p>【決算額】 (派遣) 9,993千円 (受入) 416千円</p>	<p>■沖縄県の高校生を25名程度2週間ハワイ州へ派遣する。</p> <p>■ハワイ州高校生25名程度を2週間沖縄県で受入する。</p> <p>■相互交流を行う。</p> <p>注) 派遣については平成27年度より「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」の細事業として実施。</p>	<p>(派遣)</p> <p>■ハワイ州への高校生の派遣(25人)(ソフト交付金)</p> <p>■現地高校での体験授業</p> <p>■平和学習</p> <p>■観光業の研修</p> <p>■沖縄移民との交流</p> <p>(受入)</p> <p>■ハワイ州高校生の受入(25人)(県単)</p> <p>■平和学習(平和祈念資料館での講義受講、ひめゆり平和資料館訪問、識名壕訪問、養秀会館訪問等)</p> <p>■高等学校での文化交流</p> <p>■ツーリズム関連研修</p>	<p>(派遣)</p> <p>■ハワイ州への高校生派遣(25名)</p> <p>■ホームステイ及び現地高校での授業体験</p> <p>■平和学習(アリゾナ記念館訪問)</p> <p>■観光業研修(JALPAKハワイ、ポリネシアカルチャーセンター)</p> <p>(受入)</p> <p>■ハワイ州高校生の受入(12名)</p> <p>■平和学習(平和祈念資料館、ひめゆり平和資料館訪問)</p> <p>■名護高校生、那覇国際高校生との交流会</p> <p>■沖縄の文化学習(沖縄ワールド訪問)</p>

現事業名は< >で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>■ 児童生徒間の積極的な英語使用促進 (1)市町村教委雇用のALTと勤務形態が違うため、県立学校のJETと同等に活用することができなかった。</p> <p>■ 事前の教師打合せの時間確保 (1)事前の教師打合せの時間確保が厳しかった。 (2)スタッフとしての日本人英語教員の確保</p>	<p>■ 児童生徒間の積極的な英語使用促進 (1)ALTの効果的な活用で、英語使用頻度を増やす。 (2)キャンプの全ての活動や、日本人同士の会話も極力英語使用するご原則とする。</p> <p>■ キャンプ活動内容の充実発展 (1)事前に日程調整を行い、教師の打ち合わせ時間を確保する。 (2)スタッフとしての日本人英語教員</p>
<p>成果</p> <p>■ 9,250名の高校生が各自の英語力を客観視することができた。文部科学省が定める「高校卒業時の段階で、生徒の英語力が英検準2級相当以上を有する割合を、平成29年度までに50%を目標とする」という目標値達成のための一助となっている。</p> <p>課題</p> <p>■ 英検取得率日本一を達成できるように、日本英語検定協会と連携をしデータの分析を推進していく。そのデータを基に、各地区のフィードバック分析研修会で、各学校の英語科教員に対して研修を行う。</p> <p>■ 英語検定取得に向けて中高が連携し、目標値を設置しているが、その達成に向けてさらなる中高連携が必要がある。</p>	<p>■ フィードバック研修会の持ち方について、データの分析のみならず、前年に実施した学校の取り組み等について情報を共有できるようにしていく。</p> <p>■ 英語担当中高連携研修会（各教育事務所単位6地区）でも、本県の英語検定の取組について説明をし、生徒の受験を促してもらう。</p> <p>■ 小中高大連携委員会において、本県の目標値を明記した「沖縄県英語教育改善プラン」を、今年度の結果と各学校が設定した目標値を踏まえて改定していく。</p>
<p>成果</p> <p>■ ハワイでのホームステイと学校生活を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができた。</p> <p>■ 平和学習を通して、「平和とはなにか」について多面的に考えることができた。</p> <p>■ 観光業研修を通して、沖縄のツーリズムを担う人材育成を図ることができた。</p> <p>■ 本県高校生がホストファミリーとしてハワイ州高校生を受け入れ、家庭と学校で共に生活し、相互理解を深めることができた。</p> <p>課題</p> <p>■ 派遣プログラムの内容を更なる充実を図る。</p> <p>■ 受託業者、ハワイ沖縄連合会、現地スタッフとの連携強化を図る。</p>	<p>■ 本県の観光産業を支える人材を育成することを目指し、ツーリズム関連研修と平和学習、沖縄及びハワイの歴史、文化、伝統を学ぶ研修を実施する。</p> <p>■ 受託業者、ハワイ沖縄連合会、現地スタッフとのネットワークを確立し、議論の深化と情報共有を図る。</p>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 国際社会に対応した教育の推進	ウ 語学指導等を行う外国青年招致事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-ア 【決算額】 213,518千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 語学指導を行うため外国青年を招致し、外国語指導助手(ALT)として県立学校に配置する。 ■ 高等学校における外国語教育、国際理解教育の充実・改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立高等学校60校、特別支援学校15校に49名のALTを配置し、生徒のコミュニケーション能力向上や国際理解教育の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別支援学校を含む県立学校（配置校42校、訪問校33校）において49名のALTを活用している。語学指導等において生徒のコミュニケーション能力の向上を図ると共に、異文化理解の促進にも努めた。
	工 外国人外国語指導助手事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-ア 【決算額】 12,745千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内在住の外国人を非常勤の外国人外国語指導助手(FLT)として採用する。 ■ 英語科、国際英語科、国際観光科等を設置する県立高校における英語教育及び中国語教育の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立高等学校3校に1名ずつ計3名のFLTを配置し、生徒のコミュニケーション能力向上や国際理解教育の推進を図る。 ■ ALT研修会等での活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立高等学校3校に1名ずつ計3名のFLTを配置し活用している（開邦高英語1名、球陽高英語1名、浦添商高中国語1名）。語学指導等において生徒のコミュニケーション能力の向上を図ると共に、異文化理解の促進にも努めた。 ■ ALT指導力等向上研修会(11月)において分科会講師を務め、ALTの指導力向上に貢献した。
	オ 国際性に富む人材育成留学事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-ア 【決算額】 194,673千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内高校生75名をアジア、アメリカ、欧州、南米諸国へ1年間派遣 ■ 県内大学生等を25名、国外大学の修士課程等へ派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成26年度派遣生(修士課程)及び平成27年度派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行う。また、様々な場で体験談を発表する機会を設けると共に、これから留学する生徒及び留学中の生徒への支援を行う。 ■ 平成27年度に選考された高校生75名を1年間、大学生等25名を1年から2年間で国外の大学へ派遣する。 ■ 平成29年度派遣生の募集・選考を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成26年度派遣生及び平成27年度派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行った。また、様々な場で体験談を発表会を実施し、これから留学する生徒及び留学中の生徒への支援を行った。 ■ 平成27年度に選考された高校生75名を1年間、大学生等19名を1年間から2年間で世界各国へ派遣。 ■ 平成29年度派遣生の募集・選考を行った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 生徒の語学力向上と異文化理解の促進において重要な役割を担っている。 ■ 語学指導だけでなく、放課後の英語クラブや英語弁論・ディベート・スキット等の各種コンテスト、英検等の資格取得に向けた指導等への活用も図られている。 ■ 日頃の業務や研修等を通して教員の語学力向上にも効果を上げている。 ■ 活動指標の配置計画は平成28年度の計画値49名に対し実績値49名となり順調である。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため各県立学校におけるALTを活用した授業時数の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「生徒の英語力向上推進プラン」における数値目標達成に向けてALTを活用した授業時数を増やすことに加え、パフォーマンス評価、課外活動等においても効果的な活用を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 生徒の御学力向上と異文化理解の促進において重要な役割を担っている。 ■ 語学指導だけでなく、放課後の英語クラブや、英語弁論・ディベート・スキット等の各種コンテスト、英検等の資格取得に向けた指導等への活用も図られている。 ■ 日頃の業務や研修等を通して、教員の語学力向上にも効果を上げている。 ■ 研修会の講師等を通してALTの指導力向上にも貢献している。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、各県立学校におけるALTを活用した授業時数の増加を図る。 ■ 県内在住の外国人を採用しているが、指導経験が豊富で優秀な人材の確保が難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「生徒の英語力向上推進プラン」における数値目標達成に向けて、ALTを活用した授業時数を増やすことに加え、パフォーマンス評価、課外活動等においても効果的な活用を図る。 ■ 新規採用の際は十分な公募期間を設けると共に、県ホームページ以外での周知方法についても検討する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 帰国後アンケートの結果、高校生については語学力の向上以外に「両親や他人に対する感謝の気持ちが増した」(84.3%)、「社会や世界の出来事への関心が増した」(75.7%)等の意識の変容がみられた。大学生等については全員から留学の成果を今後の活動に活かすことについて前向きな回答があった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 長期留学の事前にグローバル・リーダー育成短期研修事業に参加することで、新しい環境への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安も幾分解消される。 ■ 大学生等において希望大学への合格が得られず6名が派遣辞退となった。 ■ 国際情勢の変化等による治安上の問題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 短期研修の充実したプログラムに参加することで留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し長期留学にも応募するよう促す。 ■ 応募の際に希望教育機関の入学要件と本人の語学力を示す資料の提出を求め、選考の際に考慮する。 ■ プロポーザルの企画提案書へ緊急時対応についても明記させ、派遣中から綿密な報告・連絡・相談を行う。 ■ 外務省の海外渡航情報や大使館等からの情報を入手し、委託先を通して現地団体との連携を図る。

施 展 期	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
① 国際社会に対応した教育の推進	カ グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-ア 【決算額】 ①38,181千円 ②12,566千円 ③ 7,627千円 ④28,281千円 ⑤21,204千円 ⑥ 9,993千円	①アメリカ高等教育体験研修 ②海外サイエンス体験短期研修 ③中国教育交流研修 ④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	①アメリカ高等教育体験研修 ■アメリカの州立大学等へ派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させる。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施する。(派遣者数 高校生50名)	■アメリカの州立大学へ派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させた。 ■スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。
		⑤専門高校生国外研修 ⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム	②海外サイエンス体験短期研修 ■研究機関等の訪問、現地高校・大学等での理数系科目の授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを行う。また、本研修内容の効果を高める事前・事後研修を行う。(派遣者数 高校生25人)	■オーストラリア・ビクトリア州へ派遣し、研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。
			③中国教育交流研修 ■中国語を学んでいる高校生を中心に異文化体験や現地高校生との交流を行い、興味関心を高める。また研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行う。(派遣者数 高校生20人)	■中国語を学んでいる高校生20人を対象に異文化体験や現地高校生との交流を行い、興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高校生50人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施するとともに、ホストファミリーとの交流は異文化理解につながったと思われる。以上のことから交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られたと考えられる。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 事前研修等における外国語講師を活用した語学研修の充実や異文化理解について、前年度派遣生、引率教諭による体験談から生活習慣の違い等を学ばせる必要がある。 ■ 選考試験における書類選考時の英語能力資格等の実績については得点のウエイトを高める必要がある。また、面接試験内容について更なる語学力、積極性を計る選考試験を実施する必要性がある。 ■ 外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事前研修においては、引き続き英会話能力向上を図るための外国語講師活用、異文化理解についての研修を実施する。 ■ 受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学術分野での交流を行うことにより、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。 ■ 引率教諭（理系教員）は海外の教員との交流を通して、国際的な理系分野教育の実情を学ぶことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 派遣生徒、引率教諭を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容の充実を図る。 ■ 外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、派遣先の現地事務所等との連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師を活用した語学研修や異文化理解についての研修を多く取り入れる。 ■ 派遣生の安全確保のために外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学術・文化分野での交流を図り、将来、中国との架け橋となる観光人材の基礎作りや海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図れた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するため派遣生徒全体の語学力を高める必要がある。 ■ テロの問題等、世界各地で治安上の問題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を4回実施し、語学の充実を図るとともに、事後研修等においては、事前・本研修で学んだ語学力の達成状況を確認する目的のもと中国語検定取得を目指すなど、研修全体を通じた語学力の向上を図る。 ■ 受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
① 国 際 社 会 に 対 応 し た 教 育 の 推 進			<p>④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し文化交流を実施する。 ■ 「音楽」「美術・工芸」、「郷土芸能」の芸術分野で活躍する高校生60名をそれぞれオーストリア及びシンガポール・マレーシアへ派遣し文化交流を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 書道分野で活躍する高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。台湾では、現地の高校に相当する台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と有意義な交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授からデジタル書法の指導を受けた。 ■ 「音楽」「美術・工芸」、「郷土芸能」の芸術分野で活躍する高校生をそれぞれオーストリア及びシンガポール・マレーシアへ派遣し文化交流を実施した。 ■ シンガポールでは郷土芸能部門が、国立ミレニア・インスティテュート校と交流した。 ■ オーストリアでは音楽が、ウィーン国際音楽セミナーで個人レッスンを受講し、美術・工芸部門が、造形アカデミー卒業生から絵画レッスンを受けたり、合同でギムナジウム・ヘーゲルガッセ校と交流した。
			<p>⑤専門高校生国外研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 専門高校生40人を海外へ派遣し、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施することによって、グローバル社会に対応した農業、水産業等の産業振興を担う人材の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル社会に対応した農業、水産業等の産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生徒を対象にオーストラリア20人、台湾20人、計40人を派遣した。また、研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行った。また、台湾研修においてはインターンシップを実施し、海外での就業に対する意識が高まった。
			<p>⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラムについては「イ、沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト」の欄に記載</p>	

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高校生の派遣人員をH28も80名で実施した。 ■ 現地での高校生等との交流で基礎基本の大切さを実感するとともに、文化にも違いがあることに刺激を受け、それぞれの分野に対する理解がより深まっていた。 ■ 外国との文化の違いやコミュニケーションをとるには英語力が必須であるということを感じ、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。また、実際に見聞きすることで相互理解が進み、国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。 ■ 事後研修を経て合同交流報告会という形で実施。他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 研修をより深めるために事前研修の内容の吟味が必要である。 ■ 台風が襲来しやすい時期、インフルエンザ流行時期等を考えて、研修日程を組む必要がある。 ■ 交通状況等により研修に影響が出ないように、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最初の事前研修で4部門合同の宿泊研修を計画し、望ましい人間関係の構築を図り、より一層の事前研修の充実を図る。 ■ 語学研修を今年度の2～3時間実施から各部門とも7時間確保し、会話の充実を図る。 ■ 現地学習、郷土学習も各4時間確保し、研修地と地元沖縄の歴史・文化の学習の充実を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流等を実施することによって、グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図り、将来、外国との架け橋となる高い国際性と専門性を併せもつ人材の基礎作りができた。 ■ 研修事前、事後のアンケート等の意識調査によると、海外の大学等への進学や就職に対する意欲の向上が図られている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 本研修実施時期について、現地交流先の行事等を十分に把握するとともに自然災害（台風等）の影響を考慮して設定する必要がある。 ■ 現地視察等や大学等での研修において、各専門分野に対応した研修内容の構築が必要である。 ■ 事前研修等において、引き続き講師による語学研修等を行うとともに前年度派遣者（現3年生）との意見交換やグループワークを通して、研修をより具体的にイメージさせる必要がある。また、異なる派遣国の生徒同士が情報共有を図るため、事前事後研修において合同での研修を設定する必要がある。 ■ オーストラリア研修については、移動時間を考慮した研修を充実させるため、派遣日程の調整が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現地における受入日程等の確認や関係機関を通じた年間行事等を把握するとともに、台風等の時期を避けた研修日程を設定する。 ■ 現地視察等や大学等での研修内容を現地関係機関等と連携して検討し、各専門分野に応じた研修を充実させる。 ■ 事前研修において引き続き講師による語学研修等を行うとともに、前年度派遣者との意見交換やグループワークを通して自ら進んで研修へ参加する意欲を育てる。事後研修においては異なる派遣国の生徒同士が情報共有を図るため合同での研修とし、他者の考えを学ぶ機会を設定する。 ■ オーストラリア研修において現地での研修を充実させるため、研修期間の延長を行う。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 国際社会に対応した教育の推進	キ 海外における交流拠点形成事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-ア 【決算額】 1,315千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外姉妹校提携を推進 ■ 高校生の短期海外研修 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際交流推進委員会で協議を重ねアイデアを出しながら新規の国際交流拠点づくりを推進し、それらの地域の学校と沖縄県の高等学校との国際交流を推進する。具体的な地域に関しては協議を続けていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国モンタナ州及びカリフォルニア州への派遣生徒の視察を行うとともに、交流意向書締結に向けてカリフォルニア州チコ郡の教育機関と協議を行った。
	ク 沖縄県教員海外派遣事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 12,729千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立学校教員を海外へ半年間程度派遣し、英語教授法を学ばせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教職員の指導力向上及び資質向上を目指して海外へ派遣し、外国の教育システムの視察や教授法等の研修を受講させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄県立学校の英語教員6名をオーストラリアのクィーンズランド大学へ派遣し、英語教育法の教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。
	ケ 実用技能英語検定合格推進校拡充事業<英語力向上事業> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-ア 【決算額】 6,892千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 英検合格推進校の県指定モデル校を設置し、英語能力判定テストの実施、英語力向上セミナーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際的な視野を持ち国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、県立高等学校の60校すべての2年生を対象に英語能力判定テストを3年間に分けて実施し、生徒の英語力の向上を図るとともに英検取得率日本一を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立高校35校、約9,250名の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施し、客観的な英語力の把握と実施学校におけるその後の英語指導への方向性を示した。

現事業名は< >で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <p>■短期研修事業と長期留学事業において派遣を行っている地域に引き続き研修を受け入れてもらった。引き続き、本県高校生の海外研修が充実するよう取り組んでいく。新たな地域と協定を結ぶのではなく、すでに沖縄県教育委員会と協定を結んでいる6地区の高校と本県の高等学校の姉妹校意向書締結の取組に重きをおくようにした。また、新規の提携地区としてカリフォルニア州チコ郡との調整を行った。</p> <p>課題</p> <p>■交流意向書に基づき生徒の研修等で派遣をする際に効果的なプログラムが実施されているか検証を行う。国際交流推進委員会において新規の意向書締結に向けて協議を続けていく必要がある。</p>	<p>■交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結が推進できるよう国際交流推進委員会で協議を重ねる。より具体的な支援策を提供していく。また必要があれば学校訪問も実施する。</p> <p>■カリフォルニア州チコ教育委員会と沖縄県教育委員会で交流意向書の締結に向けて調整を続けていく。</p>
<p>成果</p> <p>■平成28年度より開始された新規事業であり、派遣教員6名の当初計画に対して6名の派遣を実施することができた。研修に参加した教職員が各学校において英語教授法・派遣国の文化の紹介・留学の体験談など様々な分野における国際交流を教育活動に取り入れるように取り組んでいる。</p> <p>課題</p> <p>■参加者自身が研修に関する報告書を作成し、成果還元方法等の計画をする。計画の具体例として校内または域内での公開授業や研修等において本事業内容の発表の充実などがあげられる。</p>	<p>■参加者自身の資質向上を図るとともに、効果的に生徒や職員に還元できるように教科会や校内研修会を開くように依頼する。</p> <p>■公開授業を通して、域内の英語担当者教員へ Teaching English to Speakers of Other Languages を実践する。各種研修会等においても、海外派遣（オーストラリア）で学んだことについて講話を依頼する。</p>
<p>成果</p> <p>■9,250名の高校生が各自の英語力を客観視することができた。文部科学省が定める「高校卒業時の段階で生徒の英語力が英検準2級相当以上を有する割合を平成29年度までに50%を目標とする」という目標値達成のための一助となっている。</p> <p>課題</p> <p>■フィードバック研修会の持ち方について、データの分析のみならず前年に実施した学校の取り組み等について情報を共有できるように検討していく。</p> <p>■英語担当者中高連携研修会（各教育事務所単位6地区）でも本県の英語検定の取組について説明をし生徒の受験を促してもらう。</p> <p>■小中高大連携委員会において、本県の「英語力向上推進プラン」を策定していく。</p>	<p>■フィードバック研修会の持ち方について、データの分析のみならず前年に実施した学校の取り組み等について情報を共有できるようにしていく。</p> <p>■英語担当者中高連携研修会（各教育事務所単位6地区）でも、本県の英語検定の取組について説明をし、生徒の受験を促してもらう。</p> <p>■小中高大連携委員会において、本県の目標値を明記した「沖縄県英語教育改善プラン」を、今年度の結果と各学校が設定した目標値を踏まえて改定していく。</p>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 国際社会に対応した教育の推進	<p>コ 小中高大連携事業<英語立県沖縄戦略事業></p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-ア 【決算額】 2,409千円</p>	<p>■ 英語力指標の研修及び検証を目的に英語担当者研修会を実施</p>	<p>■ 優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を引き続き実施する。また、児童・生徒の英検取得率を向上させるために取得状況の分析を行っていく。</p>	<p>■ 小・中・高・大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上への取組を図ることを目的に「小中高大連携委員会」を年5回開催した。優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。小学校から2名の応募があり2名を英語授業マイスターとして認定した。</p>
	<p>サ 県内体験交流推進事業<国際交流推進事業></p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-ア 【決算額】 30千円</p>	<p>■ 大学院大学やJICA沖縄等との連携を図り、児童生徒・教員の交流を促進</p>	<p>■ 外国語と深い関わりのある機関、沖縄科学技術大学院大学(OIST)やJICA沖縄、沖縄アミークス、基地内学校等との連携を通して外国語や異文化を幅広く理解し、興味を喚起する。また、生徒自らの進路設定に活かす機会とする。</p>	<p>■ 県内英語関連諸機関提供の27チャレンジプログラムの更新を連携機関と行い、国際交流委員会で企画した「英語でお仕事プログラム」を実施した。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 活動指標の実行委員会の開催数が計画値10回に対して委員の日程調整が困難で5回の開催になった。 ■ 小学校から英語授業マイスターへ2名の応募があり2名とも認定された。 ■ マイスターに認定された教員の授業公開やマイスターによる講話を実施したことで小学校外国語活動教員の指導力向上に繋がった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 本取組について推薦者や応募者の取り組みがスムーズに行えるように周知を図っていく。委員会においても周知方法を協議していく必要がある。 ■ 高等学校からの応募者が今年度はなかったので、校長研修会や沖縄県高等学校英語研究会と連携し、取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成29年度は高等学校からの応募者が増えるように全6地区での中高連携研修会、英語教員指導力向上研修会、教育課程説明会で説明周知する。 ■ 応募者選考の際の授業観察においては、指導案を提出してもらうこと、内容は教科書を用いること等を確認し、事前に応募者へ伝える。 ■ 各教育事務所単位（6地区）で公開授業を実施し、英語教員の指導力向上に繋げる。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 前年度に引き続き、OISTの施設見学等、英語に親しむ取り組みを行った。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ イベントに参加をする生徒が英語を学習することによって将来得られるメリットについて理解が深まるような仕掛けづくりを行う。 ■ 参加人数制限を検討し、計画通りのプログラムが実施できるように調整する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「英語でお仕事プログラム」については、今年度好評を得た観光業、官公庁からの講師を次年度も招聘し、分科会増を図る。 ■ 参加人数に制限を設け、より内容を充実させる。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 情報 社会 に 対 応 し た 教 育 の 推 進	<p>ア 教育用コンピュータの整備事業</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【21世紀ビジョン】 5-(4)-ア</p> <p>【決算額】 424,534千円</p>	<p>■ 教育用コンピュータ及びソフトウェアの整備</p>	<p>■ 県立高等学校及び特別支援学校30校へ教育用コンピュータ1,616台をレンタルリース方式（5年）により更新整備を行うとともに、次年度も3回以上のセキュリティチェックを実施する。</p> <p>■ さらに平成28年度は、県立球陽中学校と開邦中学校への整備も行う。</p>	<p>■ 県立高等学校及び特別支援学校の39校へ、教育用コンピュータ1,578台のリース更新を行った。同時に普通高校20校の672教室に無線LAN環境を整備した。</p> <p>■ 県立中学校（開邦・球陽）2校に対しても教育用コンピュータ5台、電子黒板2台を含めた機器を備品整備した。</p>
	<p>イ 県立学校インターネット推進事業</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【21世紀ビジョン】 5-(4)-ア</p> <p>【決算額】 17,734千円</p>	<p>■ 全県立学校の光ファイバによる超高速インターネットへの接続</p>	<p>■ 超高速回線への切り替えがまだの地域として、名護以北や宮古島の一部の学校の整備を進める方針で取り組む。</p>	<p>■ 本事業はインターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校等における通信料等を負担している。平成28年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行った。</p>

注*：先進的ICT環境整備促進とは、

国の実証研究や先進地における整備・活用事例等を参考に、時代の進展に対応したICT環境の整備を行うこと。（携帯情報端末・電子黒板・電子教科書・無線LAN等）

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■教育用コンピュータの整備において、活動指数を教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数で数値設定を行っており、平成28年には5.4人に1台を目標としている。平成28年3月現在は5.3人に1台となり、目標を達成した。 ■教育用コンピュータの更新整備をすることにより、児童生徒に対して、情報化社会に主体的に対応するための「情報活用能力」の育成環境の整備が図られた。 ■また、セキュリティチェックにおいては、独自にホームページを管理している3カ所（総合教育センター、県立図書館、生涯学習振興課）について、脆弱性診断を実施し、診断結果として報告された要改善項目の対策を促した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■文部科学省の普通教室のICT環境整備ステップのStage3（無線LAN・大型提示装置の常設、4クラスに1セットの可動式PCの整備など）達成に向けて、現状の把握と必要な整備を段階的に進める必要がある。 ■段階的な整備のために整備方針及び計画の策定が必要である。 ■新しく整備した電子黒板、無線LAN環境機器をより効果的に活用するために、ICT支援員の導入などの検討が必要となる。 ■無線LANなどの新たな機器の導入に対応した管理や運用のための規定について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■整備方針及び計画等を整備することで、計画的な整備の方向性を示す。 ■県立中学校2校（開邦中、球陽中）に対して、現状と同程度の整備を行うと同時に、平成27年度にひとり1台のタブレット端末の整備をすませた与勝緑が丘中学校の活用状況を参考に、効果的な整備の方向を検討する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■平成28年10月に本島と離島間の回線が光回線でループ化されたことを踏まえ、回線を提供している事業者へ超高速回線切り替えの協議を行った。その結果、県立学校77校（高校60校 特別支援学校17校）のうち、超高速回線に切り替わっていない学校は3校（辺土名・伊良部・宮古特別支援）のみで、接続率は96.1%となり、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の全国平均84.2%（平成27年3月現在）を上回っている状況である。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■海底光ケーブルの施設により、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視すると共に、超高速回線サービスが接続されていない残り3校の超高速回線への移行に対応していく必要がある。 ■文部科学省が超高速回線の基準を変更（現在30mbps→100mbps）する事を検討しており、新しい基準に対応できる環境について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■H28年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校及び宮古特別支援学校に関して情報収集及び協議を進め、H29年度中に超高速回線移行を目指す。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 情報 社会 に 対 応 し た 教 育 の 推 進	ウ 教職員研修 (IT教育研 修) 事業 【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-ア 【決算額】 2,047千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施 ■ 教科指導でのICT活用推進、校務の情報化に係る研修の実施 ■ 情報モラル教育の充実に資する研修の実施 ■ 情報セキュリティに関する研修の実施 ■ 学校の情報化を推進するための管理者向け研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座やICT研修講座(63講座)を実施し、教員の資質向上につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ICT活用指導力向上のため、夏季短期講座やICT研修講座(63講座の応募研修)を実施したことで、教員の資質向上につながった。

注* : ICTとは、Information and Communication Technology:情報通信技術の意

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ICT活用教員割合は計画値(100%)を下回っているものの、ICTが活用できる教員の全国の割合(73.5%)を上回っており、また、増加傾向にあることから、順調であると判断できる。 ■ 教育情報化推進講座（全公立学校各1名参加の指定研修）として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修につながる内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながっていると分析している。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 電子黒板やタブレット端末を含めたICT機器を活用する事により、「主体的・対話的で深い学び」を構築する授業への注目が集まる中で、それに対応する研修が必要となる。 ■ 無線LAN環境が整備される中で、今後の運用（BYODなど）について検討が進む事が予想される。今後、生徒に対する情報モラルの指導について、より深い知識と指導力が教師に求められるため、指導力向上に向けた研修が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、新たに整備したICT機器に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。 ■ 無線LAN環境が整備されることで、より身近になるICT機器（タブレット等）の利用を含めて、情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。

■ ICT教育
IT教育センターによる出前講座の様子



夏季短期研修



児童生徒実習

施 策 項	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
② 情 報 社 会 に 対 応 し た 教 育 の 推 進	工 教員用パソコン一人一台の整備 【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 79,879千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 校務の情報化の推進及び情報セキュリティ確保のため教員用パソコンについて一人一台の整備を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立学校66校に1,012台のノートパソコンをリース契約（5年）で整備を予定している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立学校66校に1,012台のノートパソコンをリース契約（5年）で整備を行った。
	オ 教育情報ネットワーク拠点整備事業 【担当課】 県立学校教育課 教育支援課 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 63,769千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ I T 教育センターで運用する県立学校の安心・安全なネットワーク環境の維持に向け、設備の更新等を図る ■ 離島・へき地区の児童生徒の学習を支援し、学力の向上と情報活用能力の育成を促進する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立学校の学習の質の向上に向けた情報通信基盤を整備するために教育情報ネットワークサーバー群を更新する。 ■ 教育情報ネットワークは、今後5年間の端末台数の増加に対応するため、6万台の端末からのアクセスに耐えるネットワークインフラ及びセキュリティシステムを構築する。 ■ クラウドサービスを活用し、災害時や停電時においても学校ホームページの閲覧が継続できる仕様とする。 ■ 学校で活用できる学習支援システムを提供する。 ■ 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、公立小中学校において、学力向上Webシステムを活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育情報ネットワークサーバー構築事業を5年のリース契約で整備する。 ■ H28年10月から構築を開始しH29年3月に完成させた。 ■ 沖縄県到達度調査、Web実力調査及び単元Webテストを実施し、リアルタイムに児童生徒の学習状況を把握し、授業改善に生かした。
	カ 校務支援システムの整備事業 【担当課】 県立学校教育課 教育支援課 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 20,190千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小・中・高校（全日制）、高校（定時制・通信制）、特別支援学校の各学校向けの校務支援システムの充実・整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 28年度に予定している校務支援サーバ更新事業に合わせ、新進路相談支援システムの整備も行う。操作方法も新しくなるため研修等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ H27年度に構築した県立高校60校の進路相談支援システムはサーバ更新にあわせて9月に稼働させた。特別支援学校版の校務支援システムは構築に向けた検討委員会を5回開催するとともに関連予算を計上した。 ■ 中学校生徒情報管理システムは3月でサポートを終了し、システムは41市町村へ移管する手続きを行った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■平成28年度計画値93.0%に対して、実績値110.5%の整備率を達成することができ、進捗状況に関しては順調である。 ■県立学校にこれまで5,057台の校務用コンピュータを整備することにより、教員の校務の効率化による事務負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間の確保につながり、教育の質の改善が図られている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新たなニーズに対応するため、限られた予算内で整備するために、コンピュータ単価を精査し、より多くのコンピュータを整備できるよう仕様の検討を進める。 ■為替変動等の外部要因にも対応可能なものにするため、弾力的な予算確保が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■校務用コンピュータを利用している職種（教員以外）及び共有又は成績管理用として利用されているコンピュータの台数を調査し、適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のための整備方針・計画の策定を行う。 ■必要な台数を確保するため、仕様書を見直すなど、コンピュータの単価を精査し、入札を行う前に、再度、予算範囲内での仕様・ボリュームであるかを確認し、入札不調とならないように調整する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■当初の計画通り事業を完了することができた。 ■最新のサーバー機器を導入したことにより、各学校のインターネット接続速度が向上した。 ■サーバー機器の設置数が増えたと同時にネットワーク設計の見直しを行い、学校からインターネットへの接続障害が減少した。 ■学校の教育活動に対して安心安全で高速なインターネットを提供している。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ネットワーク接続量の増加により総合教育センターと上流のインターネット回線の帯域（1G/bps）を圧迫している。今後、上流回線との接続速度をより高速化する必要がある。 ■教育センターにおける停電等の際のサーバーダウン時に学校ホームページの更新等ができるように機能の一部を教育センター内サーバーからクラウドサービスに移行する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■H29年4月から新しいサーバーで教育情報ネットワークの運用を開始する。 ■教育活動における利用の拡大に対応するため、「沖縄県教育情報ネットワーク管理運用規程」を改訂する。 ■教育情報ネットワークについて、これまで班内で毎週1回の定例会議に加え構築業者と毎月1回の定例会議を開催し、懸念事項等を共有する。 ■次回更新（H32年度）ではサーバー群をクラウドでの運用を検討する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■平成28年度計画値65.0%に対して実績値が74.9%と計画値を上回っている。県立高校については新進路相談支援システムの稼働により、これまで稼働していなかった定時制・通信制課程を含めた県立高等学校60校全てに校務支援システムを稼働・運用することが可能となった。特別支援学校についても平成30年稼働に向けて準備を進めている。 ■校務支援システムのサポートを行うことにより進路指導の充実や教員の教材研究、個別指導の充実が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小中学校の校務支援システムの普及は各市町村教育委員会の公簿の電子化への対応が必要になるとともに、今後の全国的な動向について情報を提供する必要がある。 ■文部科学省の進める統合型校務支援システムの普及促進に向け、校務に関する文書等の電子化・標準化の考え方の整理及び指針、工程表の策定などが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■新進路相談支援システムを効果的に運用するための研修を総合教育センターと連携して行う。 ■特別支援学校版校務支援システムのサーバに係る円滑な入札を県立学校教育課と連携して行う。 ■県立中学校の新たな校務支援システムについて、関係課と連携して構築に向けた方向を検討する。

施 策 項	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
③ 科 学 技 術 の 進 展 に 対 応 し た 教 育 の 推 進	<p>ア 沖縄科学技術向上事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-イ 【決算額】 6,176千円</p>	<p>■ 沖縄科学グランプリ（科学の甲子園全国大会県予選）を実施し、参加希望者を対象に科学フォーラムや先端科学研究機関等へ生徒を派遣することで、科学的探究能力を高め、理系人材の育成を図る。</p>	<p>■ 「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加希望者を対象に先端研究機関等へ生徒を派遣する。また、競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開き、運営については、沖縄科学技術向上事業実行委員会が担う。</p>	<p>■ 「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加希望者から選考した52名を対象に先端研究機関等へ派遣した。また、理科の魅力を知ってもらい、平成28年度の科学グランプリでの競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開き31名の生徒が参加した。</p>
	<p>イ 小・中理科教育いきいきわくわく活性化事業<科学の甲子園ジュニア沖縄県大会></p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-イ 【決算額】 6,081千円</p>	<p>■ 科学の甲子園全国大会に派遣する沖縄県代表チームの選考と、科学好きの裾野を広げ、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材の育成を目的として科学の甲子園ジュニア沖縄県大会を開催する。</p>	<p>■ 科学の甲子園ジュニアの周知と広報</p> <p>■ 沖縄県大会問題検討委員会の開催</p> <p>■ 沖縄県理科教育協会への支援依頼</p> <p>■ 県内6地区で科学の甲子園ジュニア地区予選を開催</p> <p>■ 各地地区代表チームによる沖縄県大会を開催し沖縄県代表チームを決定</p> <p>■ 沖縄県代表チームを科学の甲子園ジュニア全国大会に派遣</p>	<p>■ 地区大会（8月12日までに各教育事務所で実施）30校38チームが参加</p> <p>■ 県大会（8月26日、県立総合教育センターで実施）8校8チームが参加</p> <p>■ 全国大会（12月2日～4日）名護市立名護中学校を全国大会へ派遣</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄科学グランプリの参加校数は18校で計画値をほぼ達成した。県代表として科学の甲子園に参加した県立那覇国際高校が38位になった。また、つくば市の先端研究施設へ沖縄科学グランプリの参加希望者から選考した52名（8月33名、3月19名）を派遣した。沖縄科学グランプリに参加することは理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。理系のイベントが増えることで理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ つくばの先端施設見学や宿泊学習会の参加者の大会への参加を周知させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 引き続き、つくば先端施設研修や宿泊学習会へ参加した生徒が所属する学校へ周知し、沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県内全ての地区で地区予選を開催した上で、各地区代表による県大会を開催できた。 ■ 地区大会から含めると30校38チーム、228名の生徒が本事業に参加した。 ■ 沖縄県代表で全国大会に参加した名護市立名護中学校が全国10位の好成績を収めた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各地区大会参加校及び参加者数の拡大。 ■ 沖縄県大会問題の検討。 ■ 沖縄県大会の計画・運営、及び他機関との連携の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地区予選及び沖縄県大会の周知に向けた広報の充実と研究会等への協力依頼 ■ 沖縄県大会問題検討委員会の開催 ■ 沖縄県立総合教育センター及び沖縄県理科教育協会への支援依頼

(×E)